

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	やしお生涯学習館運営事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	1	生涯にわたり楽しく学べる環境づくり		係・担当	市民活動支援係			根拠法令等	● 有 [やしお生涯学習館条例] 無		
基本施策	1	生涯学習機会の充実		担当者名	坪倉 ゆかり		内線	#46		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	21	事業	3	その他 []
事業目的	生涯学習において習得した、知識、技能やボランティア活動の経験を活用し、他者に提供することにより、提供する側、提供される側、両者の学習機会の拡充を図る。また、地域に根ざした活動を一層促進するため、会館の充実や有効利用、他の施設との連携を強化する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 館内美化推進の一環として、市民活動団体等の作品展示を行う。 施設の管理、運営、改修事業を行う。 			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		37,540,583	42,793,000	49,641,329	46,254,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	35,206,323	41,060,000	37,635,379	43,880,000
	維持補修費	1,054,460	758,000	3,942,950	758,000
	扶助費				
	補助費等	1,600	18,000	0	18,000
	普通建設事業費	1,278,200	957,000	8,063,000	1,598,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	3,052,436	6,152,000	4,083,540	5,347,000
一般財源	34,488,147	36,641,000	45,557,789	40,907,000	
職員数(人/年)	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員人件費(B)	7,679,000	7,679,000	7,205,499	7,633,000	
総事業費(A+B)	45,219,583	50,472,000	56,846,828	53,887,000	
人件費率(B/(A+B))	17.0%	15.2%	12.7%	14.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	116.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお生涯学習館の年間利用件数は2,748件、利用者数は28,243人であった。 館内美化を推進するため、市民活動団体等の作品展示を行った。 東側階段ガラスブロック目地、1階給湯室電気温水器の改修工事を行った。 消防設備や照明器具、空調設備、浄化槽沈殿槽チェッカープレート交換修繕など、10ヶ所の修繕を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお生涯学習館の年間利用件数は4,100件、利用者数は42,758人であった。 館内美化を推進するため、市民活動団体等の作品展示を行った。 ワイヤレスマイク機種変更工事を行った。 コロナの対策としてトイレの洋式化工事や水栓の取り替え工事を行った。 映像ホール椅子修繕、各セミナー室網戸修繕、電気設備修繕など、12ヶ所の修繕を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 高圧ケーブル等更新工事を行う。 コロナウイルス感染拡大防止に注視しながら、適宜運用等を見直しつつ安全で安心できる施設運営を行う。 施設、設備の不具合について修繕を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
各種講座数	件	計画	6	6	講座参加者数	人	目標	60	60
		実績	1	2			実績	64	72
入館者数	人	計画	145,000	80,000	利用件数	件	目標	5,900	5,900
		実績	64,121	80,119			実績	2,748	4,100

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、1年を通して施設の利用人数や講座開催を制限したため、目標の達成には至らなかったが、より利用しやすい施設とするため、利用者向けにアンケートを実施し多くの意見をいただくことができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	施設の老朽化に伴い、設備・備品の不具合による修繕が多く発生している状況であるため、予防保全を含め、計画的に改修等を行っていく必要がある。		
	施設の修繕等については、緊急性や財政状況等を勘案し、関係部署と調整を図りながら計画的に行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	やしお生涯学習館は、開館から27年を迎え、老朽化による修繕等が年々増加している。令和3年度は、利用者が安全に利用できるよう定期的な保守点検を行い、不具合箇所早期発見に努め、修繕が必要な場合は、優先度の高いものから対応した。また、新型コロナウイルス感染症へも柔軟に対応して感染予防にも十分に取り組み、各種講座を実施することができたため、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	施設の修繕等については、緊急性や財政状況等を勘案し、関係部署と調整を図りながら計画的に行っていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	生涯学習活動推進事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	1	生涯にわたり楽しく学べる環境づくり		係・担当	市民活動支援係		根拠法令等	● 有		[八潮市ボランティア推進審議会答申書]		無		
基本施策	3	学習成果の活用		担当者名	坪倉 ゆかり		内線	#46		事業の対象	■ 全市民		● 市民の一部	● 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	21	事業	4	その他 []			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習で学んだ成果の発表と、活動団体同士の交流のイベントを開催することにより、学習意欲が高まり、生涯にわたり学習していくことを推進する。 市民活動支援コーナーを中心に、生涯学習で習得した知識や技術等を活用するため「生涯学習人財バンク」の充実を図る。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援コーナーを中心に市民の学習成果の発表と交流及び講演会を実施する。 生涯学習についての情報提供、相談を市民活動コーディネーターが行う。 市民に、生涯学習活動を行う機会を提供するため「生涯学習人財バンク」の登録・活用を促進する。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		5,040	369,000	13,435	302,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,040	269,000	13,435	222,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		100,000	0	80,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	5,040	369,000	13,435	302,000	
職員数 (人/年)		0.90	0.90	1.90	1.90
職員人件費 (B)		6,911,100	6,911,100	13,690,448	14,502,700
総事業費 (A+B)		6,916,140	7,280,100	13,703,883	14,804,700
人件費率 (B/(A+B))		99.9%	94.9%	99.9%	98.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	3.6%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として4月1日から6月14日までの間、施設の利用を休止した。 講座開催に向けた準備は進めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア講師等による各種講座や市民活動団体等が活動発表を通じて交流を行うイベント(コラボフェスタ)等は中止となった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部事業(コラボフェスタ等)を中止した。 夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師等による各種講座(4講座)を新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施した。 市民が気軽に生涯学習に触れあえる機会を提供するため、生涯学習人財バンク登録講師の一覧表(54件)を発行した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しながら各種事業を実施する。 夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師等による各種講座を実施する。 市内活動団体と協働で体験や交流を行うイベントを開催し、生涯学習による活動をさらに推進する。 市民が気軽に生涯学習に触れあえる機会を提供するため、生涯学習人財バンク登録講師の一覧表を充実する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
体験イベントの講座数	本	計画	7	8	生涯学習についての相談件数	件	目標	145	150
		実績	0	0			実績	36	15
市民活動支援コーナーだより発行	回	計画	6	6	生涯学習人財バンク登録者数	人	目標	55	57
		実績	4	4			実績	56	54

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や施設利用の制限を行ったことなどから、目標値の達成には至らなかったが、生涯学習人財バンクを活用した市民の生涯学習活動を推進する講座(夏休み宿題大作戦)は、講師と連携し感染症対策を講じ、概ね計画通りに開催することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある	
課題	新型コロナウイルス感染状況の予測がつかないため、各種の講座やイベントなどが、計画通りに開催できるか不透明な状況である。
考えられる対応策	新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しつつ、感染防止策を講じたうえで開催できる講座やイベントについて検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	楽習館での各種講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の実施には至らなかったが、生涯学習人財バンク登録者数や市民活動支援コーナーだより「こらぼ」の発行は、概ね昨年度と同等の実績値であった。また、生涯学習人財バンクを活用した講座は、ほぼ計画通りに実行できたため、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しつつ、感染防止策を講じたうえで開催できる講座やイベントについて検討を進める。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		教育指導推進事業		所属コード	5202000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
部		学校教育部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等		● 有		[高専教育諸学校の教科書用図書の無償に関する法律、八潮市みんまでいじめをなくするための条例]		□ 無				
基本施策	1	教育内容の充実		担当者名	田中 貴大		内線	359		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	1		目	4		事業	2		その他 []	
事業目的	一人一人に応じたきめ細かな学習指導や生徒指導を実施することにより、学力向上や児童生徒の「生きる力」を育む。キャリア教育、八潮こども夢大学、海外派遣、八潮こども防災マイスターなどの事業を通して、学習の楽しさを体験し、夢や目標をもって将来を切り拓く子供たちを育成する。いじめの授業などを通して、いじめ解消率100%を目指す。						事業概要	人権文集の作成、八潮こども夢大学や八潮こども防災マイスターの実施、いじめゼロ条例(通称)の周知及びいじめ防止の授業の実施、学習塾との連携事業の実施、中学生社会体験チャレンジの実施、中学生海外派遣事業の実施、キャリア教育に伴うキャリア・パスポートの作成を行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		66,722,709	10,338,000	18,867,609	20,618,000
事業費の内訳	委員報酬	58,000	72,000	58,000	72,000
	物件費	64,050,728	9,635,000	18,654,109	13,333,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,613,981	631,000	155,500	7,213,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	21,987,000		8,215,000	
	県支出金				
	市債				
	その他				13,000
一般財源	44,735,709	10,338,000	10,652,609	20,605,000	
職員数(人/年)	1.40	1.40	1.40	1.40	
職員人件費(B)	10,750,600	10,750,600	10,087,699	10,686,200	
総事業費(A+B)	77,473,309	21,088,600	28,955,308	31,304,200	
人件費率(B/(A+B))	13.9%	51.0%	34.8%	34.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	182.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちよう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を図った。
令和3年度	人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちよう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を図った。学習塾との連携事業では、参加人数を増やし、各校開催で8回(オンライン4回・対面4回)の授業を行い、学力の向上を図った。八潮こども夢大学及び八潮こども防災マイスター育成事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見送った。
令和4年度	人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちよう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を図る。携帯・ネット利用ルールについて、児童生徒が自ら考える取組を実施し、ネット問題についての課題改善に努める。学習塾との連携事業では、参加人数を増やし、各校開催で算数8回の授業を行い、学力の向上を図る。八潮こども夢大学及び八潮こども防災マイスター育成事業を実施する。昨年度に作成したキャリアパスポートを各学校で実施し、小中一貫教育としてのキャリア教育を推進する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
学習塾連携事業参加児童	人	計画	200	300	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小±0.0, 中±0.0	小±0.0, 中±0.0
		実績	235	325			実績	未実施	小-1.0, 中-2.9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 子どもたちの規範意識や人権意識を醸成するために、どの事業も重要な役割を担っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止から事業を中止せざるをえないものもあったが、今後も市内全児童生徒の学力向上や基礎学力の定着への工夫を図っていく。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		□ 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	学力向上へ向け、学習塾との連携事業においては、対象学年や実施教科および実施回数等の検討を行い、成果を検証していくことが課題である。令和3年度実施を見送った事業については、実施の方法を検討していく必要がある。 学習塾との連携事業においては、児童生徒の学校での様子や保護者の意見、学力調査の結果などを加味して検証していく。実施を見送った事業については、オンライン開催にするなど実施に向けた工夫が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学習塾との連携事業では、各校開催にしたことにより、参加人数が目標人数を大きく超え、国語・算数の2教科習熟度別の少人数指導が可能となり、全児童が意欲的に取り組むことができた。令和3年度は中止となった事業も多いが、学力向上や豊かな心の育成のため本事業をさらに充実させていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	学力向上のために、学習塾との連携事業では、実施教科、回数、対象児童を検討し、効果を検証していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	体験学習推進事業			部	学校教育部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	指導課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	指導係			根拠法令等	●有		[海外派遣実施要綱]		無	
基本施策	1	教育内容の充実			担当者名	田中 貴大		内線	359		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	3	その他	[]			
事業目的	体験を通して学ぶ学習活動の充実を図ることにより、児童生徒の「生きる力」を育む。働くことに関する体験活動を実施することにより、夢や目標をもち主体的に進路決定を行えるようにする。海外でのホームステイ等を実施することにより、国際理解教育の振興を図る。					事業概要		中学1年若しくは2年の生徒が、市内の事業所において、職場体験を実施する。中学2、3年の生徒を対象に、オーストラリアでの学校訪問やホームステイを実施する。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		65,000	6,524,000	21,018	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		43,000	0	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		6,481,000	0	
	普通建設事業費				
	その他	65,000		21,018	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	65,000	13,000	21,018	
一般財源		6,511,000	0		
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	
職員人件費(B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	0
総事業費(A+B)		1,600,800	8,059,800	1,462,118	0
人件費率(B/(A+B))		95.9%	19.1%	98.6%	
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止から、市内の中学生が3日間、市内の事業所で行う職場体験は実施を見送った。また、中学生海外派遣事業も同様の理由から実施を見送った。
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止から、市内の中学生が3日間、市内の事業所で行う職場体験は実施を見送った。また、中学生海外派遣事業も同様の理由から実施を見送った。
令和4年度	市内の中学生が、市内の事業所において3日間の職場体験を実施する。事前の打ち合わせを含めると、4日間の体験活動となる。中学生海外派遣事業として、市内すべての中学校(5校)から、18名の生徒が参加し、オーストラリア(ケアンズ)において、学校訪問や、6泊7日のホームステイ等を行う。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染防止対策を徹底して実施するとともに、実施が難しい場合は実施方法を工夫する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
社会体験チャレンジ事業実施校数	校	計画	5	5	社会体験チャレンジ事業協力事業所数	事業所	目標	230	230
		実績	未実施	未実施			実績	未実施	未実施
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、事業実施を見送った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、事業実施を見送った。 体験活動は児童生徒にとって大変有意義な学びであることから、実施方法などの工夫について検討する必要がある。		
考えられる対応策	新型コロナウイルス感染症対策を万全に講じた上での実施を模索する。 予定通りの実施が難しい場合は、規模の縮小、場所の変更、オンラインの活用など、積極的に検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の状況から、特に人との交流を重視した体験活動の中止はやむを得ない決定であった。 令和4年度は、予定通りの実施が難しい場合は、実施方法などを工夫しながら実施していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	令和4年度から、教育指導推進事業と統合し、諸事業を進めていく。 新型コロナウイルス感染症対策を万全に講じた上で諸事業を実施するとともに、予定通りの実施が難しい場合は、実施方法などを工夫しながら実施していく。 実施にあたっては、保護者や市民の方に対する説明を丁寧に行い、十分な理解を得ながら進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		小中一貫教育推進事業		所属コード	5203000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		学校教育部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	小中一貫教育推進室		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	小中一貫教育係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	教育内容の充実		担当者名	會田 浩		内線	398		
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員									
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	9
事業目的	小中一貫教育を推進することで、本市の教育課題である不登校・非行問題行動や基礎・基本の学力の定着、また「中1ギャップ」といわれる課題等を解決し、全ての児童生徒に「学力」「体力」「豊かな心」を育成する。					事業概要	義務教育9年間にわたる連続性・系統性を生かした学習指導、生徒指導を行い、系統的な教育課程を編成する。小中学校相互の交流・連携により、教職員の意識改革を図る。			

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	2,152,483	3,302,000	2,184,860	3,357,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	292,483	922,000	294,860	977,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,860,000	2,380,000	1,890,000	2,380,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,152,483	3,302,000	2,184,860	3,357,000
職員数(人/年)	1.40	1.40	1.40	1.40
職員人件費(B)	10,750,600	10,750,600	10,087,699	10,686,200
総事業費(A+B)	12,903,083	14,052,600	12,272,559	14,043,200
人件費率(B/(A+B))	83.3%	76.5%	82.2%	76.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	66.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	潮止中ブロック(中川小、大瀬小、潮止中)で研究発表会を実施したほか、「八潮の教育合同報告会」を開催し、令和2年度の小中一貫教育における研究及び取組の共有、成果の拡大を図った。また「授業改善」を重要な柱とし学力向上を目指した。具体的な取組として、八潮スタンダード推進教員を活用し、新学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」の授業実践を広めた。
令和3年度	大原中ブロック(大原小、大曾根小、大原中)で研究発表会を実施したほか、「八潮の教育合同報告会」を開催し、令和3年度の小中一貫教育における研究及び取組の共有、成果の拡大を図った。また「授業改善」を最重要課題とし、学力向上を目指した。具体的な取組として、八潮スタンダード推進教員の活用や小中一貫教育推進検討部会での取組から、「主体的・対話的で深い学び」及び「ICTの効果的な活用」の授業実践を広めた。
令和4年度	八幡中ブロック(八幡小、柳之宮小、八幡中)で研究発表会を実施するほか、「八潮の教育合同報告会」を開催し、令和4年度の小中一貫教育における研究及び取組の共有、成果の拡大を図る。また「授業改善」を最重要課題とし、八潮スタンダードの活用による学力の向上を目指す。具体的な取組として、八潮スタンダード推進教員の公開授業及び訪問指導や小中一貫教育推進検討部会の取組から、「主体的・対話的で深い学び」及び「ICTの効果的な活用」の授業実践を広めていく。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
小中一貫教育研究指定校	校	計画	15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小±0.0, 中±0.0	小+1.0, 中+0.5
		実績	15	15			実績	未実施	小-1.0, 中-2.9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	小中一貫教育を導入して16年目を迎え、本市及びブロックにおける小中一貫教育の実践、研究の成果を児童生徒の変容を通して、保護者や地域の方々に周知することができた。また、教職員研修を通して、教職員の意識向上を図ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余りが大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余りがある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>これまでの取組により、基礎・基本的な学力は向上してきたが、その力を活用する思考力・判断力・応用力については課題が見られる。また、確かな学力や豊かな心、健やかな体を育成するために、義務教育9年間の連続性を意識した授業実践が必要である。</p> <p>知・徳・体のバランスの取れた児童生徒を育成するために、「学力・体力の向上」、「豊かな心の育成」を目指し、八潮スタンダードを活用した授業改善を推進する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	「八潮スタンダード」を活用した授業改善が市内各校で進められている。また、中学校においても全国学力・学習状況調査の数値が向上してきている。八潮市の小中一貫教育の特色の1つである「中学校ブロック」の繋がりを生かし、児童生徒の主体的、対話的で深い学びの実現に向けた学習活動の一層の充実が図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>市内全校の重点課題を「八潮スタンダードによる授業改善の更なる推進」とし、全ての授業において「八潮スタンダード」を活用した授業改善の徹底を図っていく。「八潮スタンダード」を活用し、新学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」及び「ICTの効果的な活用」の授業実践を行う。</p>		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	入学準備金・教育資金貸付事業			部	教育総務部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有 [入学準備金貸付条例・教育資金貸付条例]		無	
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	関根 郁也		事業の対象	●全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	01	款	10	項	1		目	3	事業	1
事業目的	・入学準備金は、高等学校、大学及び専修学校に入学を希望し、経済的な理由により就学が困難な方の保護者に、また、教育資金は就学が困難な小学生及び中学生の保護者並びに奨学生に対して貸付するものである。この貸付は、等しく教育を受ける機会を与えるとともに、有能な人材を育成することを目的とする。					事業概要	・入学準備金及び教育資金の貸付事務 ・貸付金返済金に係る債権管理事務 ・長田義弘教育基金及び教育基金の管理				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		2,780,980	5,715,000	2,705,871	5,715,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	57,200	15,000		15,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他	2,723,780	5,700,000	2,705,871	5,700,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	2,723,780	5,700,000	2,705,871	5,700,000
一般財源	57,200	15,000		15,000	
職員数 (人/年)		0.52	0.52	0.52	0.52
職員人件費 (B)		3,993,080	3,993,080	3,746,859	3,969,160
総事業費 (A+B)		6,774,060	9,708,080	6,452,730	9,684,160
人件費率 (B/(A+B))		58.9%	41.1%	58.1%	41.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	47.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	入学準備金貸付件数 なし 入学準備金貸付辞退件数 なし 教育資金貸付金 中学生 1件 100,000円 高校生 3件 900,000円 大学生 2件 1,000,000円 ・入学準備金貸付及び教育資金貸付の制度案内の翻訳版(英語・中国語・タガログ語・ベトナム語)を配布し、外国人の方の問合せに対応した。
令和3年度	入学準備金貸付件数 高校生 1件 150,000円 大学生 2件 500,000円 入学準備金貸付辞退件数 なし 教育資金貸付金 中学生 1件 100,000円 高校生 1件 300,000円 大学生 2件 1,000,000円 教育資金貸付辞退件数 なし ・入学準備金貸付及び教育資金貸付の制度案内の翻訳版(英語・中国語・タガログ語)を配布し、外国人の方の問合せに対応した。
令和4年度	・入学準備金及び教育資金の貸付事務 ・貸付金返済金に係る債権管理事務 ・長田義弘教育基金及び教育基金の管理 ・入学準備金貸付及び教育資金貸付の制度案内の翻訳版(英語・中国語・タガログ語・ベトナム語)を配布し、外国人の方の問合せに対応する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
入学準備金申請件数	件	計画	9	9	入学準備金貸付件数	件	目標	9	9
		実績	0	3			実績	0	3
教育資金申請件数	件	計画	15	13	教育資金貸付件数	件	目標	15	13
		実績	9	4			実績	7	4

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 昨年度よりも貸付件数が増加し、制度案内の翻訳版の効果もあり、外国人の方からの問い合わせが多かった。今後も、引き続き制度周知に努める。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りが無い
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地が無い	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担が無い
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	広報誌及びホームページへの掲載を実施。 また、全小中学校の入学説明会や市内中学校の3年生、市内県立高等学校を対象に案内の配布を行った。 しかし、件数が目標に達していない状況である。		
考えられる対応策	制度の周知について、他の方法についても検討を重ねる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	貸付に対するニーズの把握に努めるとともに、適切な債権管理を行っていく。 また、利用者拡大のため、周知方法などについて検討していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	各家庭の状況は依然として厳しく、貸付金返還の事務量の増加が懸念される。引き続き、債権管理については、文書による督促、臨宅徴収を行うとともに、滞納に関する事務の合理化について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		小学校管理事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		●市		■県		□国		●その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係・施設管理係		根拠法令等	●有		[地方教育行政の組織及び運営に関する法律]		□無					
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	関根、沼田		内線	361		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	1	その他		[]				
事業目的	・小学校の運営に係る経費（消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、備品購入等）の執行を行い、小学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。						事業概要	・学校予算の要求受付及び予算配当 ・各学校から提出された請求書等に基づき、教育総務課職員が会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う。 ・学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		233,044,871	220,280,000	221,309,777	222,292,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	231,462,571	218,707,000	219,850,417	220,719,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,582,300	1,573,000	1,459,360	1,573,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	3,399,000		3,571,403	
	県支出金				
	市債				
	その他	216,000	216,000	216,000	216,000
一般財源	229,429,871	220,064,000	217,522,374	222,076,000	
職員数 (人/年)		1.22	1.22	1.22	1.22
職員人件費 (B)		9,368,380	9,368,380	8,790,709	9,312,260
総事業費 (A+B)		242,413,251	229,648,380	230,100,486	231,604,260
人件費率 (B/(A+B))		3.9%	4.1%	3.8%	4.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	100.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理
令和3年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理
令和4年度	下記業務を実施する。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	小学校配当予算における需用費、役員費、備品購入費等の執行管理業務や、施設設備の保守点検業務、複写機等の使用料の執行等、学校管理に係る業務を滞りなく遂行できた。また、消耗品については、一括で単価契約を進めることにより、経費を節減することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	児童表彰の執行や物品購入等、教職員が日々行う事務量が膨大であるため、事務負担の軽減、効率化について検討を行う必要がある。
考えられる対応策	事務負担の軽減等について、学校と協議連携し、改善を行っていくことで良好な教育環境の向上を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	適正な予算執行を行い、学校運営や学習環境の維持を図ってきたところであるが、教職員の事務負担の軽減等については、今後も創意工夫し、より良い教育環境の構築に努めていかなければならない。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	● 削減		
	今後学校と十分に協議し、教職員の事務負担の軽減、効率化に努めるとともに、経費の節減についても視野に入れる。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		中学校管理事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		●市		■県		□国		●その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係・施設管理係		根拠法令等	●有		[地方教育行政の組織及び運営に関する法律]		□無					
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	関根、沼田		内線	361		事業の対象		●全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	3		目	1		事業	1		その他 []	
事業目的	・中学校の運営に係る経費（消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、備品購入等）の執行を行い、中学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。						事業概要	・学校予算の要求受付及び予算配当 ・各学校から提出された請求書等に基づき、教育総務課職員が会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う。 ・学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		131,403,986	132,957,000	125,873,568	131,621,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	130,184,528	131,731,000	124,659,484	130,437,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,219,458	1,226,000	1,214,084	1,184,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	1,788,000		1,843,690	
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	129,615,986	132,957,000	124,029,878	131,621,000	
職員数 (人/年)	1.17	1.17	1.17	1.17	
職員人件費 (B)	8,984,430	8,984,430	8,430,434	8,930,610	
総事業費 (A+B)	140,388,416	141,941,430	134,304,002	140,551,610	
人件費率 (B/(A+B))	6.4%	6.3%	6.3%	6.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	94.7%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理
令和3年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理
令和4年度	下記業務を実施する。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
中学校配当予算における需用費、役員費、備品購入費等の執行管理業務や、施設設備の保守点検業務、複写機等の使用料の執行等、学校管理に係る業務を滞りなく遂行できた。また、消耗品については、一括で単価契約を進めることにより、経費を節減することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	児童表彰の執行や物品購入等、教職員が日々行う事務量が膨大であるため、事務負担の軽減、効率化について検討を行う必要がある。
考えられる対応策	事務負担の軽減等について、学校と協議連携し、改善を行っていくことで良好な教育環境の向上を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
適正な予算執行を行い、学校運営や学習環境の維持を図ってきたところであるが、教職員の事務負担の軽減等については、今後も創意工夫し、より良い教育環境の構築に努めていかなければならない。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続			
	● :見直して継続			
● :休止・廃止				
● :終了・完了				
● :他事業と統合して継続				
→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他				
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も学校と十分に協議し、教職員の事務負担の軽減、効率化に努めるとともに、経費の節減についても視野に入れる			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		小学校施設整備事業		所属コード	5101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	● 有 [学校教育法]				無					
基本施策	2	教育環境の充実		担当人名	沼田		内線	424		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	2		目	1		事業	3		その他 []	
事業目的	・小学校の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、児童の安全、良好な教育環境の確保を図る。 ・八潮駅周辺の児童数増加に対応するため八潮市学校適正配置指針・計画に基づき小学校施設の増築や新設小学校を整備する。						事業概要	・小中学校施設建設委員会を開催する。 ・小学校の施設維持、備品に要する修繕を計画的に実施する。 ・八潮市学校施設長寿命化計画に基づき老朽化した施設等の改修工事を実施する。 ・八潮市学校適正配置指針・計画に基づき小学校施設の増築や新設小学校を整備する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		139,588,651	79,236,000	77,976,205	1,583,840,000
事業費の内訳	委員報酬	43,000	86,000	43,000	172,000
	物件費	36,040	141,000	92,608	152,000
	維持補修費	15,971,245	17,104,000	17,515,397	17,104,000
	扶助費				
	補助費等	5,000	5,000	5,000	5,000
	普通建設事業費	123,533,366	61,900,000	60,320,200	1,566,407,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金	32,600,430			
	県支出金				
	市債	30,000,000	36,000,000	6,500,000	121,200,000
	その他	49,000	65,000	47,000	139,459,000
	一般財源	76,939,221	43,171,000	71,429,205	1,323,181,000
職員数 (人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65	
職員人件費 (B)	4,991,350	4,991,350	4,683,574	4,961,450	
総事業費 (A+B)	144,580,001	84,227,350	82,659,779	1,588,801,450	
人件費率 (B/(A+B))	3.5%	5.9%	5.7%	0.3%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	98.4%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	下記業務を実施した。 ・小中学校施設建設委員会の開催 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・パソコン、給排水等の緊急修繕 ・点検業務に基づく修繕 ・遊器具改修工事 ・校舎等改修工事等
令和3年度	下記業務を実施した。 ・小中学校施設建設委員会の開催 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・遊器具改修工事、校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備 ・大瀬小学校校舎増築設計への着手 ・新設小学校設計への着手
令和4年度	下記業務を実施する。 ・小中学校施設建設委員会の開催 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・遊器具改修工事、校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備 ・大瀬小学校校舎増築設計 ・新設小学校設計、新設小学校用地取得

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
遊器具改修工事	件	計画	1	1	遊器具改修工事	件	目標	1	1
		実績	1	1			実績	1	1
施設改修工事	件	計画	2	2	施設改修工事	件	目標	2	2
		実績	3	4			実績	3	4

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標、成果指標ともに目標を達成した。 また、八潮駅周辺の児童数増加への対応に係る既存小学校増築及び新設小学校整備について、教室不足が発生しないよう施設規模及び整備スケジュールを見直した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	市内の学校施設は、その多くが昭和40年代から昭和50年代にかけて建設され、老朽化が進んでおり、安全に配慮し危険性のある箇所の改修や修繕を優先的に実施するよう努めているが、施設・設備の老朽化が著しく、当初予定していなかった緊急的な修繕が必要となることもあり、予定していた修繕を進められないことがある。		
考えられる対応策	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化している施設・設備を計画的に改修・更新し、老朽化に伴う緊急修繕の発生を抑制を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		八潮駅周辺の児童数増加への対応に係る既存小学校増築及び新設小学校整備については、教室不足が発生しないよう改めて児童数推計を行い、施設規模及び整備スケジュールを見直した。 また、施設修繕及び改修工事については、緊急的な修繕の発生により、計画していた修繕を行えなかった部分もあるが、施設整備の進捗状況としては、大きな遅れが生じているとまではいえず、改修工事については、計画どおりに進めることができている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき施設及び設備の改修工事及び修繕を計画的に実施する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		中学校施設整備事業		所属コード	5101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	● 有 [学校教育法]		無							
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	沼田		内線	424		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	3		目	1		事業	3		その他 []	
事業目的	・中学校の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、生徒の安全、良好な教育環境の確保を図る。						事業概要	・中学校の施設維持、備品に要する修繕を計画的に実施する。 ・八潮市学校施設長寿命化計画に基づき老朽化した施設等の改修工事を実施する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		62,149,475	54,502,000	90,352,242	186,350,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	10,658,541	12,804,000	12,252,642	12,900,000
	扶助費				
	補助費等				
財源の内訳	普通建設事業費	51,490,934	41,698,000	78,099,600	173,450,000
	その他				
	国庫支出金	14,646,670			
	県支出金				
	市債	13,300,000	28,100,000	22,400,000	107,000,000
その他	47,000	30,000	45,000	49,730,000	
一般財源	34,155,805	26,372,000	67,907,242	29,620,000	
職員数 (人/年)	0.60	0.60	0.65	0.65	
職員人件費 (B)	4,607,400	4,607,400	4,683,574	4,961,450	
総事業費 (A+B)	66,756,875	59,109,400	95,035,816	191,311,450	
人件費率 (B/(A+B))	6.9%	7.8%	4.9%	2.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	165.8%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	下記業務を実施した。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・パソコン、給排水等の緊急修繕 ・点検業務に基づく修繕 ・校舎等改修工事等
令和3年度	下記業務を実施した。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備への着手
令和4年度	下記業務を実施する。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
施設改修工事	件	計画	1	3	施設改修工事	件	目標	1	3
		実績	2	4			実績	2	4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標、成果指標ともに目標を達成した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	市内の学校施設は、その多くが昭和40年代から昭和50年代にかけて建設され、老朽化が進んでおり、安全に配慮し危険性のある箇所の改修や修繕を優先的に実施するよう努めているが、施設・設備の老朽化が著しく、当初予定していなかった緊急的な修繕が必要となることもあり、予定していた修繕を進められないことがある。		
考えられる対応策	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化している施設・設備を計画的に改修・更新し、老朽化に伴う緊急修繕の発生の抑制を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
緊急的な修繕の発生により、計画していた修繕を行えなかった部分もあるが、施設整備の進捗状況としては、大きな遅れが生じているとまではいえず、改修工事については、計画どおりに進めることができている。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他				
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき施設及び設備の改修工事及び修繕を計画的に実施する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	小学校教育振興事業			部	教育総務部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係・施設管理係		根拠法令等	●有		[地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八潮市財産規則]		無		
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	関根、沼田		内線	361		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	2	事業	1	その他 []			
事業目的	・小学校の教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費及び図書・教材・理科教材備品購入）の執行を行い、教育環境の充実を図る。						事業概要	・消耗品費（児童が使用する教材、机・椅子等）の購入及び支出を行う。 ・備品購入費（図書購入費、教材購入費、理科教材購入費）の備品検査及び支出を行う。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		234,595,398	34,366,000	64,122,984	34,238,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	234,595,398	34,366,000	64,122,984	34,238,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	234,595,398	34,366,000	64,122,984	34,238,000	
職員数(人/年)	0.67	0.67	0.67	0.67	
職員人件費(B)	5,144,930	5,144,930	4,827,684	5,114,110	
総事業費(A+B)	239,740,328	39,510,930	68,950,668	39,352,110	
人件费率(B/(A+B))	2.1%	13.0%	7.0%	13.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	186.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	下記業務を実施した。 ①授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ②パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ③教育用ICT機器の整備
令和3年度	授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務を実施した。
令和4年度	授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
学校図書標準冊数	冊	計画	92,560	93,040	学校図書年度末蔵書数	冊	目標	92,560	93,040
		実績	92,560	93,040			実績	103,412	106,310
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標、成果指標ともに目標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 学校の授業に係る経費であり、物品の見積合わせや入札による削減を除いて、経費を削減することは妥当でない

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	学校図書については、補修と廃棄をしながら、全校が目標冊数を達成するよう努めており、全校合計の目標冊数は達成したが、学校別では、まだ目標冊数に達していない学校があった。 全校において学校図書の目標冊数が達成されるよう、今後も引き続き予算措置していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	全校合計の目標冊数は、達成しているが、学校別にみると目標に到達していない学校があった。 なお、学校図書以外の教育振興に係る経費の執行については、順調に成果をあげている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	図書の蔵書数を増やして、児童が図書室を更に活用するよう図るため、新しい図書の購入を引き続き行い、内容も充実するよう整備を推進していく。		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標、成果指標ともに目標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 学校の授業に係る経費であり、物品の見積合わせや入札による削減を除いて、経費を削減することは妥当でない

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
● やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	学校図書については、補修と廃棄をしながら、全校が目標冊数を達成するよう努めており、全校合計の目標冊数は達成したが、学校別では、まだ目標冊数に達していない学校があった。 全校において学校図書の目標冊数が達成されるよう、今後も引き続き予算措置していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	全校合計の目標冊数は、達成しているが、学校別にみると目標に到達していない学校があった。 なお、学校図書以外の教育振興に係る経費の執行については、順調に成果をあげている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	図書の蔵書数を増やして、生徒が図書室を更に活用するよう図るため、新しい図書の購入を引き続き行い、内容も充実するよう整備を推進していく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		小学校就学援助事業		部		教育総務部		実施主体		市 県 ●国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		教育総務課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		庶務係		根拠法令等		●有 [就学困難な児童及び生徒に係る就学援助] 無	
基本施策		2 教育環境の充実		担当者名		関根 郁也		内線		361	
予算科目		会計 01 款 10 項 2 目		事業		2		事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員 その他 []	
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき認定事務を行う。申請書の内容に疑義がある場合は、所得調査、実態調査を行う。 要保護、準要保護、特別支援教育、被災児童対象者に対して援助費を支給する。 補助金申請のため、国に対しては要保護及び特別支援対象者の、県に対しては被災児童対象者の事業計画及び実績報告を行う。 			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		10,604,565	18,187,000	12,576,364	19,028,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	220,000	222,000	220,000	415,000
	維持補修費				
	扶助費	10,384,565	17,965,000	12,356,364	18,523,000
	補助費等				90,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	580,000	758,000	911,000	1,716,000
	県支出金	103,000	43,000	165,000	121,000
	市債				
	その他				
一般財源		9,921,565	17,386,000	11,500,364	17,191,000
職員数 (人/年)		0.37	0.37	0.37	0.37
職員人件費 (B)		2,841,230	2,841,230	2,666,035	2,824,210
総事業費 (A+B)		13,445,795	21,028,230	15,242,399	21,852,210
人件費率 (B/(A+B))		21.1%	13.5%	17.5%	12.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	69.2%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。
令和3年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。
令和4年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。 ④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。 ⑤新たな費目「オンライン学習通信費」を支給するため、システム改修を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
就学援助申請件数	件	計画	450	485	就学援助認定件数	件	目標	450	485
		実績	442	410			実績	442	400
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 就学援助として400件の援助を行った。 教職員の負担軽減を考慮し、各学校経由で配布する保護者あて通知の封入封緘作業を、事務局職員で行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	支給要件に基づき、就学困難な児童の保護者及び特別支援学級に就学している児童の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行等の経費について援助した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 □:休止・廃止 □:終了・完了
	□:見直して継続 □:他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	支給費目が増えることで事務量も増加しているため、引き続き就学援助システムを活用し、事務の効率化を図る。 中学校入学前の児童の保護者に対し、引き続き新入学学用品費の入学前支給を行う。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	中学校就学援助事業			部	教育総務部		実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有 [就学困難な児童及び生徒に係る就学援助]			無		
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	関根 郁也		内線	361		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	2	事業	2	その他 []		
事業目的	・就学困難な生徒の保護者及び中学校の特別支援学級に就学している生徒の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行等の経費を援助するもの。						事業概要	・申請事務に基づき認定事務を行う。申請書の内容に疑義がある場合は、所得調査、実態調査を行う。 ・要保護、準要保護、特別支援教育、被災生徒対象者に対して援助費を支給する。 ・補助金申請のため、国に対しては要保護及び特別支援対象者の、県に対しては被災生徒対象者の事業計画及び実績報告を行う。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		14,607,867	25,981,000	13,835,614	27,185,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費	14,607,867	25,981,000	13,835,614	27,005,000
	補助費等				180,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	271,000	958,000	448,000	1,347,000
	県支出金	25,000	68,000	144,000	194,000
	市債				
	その他 一般財源	14,311,867	24,955,000	13,243,614	25,644,000
職員数(人/年)	0.32	0.32	0.32	0.32	
職員人件費(B)	2,457,280	2,457,280	2,305,760	2,442,560	
総事業費(A+B)	17,065,147	28,438,280	16,141,374	29,627,560	
人件費率(B/(A+B))	14.4%	8.6%	14.3%	8.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	53.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。
令和3年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。
令和4年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。 ④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。 ⑤新たな費目「オンライン学習通信費」を支給するため、システム改修を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
就学援助申請件数	件	計画	390	334	就学援助認定件数	件	目標	370	334
		実績	322	280			実績	322	280
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 就学援助として280件の援助を行った。 教職員の負担軽減を考慮し、各学校経由で配布する保護者あての通知の封入封緘作業を事務局職員で行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	支給要件に基づき、就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級に就学している生徒の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行費等の経費について援助した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	支給費目が増えることで事務量も増加しているため、引き続き就学援助システムを活用し、事務の効率化を図る。 中学校入学前の児童の保護者に対し、引き続き新入学学用品費の入学前支給を行う。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		高等教育振興事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		●その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課		教育総務課		継続年数		5年以下		6~10年	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		庶務係		根拠法令等		有 []		●無	
基本施策		2 教育環境の充実		担当者名		関根 郁也		内線		361		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 10 項 4 目		1		事業		1		■その他 [高等教育に関する学校等]		全市民	
事業目的		・市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、定時制高校等に対し経費の一部を負担し、高等教育の支援を図り、もって教育環境の充実を図る。				事業概要		・市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、埼玉県定時制通信制教育振興会へ経費の一部を負担する。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		14,200	16,000	15,600	12,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	14,200	16,000	15,600	12,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	14,200	16,000	15,600	12,000
職員数 (人/年)	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員人件費 (B)	76,790	76,790	72,055	76,330	
総事業費 (A+B)	90,990	92,790	87,655	88,330	
人件費率 (B/(A+B))	84.4%	82.8%	82.2%	86.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	97.5%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校（教育振興会）に対し負担金を支出した。
令和3年度	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校（教育振興会）に対し負担金を支出した。
令和4年度	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校（教育振興会）に対し負担金を支出する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
負担金による支援団体	団体	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■その他 [定時制高等学校へ通学している市民のため、応分の負担は欠かせないものである。]		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 市内から定時制高等学校に通学している学生数に応じて、学校(教育振興会)に対し負担金を支出した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他 []

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	特になし
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	総合計画に位置づけられている次代を担う人づくりの観点から、一定の負担に応じる必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了 <input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	次代を担う人づくりの観点から、引き続き一定の負担に応じていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		学校建設基金事業		所属コード	5101000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約					
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		●16年以上		その他							
課		教育総務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上									
係・担当		施設管理係		根拠法令等		●有		[八潮市建設基金条例]		無											
担当姓名		沼田		内線		424		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員							
予算科目		会計		01		款		10		項		1		目		7		事業		1	
事業目的		つくばエクスプレス開業後、マンション、住宅等の建設が進み、児童・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、八潮市学校適正配置指針・計画に基づき小学校施設の増築や新設小学校を整備する経費の財源として基金を積み立てる。		事業概要		学校建設基金を積み立てる。															

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		100,383,191	99,000	173,887	86,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他	100,383,191	99,000	173,887	86,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	383,191	99,000	173,887	86,000
一般財源	100,000,000				
職員数 (人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費 (B)	383,950	383,950	360,275	381,650	
総事業費 (A+B)	100,767,141	482,950	534,162	467,650	
人件費率 (B/(A+B))	0.4%	79.5%	67.4%	81.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	175.6%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	学校建設基金積立金 令和2年4月～令和3年3月 (12ヶ月) 積立100,000,000円 預金利子383,191円
令和3年度	学校建設基金積立金 令和3年4月～令和4年3月 (12ヶ月) 預金利子173,887円
令和4年度	学校建設基金積立金 令和4年4月～令和5年3月 (12ヶ月) 預金利子86,000円

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 預金利子を積み立てた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="radio"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	財政状況が厳しい中で基金を積み立てる財源の確保。 他の事業の優先順位を考慮し、年度ごとの積立額を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	毎年、同額の積立を行うことは困難であるが、今後も財政状況を勘案しながら基金の積立に係る予算を要望していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	今後も財政状況を勘案しながら基金の積立を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	小学校大規模改修事業			部	教育総務部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	●5年以下		●6~10年	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	●有 [建築基準法]		●無	
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	沼田		事業の対象	●全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	4	その他 []
事業目的	老朽化した教育施設の改善を図るため、八潮市学校施設長寿命化計画に基づき大規模改修工事を行い、児童の安全を確保し、教育環境の充実を図る。					事業概要	八潮市学校施設長寿命化計画の改修優先順位に基づき、学校施設の大規模改修工事等を実施する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		10,450,000	10,378,000	9,900,000	277,987,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	10,450,000	10,378,000	9,900,000	277,987,000
財源の内訳	国庫支出金				40,420,000
	県支出金				
	市債		7,000,000	7,000,000	167,700,000
	その他				
一般財源	10,450,000	3,378,000	2,900,000	69,867,000	
職員数 (人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費 (B)	383,950	383,950	360,275	381,650	
総事業費 (A+B)	10,833,950	10,761,950	10,260,275	278,368,650	
人件費率 (B/(A+B))	3.5%	3.6%	3.5%	0.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	95.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	学校施設が保有する建物や設備等の経年劣化を計画的に改善し、学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算化の平準化を図るとともに、教育環境の質的向上、バリアフリー化、防災機能の強化及び省エネルギー化など、これからの学校施設に求められる機能及び性能を確保することを目的として、令和3年度から令和32年度までの30年間を計画期間とする「八潮市学校施設長寿命化計画」を策定した。
令和3年度	令和2年度に策定した「八潮市学校施設長寿命化計画」に基づき八條小学校の大規模改修工事实施設計を実施した。
令和4年度	八條小学校の大規模改修工事を実施する。 八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
大規模改修実施設計	件	計画	0	1	大規模改修実施設計	件	目標	0	1
		実績	0	1			実績	0	1
大規模改修工事	件	計画	0	0	大規模改修工事	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標、成果指標ともに目標を達成した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	市内の学校施設は、その多くが昭和40年代から昭和50年代にかけて建設され、老朽化が進んでおり、それらの建物が今後一斉に更新時期を迎えつつあるため、この時期における学校施設の大規模改修工事等に係る財政負担が課題である。		
考えられる対応策	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施することにより、学校施設の中長期的な維持管理・更新に係る財政負担の平準化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
令和4年度に実施予定の八條小学校の大規模改修工事に向けて、実施設計を実施した。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		中学校大規模改修事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		●市		■県		□国		□その他			
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		教育総務課		継続年数		●5年以下		■6~10年			
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		施設管理係		根拠法令等		●有 [建築基準法]		□無			
基本施策		2 教育環境の充実		担当者名		沼田		内線		424		事業の対象			
予算科目		会計 01 款 10 項 3 目		1 事業		4		●全市民		■市民の一部		□内部職員			
事業目的		老朽化した教育施設の改善を図るため、八潮市学校施設長寿命化計画に基づき大規模改修工事等を行い、生徒の安全を確保し、教育環境の充実を図る。						事業概要		八潮市学校施設長寿命化計画の改修優先順位に基づき、学校施設の大規模改修工事等を実施する。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		65,225,000	955,000	160,554,400	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		955,000	906,400	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	65,225,000		159,648,000	
財源の内訳	国庫支出金			38,961,000	
	県支出金				
	市債	45,000,000		108,300,000	
	その他	15,000,000			
	一般財源	5,225,000	955,000	13,293,400	
職員数 (人/年)		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費 (B)		383,950	383,950	360,275	381,650
総事業費 (A+B)		65,608,950	1,338,950	160,914,675	381,650
人件費率 (B/(A+B))		0.6%	28.7%	0.2%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	16812.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大原中学校特別教室棟の大規模改修工事について、新型コロナウイルス感染症拡大予防に係る臨時休校措置に伴い、工事の実施を延期した。 ・学校施設が保有する建物や設備等の経年劣化を計画的に改善し、学校施設の中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算化の平準化を図るとともに、教育環境の質的向上、バリアフリー化、防災機能の強化及び省エネルギー化など、これからの学校施設に求められる機能及び性能を確保することを目的として、令和3年度から令和32年度までの30年間を計画期間とする「八潮市学校施設長寿命化計画」を策定した。
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大予防に係る臨時休校措置に伴い、工事の実施を延期していた大原中学校特別教室棟の大規模改修工事を実施した。
令和4年度	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
大規模改修実施設計	件	計画	0	0	大規模改修実施設計	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0
大規模改修工事	件	計画	1	0	大規模改修工事	件	目標	1	0
		実績	0	1			実績	0	1

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大予防に係る臨時休校措置に伴い、工事の実施を延期していた大原中学校特別教室棟の大規模改修工事を実施した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	市内の学校施設は、その多くが昭和40年代から昭和50年代にかけて建設され、老朽化が進んでおり、それらの建物が今後一斉に更新時期を迎えつつあるため、この時期における学校施設の大規模改修工事等に係る財政負担が課題である。		
考えられる対応策	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施することにより、学校施設の中長期的な維持管理・更新に係る財政負担の平準化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大予防に係る臨時休校措置に伴い、工事の実施を延期していた大原中学校特別教室棟の大規模改修工事を実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了	
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続		
方向性	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
方向性	その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施する。			

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菅谷 昌史
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 校内ネットワークの通信環境や校務系 I C T 機器に関する保守業務、経費の執行等、校務に係る業務を滞りなく執行できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない ● <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある 教職員が行う業務の負担軽減、効率化等について、検討を行う必要がある。
考えられる対応策	業務の負担軽減等のため、校務のシステム化を行い、効率化を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	校務系 I C T 機器等については、教職員の業務に支障が生じることがないように、適切に管理等を行うことができた。教職員の業務負担の軽減等については、今後も学校と十分に連携等を図りながら、改善に努めていく必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 ● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 ● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	今後の実施方針(改善方針) 学校と十分に連携等を図りながら、教職員の業務負担の軽減、効率化等に努めるとともに、経費の削減等についても検討を行う。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5204000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	学校ICT教育推進事業			部	学校教育部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学校ICT推進課		継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	学校ICT推進係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [地方教育行政の組織及び運営に関する法律等] <input type="checkbox"/> 無			
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	小泉 雄一		内線	872		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	8	事業	2	その他 []
事業目的	・学習系 I C T 機器等に係る経費の執行を行い、教育環境の充実を図る。					事業概要	・パソコン教室のパソコンリース料、G I G A 端末リース料等の支出を行う。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)			125,632,000	124,668,655	127,085,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		125,332,000	124,568,655	126,785,000
	維持補修費				
	扶助費		300,000	100,000	300,000
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源		125,632,000	124,668,655	127,085,000	
職員数 (人/年)			2.20	2.20	
職員人件費 (B)		0	15,852,098	16,792,600	
総事業費 (A+B)		0	125,632,000	140,520,753	143,877,600
人件費率 (B/(A+B))			0.0%	11.3%	11.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	99.2%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	
令和3年度	パソコン教室のパソコン等に係る学習系 I C T 機器の賃貸借契約及び管理等に関する業務を実施した。
令和4年度	パソコン教室のパソコン等に係る学習系 I C T 機器の賃貸借契約及び管理等に関する業務を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
G I G A 端末整備台数	台	計画	7,300	7,300	G I G A 端末整備率	%	目標	100	100
		実績	7,300	7,300			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菅谷 昌史
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	学習系 I C T 機器に関する管理業務や経費の執行等、学習に係る業務を滞りなく執行できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある 余地在全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地在がある 余地在がない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	G I G A 端末の導入に伴うパソコン教室の活用、学習系 I C T 機器の維持管理等について、検討を行う必要がある。 パソコン教室の活用、学習系 I C T 機器の維持管理等については、他自治体での取組等を参考にしながら、学校と協議・連携を図り、効果的な運用を目指す。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学習系 I C T 機器等については、授業や活用に支障が生じることがないように、適切に管理等を行うことができた。 パソコン教室の活用等については、今後も学校と十分に連携等を図りながら、検討を行う必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源 (R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	学校と十分に連携等を図りながら、学習系 I C T 機器の効果的な活用等に努めるとともに、経費の削減等についても検討を行う。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		小学校活動助成事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		●その他			
課		教育総務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		庶務係		根拠法令等		有 [●無			
担当者名		関根 郁也		内線		361		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員	
予算科目		会計 01 款 10 項 2 目		1 事業		2		■その他 [教育関係団体]			
事業目的				事業概要				・教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。 ・学校連絡団体負担金の予算措置及び支出事務を行う。 ・市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担をし、様々な活動を支援する。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		946,620	1,519,000	943,096	1,493,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	946,620	1,519,000	943,096	1,493,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	946,620	1,519,000	943,096	1,493,000	
職員数 (人/年)	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費 (B)	1,305,430	1,305,430	1,224,935	1,297,610	
総事業費 (A+B)	2,252,050	2,824,430	2,168,031	2,790,610	
人件費率 (B/(A+B))	58.0%	46.2%	56.5%	46.5%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	62.1%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。
令和3年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の返還事務を行った。
令和4年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行う。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の返還事務を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
負担金による活動助成申請件数	件	計画	31	31	負担金による活動助成件数	件	目標	31	31
		実績	20	27			実績	20	27
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■活動指標の目標を達成した □成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 各団体の活動を掌握するとともに、その効果について学校とともに検討しながら実施した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □成果を高める工夫が考えられる □その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	これまでと同様に、各団体への助成を行い、学校運営を円滑に遂行できるようにしていく。また、各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていけるようにする。 また、令和3年度においては団体へ支給後、年度末に実績を確認、不用額については返還するよう団体へ促し、戻入措置を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていけるようにする。 また、不用額の戻入措置についても継続することとする。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		中学校活動助成事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		その他			
課		教育総務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		庶務係		根拠法令等		有 [●無			
担当者名		関根 郁也		内線		361		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員	
予算科目		会計 01 款 10 項 3 目		1 事業		2		■その他 []	
事業目的				事業概要				・教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。 ・学校連絡団体負担金の予算措置及び支出事務を行う。 ・市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担をし、様々な活動を支援する。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		2,764,080	3,590,000	2,726,923	3,570,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,764,080	3,590,000	2,726,923	3,570,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,764,080	3,590,000	2,726,923	3,570,000	
職員数 (人/年)	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費 (B)	1,305,430	1,305,430	1,224,935	1,297,610	
総事業費 (A+B)	4,069,510	4,895,430	3,951,858	4,867,610	
人件費率 (B/(A+B))	32.1%	26.7%	31.0%	26.7%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	76.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。
令和3年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の返還事務を行った。
令和4年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行う。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の返還事務を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
負担金による活動助成依頼件数	件	計画	28	27	負担金による活動助成件数	件	目標	28	27
		実績	18	27			実績	18	27
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) □ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■活動指標の目標を達成した □成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 市内中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担を行い、様々な活動を支援した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □成果を高める工夫が考えられる □その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	これまでと同様に、各団体への助成を行い、学校運営を円滑に遂行できるようにしていく。また、各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていけるようにする。 また、令和3年度においては団体へ支給後、年度末に実績を確認、不用額については返還するよう団体へ促し、戻入措置を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていけるようにする。 また、不用額の戻入措置についても継続することとする。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	教職員人事管理事業			部	学校教育部			実施主体	市	● 県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	学務係			根拠法令等	● 有 [学校教育法施行規則・公立義務教育諸学校の学級編制及び]				無	
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	市野川 維人		内線	378		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	2	■ その他 [小・中学校教職員]			
事業目的	・市内学校間及び他市町教育委員会管内との適切な人事異動を実践し、市内各小・中学校の人的環境を整備し学校運営の充実を図る。						事業概要	・市内小、中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		528,397	626,000	544,705	708,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	518,397	616,000	534,705	698,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,000	10,000	10,000	10,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	528,397	626,000	544,705	708,000
職員数 (人/年)		1.45	1.45	1.45	1.45
職員人件費 (B)		11,134,550	11,134,550	10,447,974	11,067,850
総事業費 (A+B)		11,662,947	11,760,550	10,992,679	11,775,850
人件費率 (B/(A+B))		95.5%	94.7%	95.0%	94.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	87.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行った。 市費対応で臨時職員（教員）を任用した。
令和3年度	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行った。 市費対応で臨時職員（教員）を任用した。
令和4年度	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。 市費対応で臨時職員（教員）を任用する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			臨時職員の任用数	人	目標	20	20
		実績					実績	32	21
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な異動を実践し、学校現場の活性化につながった。				

③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
□ 余地が大きい				
■ 余地がある				
● 余地が全くない				
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■	成果を高める工夫が考えられる		
	■	その他		
	■	埼玉県人事異動方針にのっとり、人事管理を行っているため		

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
□ 偏りがある				
■ やや偏りがある				
● 偏りがない				
□ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
□ 余地がある				
● 余地がない				
□ 受益者負担がない				
□ 非該当				
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	学校職員が病気休暇等で急な欠員が発生した場合、臨時的任用教員が不足しているため、適任者を探すことが難しいことがある。		
考えられる対応策	近隣市町との情報交換や大学への情報提供依頼などにより、臨時的任用希望者を増やしていくことが必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な人事異動を行った。また、他市町との人事異動交流を行うことにより、学校現場の活性化につながった。欠員補充などの臨時的任用教職員についても、的確に任用を行い、学校現場に混乱が生じないように適切に処理を行った。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な異動を実践する。また、欠員が発生した場合の職員補充の事務手続きに時間がかかるため、事務の効率化を図る。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		教職員資質向上事業		所属コード	5202000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		学校教育部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有 [地方公務員法、教育公務員特例法]		無							
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	秋山 千幸		内線	358		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		■ その他 [市内教職員]						
事業目的	急速に変化する社会の中で、学校や児童生徒の抱える課題は複雑化・多様化し、教職員に求められる資質・能力も絶えず変化していることを受けて、教職員対象の研修会や訪問指導の一層の充実により、教職員の資質・能力の向上を図る。						事業概要	学力向上指導員は、教職経験が浅い教員等に指導助言を行い、授業力向上を図る。また、小坂町で研修をしてきた教員を八潮スタンダード推進教員として活用し、該当年次(初任、2・3年次)教員や臨時的任用教員を対象とする訪問指導を行い、授業力向上を図る。指導力の優れた教員が公開授業を行い、八潮スタンダードによる授業改善及びICTの効果的な活用について協議を行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	0	0	0	0	
職員数(人/年)	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員人件費(B)	10,366,650	10,366,650	9,727,424	10,304,550	
総事業費(A+B)	10,366,650	10,366,650	9,727,424	10,304,550	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や、校内で実施する授業研究会等への学校訪問では、主体的・対話的で深い学びを実現した授業改善のための指導助言を行った。年次研修を計画的に進め、具体的に指導することで教員としての資質向上や指導力向上を図った。学力向上指導員や小坂町で研修をしてきた教員を八潮スタンダード指導員として活用し、若手教員等の授業力向上を図った。
令和3年度	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や、校内で実施する授業研究会等への学校訪問において、八潮スタンダードを実現した授業改善や一人一台端末の効果的な活用についての指導助言を行った。また、年次研修を計画的に進め、具体的に指導することで教員としての資質向上や指導力向上を図った。学力向上指導員や小坂町で研修をしてきた教員を八潮スタンダード指導員として活用し、若手教員等の授業力向上を図った。
令和4年度	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や、校内で実施する授業研究会等への学校訪問において、八潮スタンダードに則った授業や一人一台端末等の効果的な活用について指導助言を行うことで授業改善を推進する。また、年次研修を計画的に進め、具体的に指導することで教員としての資質向上や指導力向上を図る。学力向上指導員や小坂町で研修をしてきた教員(八潮スタンダード推進教員)で学力に関する具体策を協議し、若手教員等の授業力向上を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
指導実施校	校	計画	15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小±0.0, 中±0.0	小+1.0, 中+0.5
		実績	15	15			実績	未実施	小-1.0, 中-2.9
指導実施対象教職員数	人	計画	387	393			目標		
		実績	387	393			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■	その他 教職員の資質向上は、児童生徒の健全育成には不可欠である。		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	■ 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標の目標は、計画どおり実施することができた。市内各校で学校の実態に応じた八潮スタンダードが実践されるようになり、若手教員等も児童生徒の思考や対話を大切に授業が実践されるようになってきた。校内研修等においても教職員が自分の考えや実践を積極的に協議することができた。また、研修や協議が活発となり、指導力向上につながった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
■ 成果を高める工夫が考えられる	
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	若手教員が増加傾向にあり、指導を行う教員が不足している。また、年次研修や支援担当訪問、校内授業研究会等が年間に多数計画されており、学力向上策に対する効果の検証を行い、精査や負担軽減、効率化等を引き続き進めていく必要がある。		
考えられる対応策	複数の取組を一本化できるものをまとめて実施する。学力向上指導員や八潮スタンダード推進教員を積極的に活用し研修等を効果的に実施していく。また、各学校の指導力向上策や研修を市内全校で共有し、指導していくことにより実践的で効果的な研修としていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
判断理由	教職員の資質向上や授業改善には一定の成果が見られた。研究授業や年次研修の授業では、八潮スタンダードを具現化した授業が多く見られた。全国学力・学習状況調査でも全国平均には及ばないが、中学校で数値が大きく向上した。また、小学校では、TK式の学力テストの結果に授業改善の成果が見られた。以上のことから、教職員の資質は確実に向上している。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了	
	□ 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	複数の取組の一本化を検討し、研修等を効率よく、効果的に実施する。学力向上指導員や市内の優れた指導力を有する教員を八潮スタンダード推進員として活用し、積極的な授業公開と八潮スタンダードを中心とした授業改善や若手教員の育成を引き続き推進する。また、学力向上指導員の増員を検討する。一人一台端末の効果的な活用については、小中一貫教育推進検討部会「ICT部会」で協議し、授業研協を行い、市内各校へ広めていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	少人数指導充実事業			部	学校教育部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有		[八潮市少人数指導補助教員設置要綱、ほか]				
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	秋山 千幸		内線	358		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	款		項	目		事業	その他 []						
事業目的	児童生徒一人一人の特性や課題に応じて、きめ細かな指導を一層充実させることにより、学力・体力の向上や豊かな心の育成を図る。						事業概要	市内小・中学校（15校）に対して、補助教員を1名もしくは2名ずつ配置する。 補助教員は、授業において、教員の補助を行う。 年度途中に補助教員に対する訪問指導や面接等を行い、資質能力の向上を図る。 勤務日数：年間210日/1人						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	0	0	0	0
職員数 (人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
総事業費 (A+B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	市内全小中学校（15校）に1名ずつ補助教員を配置し、授業において教員の補助にあたった。 勤務日数：年間210日/1人
令和3年度	市内全小中学校（15校）に1名ずつ補助教員を配置し、授業において教員の補助にあたった。 勤務日数：年間210日/1人
令和4年度	市内全小中学校（15校）に1名ずつ補助教員を配置し、授業において教員の補助にあたる。 勤務日数：年間210日/1人

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
少人数指導補助教員配置校	校	計画	15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小±0.0, 中±0.0	小±0.0, 中±0.0
		実績	15	15			実績	未実施	小-1.0, 中-2.9
少人数指導補助教員配置人数	人	計画	15	15			目標		
		実績	15	15			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	<input checked="" type="checkbox"/> その他 特別な支援を要する児童生徒が増加しており、よりきめ細かな対応が求められる。	
	特別な支援を要する児童生徒が増加しており、よりきめ細かな対応が求められる。		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 市内15校に1名ずつ、15名の補助教員を配置することができ、目標を達成できた。児童生徒の特性に応じた、きめ細かな指導充実を図るための学習形態や指導体制の工夫・改善につながった。指導主事の訪問指導や補助教員の研修を通じた、補助教員の資質向上が今後の課題である。	
	市内15校に1名ずつ、15名の補助教員を配置することができ、目標を達成できた。児童生徒の特性に応じた、きめ細かな指導充実を図るための学習形態や指導体制の工夫・改善につながった。指導主事の訪問指導や補助教員の研修を通じた、補助教員の資質向上が今後の課題である。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあるため、さらなる個に応じたきめ細かな指導が必要である。学力向上も含め、年々補助教員に求められる資質能力も多様化している。 配置前研修や年度途中の訪問指導、面談を行い、補助教員の現状把握や育成をする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	全15校に1名ずつ、15名の補助教員を確保できた。今後は、児童生徒の学力向上を図る必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	児童生徒の学力・体力や、豊かな心の育成には、きめ細かな指導が不可欠である。補助教員活用により、一層の充実を図りながら、人材の確保、育成を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	地域人材活用推進事業			部	学校教育部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課			継続年数	5年以下		● 6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係			根拠法令等	● 有		[地域の人材活用事業実施要綱ほか]			
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	秋山 千幸		内線	358		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	6	その他 []			
事業目的	地域の人材や学生ボランティアを活用し、学校教育活動の充実に資するとともに、地域社会との連携を促進することにより、開かれた学校づくりや、多様な教育活動の実現を図る。また、退職した教職員等を学校元気プラスワン支援員として活用し、学力向上における支援を促進する。						事業概要	保護者や地域の方、学生ボランティア等を地域人材として活用し、学習支援・日本語支援等が必要な児童生徒への支援や、部活動指導の補助を行う。学校元気プラスワンコーディネーターや支援員を活用し、ジョイスタ(土曜勉強会)を開催する。また、特別授業として、英語検定合格講座を実施する。						

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		2,651,366	3,231,000	3,124,176	3,238,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,651,366	3,231,000	3,124,176	3,238,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,651,366	3,231,000	3,124,176	3,238,000	
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員人件費(B)	1,151,850	1,151,850	1,080,825	1,144,950	
総事業費(A+B)	3,803,216	4,382,850	4,205,001	4,382,950	
人件費率(B/(A+B))	30.3%	26.3%	25.7%	26.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	地域の人材活用について961回、学生ボランティアを215回実施した。個別の支援によるきめ細かな指導にあたり、学習活動の充実に資する工夫を図った。また、学校元気プラスワン「ジョイスタ(土曜勉強会)」は、「パワーアップ教室」(補足的な学習教室)を年間5回、特別授業を年間5回(うち、英語検定合格講座を2回実施)、入試対策教室を年間8回開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のために全て中止した。学校司書1名を週3回大原中学校ブロック(大曾根小、大原小、大原中)に配置した。
令和3年度	地域の人材活用について1148回、学生ボランティアを292回実施した。個別の支援によるきめ細かな指導にあたり、学習活動の充実に資する工夫を図った。また、学校元気プラスワン「ジョイスタ(土曜勉強会)」は、新型コロナウイルス感染拡大のため規模を縮小し、英語検定対策講座をオンラインで1回、入試対策教室を5回開催した。学校司書2名を週3回、大原中学校ブロック(大曾根小、大原小、大原中)及び八幡中ブロック(八幡小、柳之宮小、八幡中)に1名ずつ配置した。
令和4年度	地域の人材活用について1100回、学生ボランティアを225回予定している。個別の支援によるきめ細かな指導にあたり、学習活動の充実に資する工夫を図る。また、学校元気プラスワン「ジョイスタ(土曜勉強会)」は、特別授業を年間7回(うち、英語検定合格講座を4回実施)、入試対策教室を年間8回開催する。学校司書2名を週3回、八幡中学校ブロック(八幡小、八幡北小、八幡中)及び八幡中ブロック(八幡小、柳之宮小、八幡中)に1名ずつ配置する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
学校で活動した地域人材の数	人	計画	95	95	学校で活動した地域人材ののべ人数	人	目標	1,325	1,350
		実績	41	51			実績	1,215	1,436
学校司書の配置人数	人	計画	1	2	学校司書の配置学校数	校	目標	3	3
		実績	1	2			実績	1	2

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 地域人材、学生ボランティアは、各校で有効的に活用された。小学校では、学習支援、中学校では部活動等の指導が行われた。ジョイスタではオンラインによる英検対策講座を実施し、多数の参加があり、子どもたちに学ぶ楽しさを味わわせることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	ここ数年、ジョイスタ(土曜勉強会)の内容の見直しを続けている。今後、他事業との関連や働き方改革の視点を踏まえ、今後のジョイスタの在り方を検討していく必要がある。
考えられる対応策	特別授業で扱う内容を八潮こども夢大学の講座に統合したり、小中学生の発達段階や興味に応じて内容の配列を工夫したりするなど、事業内容を見直すことが考えられる。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		各校の必要に応じて、地域人材の活用が図られた。地域人材の活用も多岐にわたってきている。また、児童生徒へのきめ細かな指導にも関わり、学力の向上と豊かな心の育成を図る一因となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	地域人材では、各校の活用が多岐にわたっているため、人材の確保や予算について検討していく。大学等との連携を図り、地域の子どもを育てられるようにする。また、コロナ禍での開催の有り様等、ジョイスタの内容・方法についても検討していく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名		語学指導充実事業		部		学校教育部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		指導課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		指導係		根拠法令等		有 [] ● 無	
基本施策		3 指導体制の充実		担当者名		秋山 千幸		内線		358	
予算科目		会計 01 款 10 項 1 目 4 事業 7		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
事業目的		市内小中学校に外国人語学指導助手（ALT）と日本人の語学指導補助員を配置し、国際理解教育の一層の充実や学力向上を図る。また、児童生徒が実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力等を高める。				事業概要		語学指導助手（ALT）及び語学指導補助員を市内小中学校に配置する。外部団体と連携し、小中学校への講師派遣などを通して国際感覚を養う。			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費（A）		27,005,000	30,072,000	27,115,000	31,321,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	27,005,000	30,072,000	27,115,000	31,321,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	27,005,000	30,072,000	27,115,000	31,321,000	
職員数（人／年）	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員人件費（B）	1,151,850	1,151,850	1,080,825	1,144,950	
総事業費（A+B）	28,156,850	31,223,850	28,195,825	32,465,950	
人件費率（B/（A+B））	4.1%	3.7%	3.8%	3.5%	
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	90.2%	—	

事業の実施状況（見込み）	
令和2年度	ALT7名を全小中学校に派遣した。英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を、語学指導補助員として各中学校に5名配置した。また、新学習指導要領により、令和2年度から小学校の5・6年生で英語が教科化され、3・4年生で外国語活動が始まった。これを踏まえ、小学校にも語学指導補助員を5名配置した。（小学校2校につき1名、小学校合計5名）
令和3年度	ALT7名を全小中学校に派遣した。英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を、語学指導補助員として各中学校に5名配置した。また、新学習指導要領により、小学校5・6年生の英語や、3・4年生の外国語活動を充実するため、引き続き、小学校にも語学指導補助員を5名配置した。（小学校2校につき1名、小学校合計5名）
令和4年度	ALT7名を全小中学校に派遣する。英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を、語学指導補助員として各中学校に5名配置する。また、新学習指導要領により、小学校5・6年生の英語や、3・4年生の外国語活動を充実するため、引き続き、小学校にも語学指導補助員を5名配置する。（小学校2校につき1名、小学校合計5名）

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
語学指導助手（ALT）配置人数	人	計画	7	7	語学指導助手（ALT）配置校	校	目標	15	15
		実績	7	7			実績	15	15
語学指導補助員配置人数	人	計画	10	10	語学指導補助員配置校	校	目標	15	15
		実績	10	10			実績	15	15

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	計画のとおり、実践することができた。また、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力を高めることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
			□ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
			□ 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	児童生徒の外国語への興味関心を高め、コミュニケーション能力を育てていくためには、高い指導力を持ったALTや語学指導補助員が適切に配置されることが必要である。また、教職員との連携強化を図り、効果的なチームティーチングを推進する必要がある。 ALT及び語学指導補助員の配置を見直す。小学校における外国語の教科化、中学校の課題である学力向上に向けて、ALT及び語学指導補助員を効果的に活用した授業実践を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	ALTや語学指導補助員の配置により、授業の充実が図られ、国際理解教育の推進に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
		<input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	ALTミーティングやALTを活用した小中学校英語活動研修会等の一層の充実を図ることで、教員とのチームティーチングをより効果的に実施できるようにする。また、プロポーザルによる業者選定を行い、新学習指導要領に対応できるようALTや語学指導補助員の増員を含めた見直しを図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		学校保健事業		所属コード	5201000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
部		学校教育部		実施主体		●市		■県		□国		●16年以上		□その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上				
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	保健給食係		根拠法令等	●有		[学校保健安全法・日本スポーツ振興センター法・労働安全衛生法]		□無						
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	宮原 潤		内線	381		事業の対象		●全市民		■市民の一部		□内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	1	事業	2	その他		[]					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理下における児童生徒・教職員の保健教育。 保健管理の整備及び円滑な推進。 保健事業の拡充を図るための企画、事業実施、調査研究、児童生徒の健康管理の保持推進を図るための企画、事業実施、調査研究を行う。 						事業概要	学校医、学校歯科医、学校薬剤師による検診、検査を実施。3市1町の学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、保健主事、養護教諭、PTA連合会代表で埼玉葛南部学校保健会を組織し、事業を展開。学校管理下での児童生徒の災害に対する共済給付。										

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		50,031,840	44,116,000	33,460,309	42,202,000
事業費の内訳	委員報酬	12,151,000	12,451,000	12,271,000	12,451,000
	物件費	27,867,420	19,011,000	10,469,054	17,118,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,013,420	12,654,000	10,720,255	12,633,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	2,648,220	2,672,000	2,668,000	2,691,000
一般財源	47,383,620	41,444,000	30,792,309	39,511,000	
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20	
職員人件費(B)	9,214,800	9,214,800	8,646,599	9,159,600	
総事業費(A+B)	59,246,640	53,330,800	42,106,908	51,361,600	
人件費率(B/(A+B))	15.6%	17.3%	20.5%	17.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	75.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対し、各種検診を実施した。 3市1町の学校保健関係者を対象とした、埼玉葛南部学校保健会を実施した。 教職員の健康診断を実施した。 教職員のストレスチェックを実施した。 学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対し、各種検診を実施した。 3市1町の学校保健関係者を対象とした、埼玉葛南部学校保健会の幹事市となり、支障の無いように円滑に運営し、実施した。 教職員の健康診断を実施した。 教職員のストレスチェックを実施した。 学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対し、各種検診を実施する。 3市1町の学校保健関係者を対象とした、埼玉葛南部学校保健会の幹事市(令和3年度、4年度の2年任期)であるため、支障の無いように円滑に運営し、実施する。 教職員の健康診断を実施する。 教職員のストレスチェックを実施する。 学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
児童・生徒、教職員の各種検査・健診の受検者数	人	計画	10900	10900			目標		
		実績	8444	8478			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
判断理由	学校保健安全法に定められた健康診断等の実施が図られた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	教職員健康診断を受診する教職員で、大腸癌、胃検診を受診しない教職員も見受けられるため、疾病発見の機会が少なくなる。		
考えられる対応策	人間ドックを受診する教職員もいるが、大腸癌、胃検診の受診を推奨する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学校保健安全法に基づく事業について、実施が図られた。教職員のストレスチェックについても実施が図られた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費 増加	● 現状維持	削減
	労働量 増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	学校保健安全法に基づく各種事業を実施する。教職員の胃がん、大腸がん検診については、引き続き年齢制限を撤廃し、希望者全員の検診を実施する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	学校給食費援助事業			部	学校教育部		実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	保健給食係		根拠法令等	●有 [学校教育法]				無		
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	宮原 潤		内線	381		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	2	事業	2	その他 []			
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護に準ずる程度に困窮している児童生徒の学校給食費について、当該保護者に援助する。						事業概要	準要保護認定者に学校給食費を援助する						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		15,039,309	40,514,000	28,404,330	35,414,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費	15,039,309	40,514,000	28,404,330	35,414,000
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	276,000	276,000	228,000	276,000
	市債				
	その他 一般財源	14,763,309	40,238,000	28,176,330	35,138,000
職員数 (人/年)	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員人件費 (B)	1,919,750	1,919,750	1,801,375	1,908,250	
総事業費 (A+B)	16,959,059	42,433,750	30,205,705	37,322,250	
人件費率 (B/(A+B))	11.3%	4.5%	6.0%	5.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	70.1%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者 (準要保護認定者) 765人に対し給食費を援助した。
令和3年度	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者 (準要保護認定者) 616人に対し給食費を援助した。
令和4年度	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者 (準要保護認定者) に対し給食費を援助する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			給食費援助を受ける人数	人	目標	855	855
		実績					実績	765	637
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	準要保護認定者に対し、学校給食費を援助をすることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	就学援助の申請が遅くなると、給食費が未納となる場合がある。		
考えられる対応策	学校と連携し、就学援助制度の周知を図るとともに、生活困窮家庭には積極的に申請を促すことが必要と考える。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	生活困窮家庭の学校給食費の援助が達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		医療費援助事業		所属コード	5201000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
部		学校教育部		実施主体		●市		県		国		●16年以上		その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上				
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	保健給食係		根拠法令等	●有		[学校保健安全法 生活保護法]		無						
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	宮原 潤		内線	381		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	1	事業	3	その他		[]					
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護及びこれに準ずる程度に困窮している児童生徒に対して学校保健法施行令第8条に規定する疾病について、治療に要する費用を援助する。						事業概要	学校保健法施行令第8条に規定する疾病が健康診断にて発見され、医療機関での治療を必要とする児童生徒のうち、要保護・準要保護の認定者に対し、医療券を交付し、治療に要する費用の援助を行う。										

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		115,000	1,031,000	350,350	1,031,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		1,000		1,000
	維持補修費				
	扶助費	115,000	1,030,000	350,350	1,030,000
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	45,000	66,000	9,000	66,000
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	70,000	965,000	341,350	965,000
職員数(人/年)		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)		3,071,600	3,071,600	2,882,200	3,053,200
総事業費(A+B)		3,186,600	4,102,600	3,232,550	4,084,200
人件費率(B/(A+B))		96.4%	74.9%	89.2%	74.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	34.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病(う歯・中耳炎・結膜炎等)の治療に要した医療費について、援助を行った。
令和3年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病(う歯・中耳炎・結膜炎等)の治療に要した医療費について、援助を行った。
令和4年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病(う歯・中耳炎・結膜炎等)の治療に要した医療費について、援助を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
健康診断により治療勧奨を受けた要・準要保護認定者数	人	計画	821	725	医療費援助を受けた人数	人	目標	138	138
		実績	127	137			実績	18	17
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 援助が必要な児童生徒に対し、医療券交付を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	各校で治療の指示を受け、医療券の交付を受けながら、受診しない児童生徒がいる。			
考えられる対応策	援助対象の9割以上を占めるう歯(虫歯)の予防を進めるとともに、各校で治療の指示を受け、医療券の交付を受けながら、医療機関を受診しない児童生徒に対し、早期に医療機関への受診勧奨を行うことで、早期治療を促し、医療費の抑制に繋げる。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	援助が必要な児童生徒に対し、医療券の交付を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	各校の養護教諭と連携し、う歯(虫歯)の予防を進めるとともに、各校で治療の支持を受け、医療券の交付を受けながら、医療機関を受診しない児童生徒に対し、医療機関への受診勧奨を行うことで早期治療を促す。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	学校給食・食育推進事業			部	学校教育部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	保健給食係			根拠法令等	●有 [学校給食法]				無	
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実			担当者名	齊藤 孝子		内線	366		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	2	事業	1	その他 []				
事業目的	教育活動の一環として市内小中学校における食育の推進を図る。良質な食習慣をとおして、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うとともに、好ましい人間関係の育成、心身の健全な発達等を実現するものとする。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食法に基づく安全で安心な学校給食を提供する。 児童及び生徒の心身の健全な発達に資するよう栄養士が献立を作成し、衛生管理を徹底することで安全で安心な学校給食の提供を行う。 栄養士による児童・生徒への食育事業を実施する。 安全で安心な持続可能な学校給食提供体制を構築する。 						

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算	
事業費 (A)	326,950,228	632,986,000	585,804,320	682,277,000	
事業費の内訳	委員報酬	420,000	169,000	112,000	369,000
	物件費	312,459,552	632,740,000	585,651,686	681,812,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	14,070,676	77,000	40,634	96,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	140,360,205	337,762,000	308,592,446	337,424,000
一般財源	186,590,023	295,224,000	277,211,874	344,853,000	
職員数 (人/年)	1.00	1.00	3.00	3.00	
職員人件費 (B)	7,679,000	7,679,000	21,616,497	22,899,000	
総事業費 (A+B)	334,629,228	640,665,000	607,420,817	705,176,000	
人件費率 (B/(A+B))	2.3%	1.2%	3.6%	3.2%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	92.5%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	新型コロナウイルスの影響により、2ヶ月休校となったため、給食を一時休止した。6月26日の食中毒事故後、約2ヶ月給食停止。パン、おにぎり、牛乳の簡易給食を約3ヶ月間実施した後、選択制での給食再開。これからの学校給食のあり方について広く意見を求めるために、学校給食審議会を開催し、答申を受けた。その間、衛生検査の実施、給食センターへの巡視等、衛生管理業務に重点を置いて、学校給食事業を行った。また、学校給食提供業者のプロポーザルを初めて実施し、契約を締結した。
令和3年度	食中毒事故を二度と起こさないようにするための対応として、年3回の衛生検査を実施し、さらに、給食センターへの巡視も定期的に実施した。また、学校へ到着後の給食の温度管理を図るため、保冷剤とその専用冷凍庫を購入し、運用した。栄養士を1人増員し、正職員の栄養士2人体制とした。食育事業では、栄養士による給食時間の学校訪問を、新型コロナウイルスの状況を見ながら行った。この他、学校と連携し「食育の授業」等も随時行った。
令和4年度	食中毒事故を二度と起こさないようにするための対応として、年3回の衛生検査、給食センターへの巡視、学校への巡視を継続する。また、給食運搬中の異物混入防止のために抗菌素材の仕切り板を購入予定。栄養士を1人増員し、正職員の栄養士3人体制で、食育事業に取り組み、栄養士による給食時間の学校訪問を、新型コロナウイルスの状況を見ながら引き続き行う。学校と連携しながら食育の授業等も随時行う。令和4年7月に「八潮市学校給食ビジョン」の中間報告を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
給食費収納率	%	計画	99.9	99.9			目標		
		実績	99.8	99.9			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標で定めた給食費収納率は、食中毒事故やコロナウイルスによる学給閉鎖等の影響により低下した。学校に向いて実施する食育活動もコロナウイルス流行により3学期は実施することができなかった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		■ 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		■ やや偏りがある	□ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		■ 余地がない	□ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	本市の学校給食の将来構想として策定する「八潮市学校給食ビジョン」において、衛生管理面を含めた学校給食全般の今後のあり方について示すこととなり、基本的にはそれに沿って進めるべきものであるが、策定は令和5年度中であり、策定までの期間中も必要な対応を行う。		
考えられる対応策	令和2年6月に発生した食中毒事故以降、本市の学校給食の信頼回復に向け、安全な学校給食の提供に努めてきたところであるが、衛生管理面を中心にさらに質の向上を目指すべきである。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	給食センターへのモニタリング、学校への衛生管理の実施は、安定して実施できている。食育活動は、コロナの影響で、実施できないこともあったが、運動部の生徒に特化した栄養指導を実施するなど、新たな取り組みを行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	■ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
		□ 削減	□ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	安全安心な学校給食の実施に努め、おいしい給食を提供し、地場産野菜の利用を含めた、食育の充実につなげる。また、本市の学校給食の将来構想として、策定する「八潮市学校給食ビジョン」では、令和4年7月に中間報告を発表し、令和5年には、すべてをまとめたビジョンを完成させる。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	学校安全教育推進事業			部	学校教育部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	指導課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	指導係			根拠法令等	●有 [学校保健安全法]		●無			
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実			担当者名	加藤 裕也		内線	859		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	5	その他	[]			
事業目的	危機に対する判断能力や危機回避能力の育成や教職員の危機管理能力の向上を図ることで、各小中学校において、児童生徒の命を守ることを最優先とした学校安全教育体制を推進する。						事業概要	自然災害や不審者に備えた避難訓練を実施する。 交通安全教室を実施する。 地域安全マップの見直しを行う。 「子ども避難所」の増設に努める。 スクールガード・リーダーや防犯パトロール・ボランティア協力員との連携を深める。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		3,100	16,000	0	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,100	16,000	0	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	3,100	16,000	0		
職員数 (人/年)		0.15	0.15	0.15	
職員人件費 (B)		1,151,850	1,151,850	1,080,825	0
総事業費 (A+B)		1,154,950	1,167,850	1,080,825	0
人件費率 (B/(A+B))		99.7%	98.6%	100.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	自転車事故や歩行中の飛び出しによる事故防止に重点を置いた交通安全教室をはじめ、学級活動や朝の会・帰りの会等の時間を活用して、全校で継続的に交通安全教育を推進した。市に登録している防犯パトロール・ボランティアの方やスクールガード・リーダーの方々と情報交換を行うとともに、不審者や交通事故の情報を共有し、防犯活動の充実を図った。
令和3年度	自転車事故や歩行中の飛び出しによる事故防止に重点を置いた交通安全教室をはじめ、学級活動や朝の会・帰りの会等の時間を活用して、全校で継続的に交通安全教育を推進した。市に登録している防犯パトロール・ボランティアの方やスクールガード・リーダーの方々と情報交換を行うとともに、不審者や交通事故の情報を共有し、防犯活動の充実を図った。
令和4年度	防犯パトロール・ボランティアの方やスクールガード・リーダーの方々を対象にした会議や連絡会を定期的開催し、情報交換等を行うことで、交通安全の充実を図る。また、スクールガード・リーダーの利活用について、校長会等を通して周知し、地域ぐるみの学校安全体制整備事業を推進する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
防犯教室の実施	校	計画	15	15	地域安全マップの見直し	%	目標	100	100
		実績	15	15			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 防犯教室、交通安全教室、避難訓練を全校で実施した。 また、国の調査である「通学路における合同点検」や各校で行っている「安全マップの見直し」等を行うことで、危険個所を把握するとともに、「こどもひなんじょ」の設置個所についても確認を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
□ 課題はほとんどない		● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	交通事故防止、不審者対応、災害対応については、その特殊性から指導が十分になることはない。常日頃からの継続的な指導、保護者や地域の方との連携を密にして対応していく必要がある。		
考えられる対応策	学校行事で行われている避難訓練や不審者対応訓練を、警察や他機関と連携させることでより実践的な内容としていく。また、学校運営委員会等を活用し、保護者や地域の方と学校の役割を明確にししながら、相互の連携が取れた見守り活動を展開する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
全校で交通安全教室や安全指導、避難訓練が実施された。また、国の調査である「通学路における合同点検」を通して危険個所を把握し、安全意識を高めることができた。さらに、多くの保護者や地域の方々が見守り活動に参加し、重大な事故・事件を防ぐことができた。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
削減	□ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	地道で継続的な取組が不可欠である。授業や学校行事で安全教室の指導を行い、児童生徒の危機予測能力や危機回避能力の向上を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	健康教育推進事業			部	学校教育部		実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有		[学校保健安全法]		無		
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	加藤 裕也		内線	859		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	4	その他 []			
事業目的	健康は命を支える根幹である。健康教育の充実を図り、児童生徒の健康の維持増進と体力の向上を図る。						事業概要	児童生徒の体力の実態を分析し、体力向上に向けた具体策を立て全小中学校で実践する。薬物の危険性を知り、薬物に手を出さない児童生徒を育成するため、薬物乱用防止教室を開催する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		4,610	8,000	2,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,610	8,000	2,000	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0			
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,610	8,000	2,000		
職員数 (人/年)		0.10	0.10	0.10	
職員人件費 (B)		767,900	767,900	720,550	0
総事業費 (A+B)		772,510	775,900	722,550	0
人件費率 (B/(A+B))		99.4%	99.0%	99.7%	
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	25.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図った。また、食育を中心に生活習慣の改善の指導を充実させ、朝食欠食児童生徒の減少に努めた。また、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のために八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」の開催はなかったものの、作成した「八潮スタンダード(体育版)」を活用した授業改善を推進し、児童生徒の体力向上に向けて体育授業の質の向上を図った。
令和3年度	薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図った。また、食育を中心に生活習慣の改善の指導を充実させ、朝食欠食児童生徒の減少に努めた。また、八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、作成した「八潮スタンダード(体育版)」を活用した授業改善を推進し、児童生徒の体力向上に向けて体育授業の質の向上を図った。
令和4年度	薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図る。また、食育を中心に生活習慣の改善の指導を充実させ、朝食欠食児童生徒の減少に努める。また、八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、作成した「八潮スタンダード(体育版)」を活用した授業改善を推進し、児童生徒の体力向上に向けて体育授業の質の向上を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
八潮市体力向上授業研究会参加者	人	計画	35	35	新体力テスト県平均達成率	%	目標	70	70
		実績	35	35			実績	—	
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図ることができた。新体力テストでは、新型コロナウイルスの影響もあり、H30年度に比べ小・中共に体力は大きく低下したが、「まなび(体力)部会」において、授業改善や体力向上についての取り組みを推進することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	児童生徒の体力低下、特に中学生の新体力テストの結果に課題がある。運動好きの児童生徒の育成を図るとともに、体育授業における具体的な指導方法について研修を実施するなど、市内一斉の取組の実施が求められる。 小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、9年間の系統性を重視した指導の在り方・体力向上について検討していく。市内の小・中学校全体で進めることができる、体力向上の取組について検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新体力テストの結果では、コロナの影響もあり、H30年度に比べ小・中学校ともに体力は大きく低下したが、授業改善や体力向上のための取り組み体制については、基盤が整いつつある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	新体力テストと授業改善を連携させ、児童生徒のより一層の体力向上を図る。食育教育、薬物乱用防止等、健康教育のより一層の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		特別支援教育推進事業		所属コード	5202000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
実施主体		●市		部	学校教育部		<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	●有 [] 無		
基本施策	5	特別支援教育の充実		担当者名	那須 弘行		内線	359		
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員									
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	4
事業目的	特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えるため、特別支援教育の充実を図る。通級指導教室においては、難聴言語・発達情緒障がいを持つ児童生徒が、障がいを改善し、在籍する学級での学習意欲の向上を図る。					事業概要		特別に支援が必要な児童生徒への支援や外部機関との連携を図る。就学支援委員会を実施し、適正な就学の支援を行う。介助員を配置し、通常学級や特別支援学級においてきめ細かい支援や指導を行う。		

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		120,130	556,000	378,147	3,595,000
事業費の内訳	委員報酬	21,000	28,000	21,000	28,000
	物件費	9,130	408,000	357,147	3,387,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	90,000	120,000	0	180,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	120,130	556,000	378,147	3,595,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費(A+B)	2,423,830	2,859,700	2,539,797	5,884,900	
人件費率(B/(A+B))	95.0%	80.6%	85.1%	38.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	68.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	特別支援教育介助員の配置を10校(15名)とし、勤務形態を週3回とした。学習障がい児等訪問指導員の訪問指導(年3回)を行った。
令和3年度	特別支援教育介助員の配置を10校(16名)とし、勤務形態を週3回とした。学習障がい児等訪問指導員の訪問指導は実施できなかったが、代わりに県の推進専門員や三郷特別支援学校のコーディネーターを学校に派遣し、指導・助言を行った。
令和4年度	特別支援教育介助員の配置を10校(17名)とし、勤務形態を週3回とする。学習障がい児等訪問指導員の訪問指導(年3回)を行う。医療的ケア児支援業務を訪問看護ステーションに委託する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
介助員の配置人数	人	計画	15	16	介助員が関わった児童生徒数	人	目標	336	430
		実績	15	16			実績	438	528
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
個に応じた指導を意図的に行うことができた。年々、特別支援教育に対する意識やニーズが高まっており、専門性の高い教職員の育成に取り組むことが喫緊の課題である。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	学習障がい児に対する支援の必要性が高まり、児童生徒や保護者への対応も今後ますます増えることが予想される。通級指導において的確な指導を行うためには、児童一人一人の課題に応じた的確な指導も必要となる。よって、教職員、介助員はより高い資質を身に付けていく必要がある。		
考えられる対応策	学校訪問を通して、各校の状況を十分に把握し、指導・助言を行っていく。また、研修会等により、教職員、介助員の資質向上を目指していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	介助員の人数が増え、児童生徒一人一人の実態や課題に合わせて、きめ細かな支援ができています。特別支援教育の専門性向上のため、教職員研修と併せ、関係職員の資質向上と、本事業にふさわしい人員の確保に努めたい。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	特別支援教育介助員の増加及び資質向上を図る。通級指導教室への入級希望者増加に伴い、言語障がい・発達情緒障がい通級指導教室の充実を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約							
事務事業名	教育相談体制整備事業		部	学校教育部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上				
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [] <input type="checkbox"/> 無				
基本施策	6	教育相談の充実		担当者名	加藤 裕也		内線	859				
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	3	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []
事業目的	いじめ・不登校等の児童生徒の心の問題の重要性に鑑み、児童生徒・保護者に対する相談体制を構築するとともに、悩みを解消するために必要な助言等を行う。充実した学校生活を実現するために支援をする。						事業概要	カウンセリングマインドを身に付け、児童生徒の悩みに対応できる教職員を育成する。不登校改善に向け、不登校特別対策協議会を開催するとともに、さわやか相談員を全中学校に配置し、各中学校区の教育相談体制を充実させる。				

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	11,060	126,000	13,000	100,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	11,060	96,000	13,000
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等		30,000	0
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他 一般財源	11,060	126,000	13,000
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)	1,151,850	1,151,850	1,080,825	1,144,950
総事業費(A+B)	1,162,910	1,277,850	1,093,825	1,244,950
人件費率(B/(A+B))	99.0%	90.1%	98.8%	92.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	10.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	さわやか相談員を全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図った。また、中学校及び小学校にスクールカウンセラーが配置されているため、さわやか相談員とスクールカウンセラーが連携しながら児童生徒の悩みに対応することができた。特に新型コロナウイルスに係る学校休業に伴い、心理的な不安を抱える児童生徒に対しても丁寧に対応することができた。また不登校特別対策協議会において、学校、教育委員会、関係諸機関がそれぞれの働きを理解し、連携をさらに深めるとともに、前年度作成した「不登校対策の手引き」を周知・活用することで、不登校解消を目指すことができた。
令和3年度	さわやか相談員を全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図った。また、中学校及び小学校にスクールカウンセラーが配置されているため、さわやか相談員とスクールカウンセラーが連携しながら児童生徒の悩みに対応することができた。特に新型コロナウイルスに係る、心理的な不安を抱える児童生徒に対しても丁寧に対応することができた。また不登校特別対策協議会において、学校、教育委員会、関係諸機関がそれぞれの働きを理解し、連携をさらに深めるとともに、「不登校対策の手引き」を周知・活用することで、不登校解消を目指すことができた。
令和4年度	さわやか相談員を全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図る。また、中学校及び小学校にスクールカウンセラーが配置されているため、さわやか相談員とスクールカウンセラーが連携しながら児童生徒の悩みに対応していく。特に新型コロナウイルスに係る、心理的な不安を抱える児童生徒に対しても丁寧に対応していく。また不登校対策特別協議会において、学校、教育委員会、関係諸機関がそれぞれの働きを理解し、連携をさらに深めるとともに、「不登校対策の手引き」の資料編を周知・活用することで、不登校解消を目指す。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
生徒指導・教育相談研修初級研修受講率	%	計画	80	80	不登校出現率	%	目標	小0.20, 中0.21	小0.20, 中0.21
		実績	80	0			実績	小0.68, 中2.67	小0.56, 中5.02
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	「総合的な自立支援対策における学校訪問」を通して、不登校児童生徒の情報共有を図るとともに、教職員の意識啓発が図られた。また、今年度はコロナのため中止となったが、生徒指導・教育相談研修会の在り方を見直し、参加対象者の幅を広くしたり、開催日数を減らすことでより参加しやすい環境を整えることができた。

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない D:非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	様々な問題を抱える児童生徒が増えている中、各機関が独自に対応しているケースについては少しずつ改善が図られている。問題の未然防止・早期発見・早期対応を図るためにも、関係機関の更なる連携が求められる。		
考えられる対応策	地域資源の効果的な活用方法についての共通理解を図るとともに、スクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、各機関の連携を密にする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	教職員一人一人の相談スキルの向上が図られてきたことで、児童生徒の課題や相談に対する丁寧な対応が推進されており、不登校解消へと繋がっている。また、「総合的な自立支援対策における学校訪問」やケース会議等の取組を通して、さらに関係機関の連携が深まり、情報や対応についての共通理解が図られ、相談体制の整備が進められた。しかし、依然長期欠席児童生徒は増加しているため、引き続き丁寧な対応が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input checked="" type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	相談件数の増加や、相談内容の多様化に対応できる教職員育成に努めるとともに、「総合的な自立支援対策における学校訪問」や「不登校特別対策協議会」等の実施方法について、情報や対応についての共通理解をさらに推進する。またスクールソーシャルワーカーの積極的な活用を図り、関係諸機関との連携体制を整えていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	教育相談所運営事業			部	学校教育部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有 []		無				
基本施策	6	教育相談の充実		担当者名	加藤 裕也		内線	859		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	2	その他 []			
事業目的	相談内容の多様化や発達に関する諸検査等の相談に応じ、健全な児童生徒の育成を図る。フレンドスクールにおいては、適応指導やカウンセリングを行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰を目指す。						事業概要	専任教育相談員による教育相談、発達相談、諸検査等を行う。適応指導教室(フレンドスクール)を運営し、不登校児童生徒に適応指導やカウンセリングを行う。またスクールソーシャルワーカーを活用し、学校と関係諸機関をつなぎ、多角的な支援を行う。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,727,419	1,776,000	1,466,229	1,817,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,727,419	1,730,000	1,466,229	1,771,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	46,000	0	46,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,727,419	1,776,000	1,466,229	1,817,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費(A+B)	4,031,119	4,079,700	3,627,879	4,106,900	
人件費率(B/(A+B))	57.1%	56.5%	59.6%	55.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	問題の多様化、複雑化により、不登校児童生徒数は増加している。教育相談所内における情報共有の徹底はもちろん、関係機関との連携を密にして、不登校児童生徒の問題の解消、学校復帰を目指して取り組んだ。特にスクールソーシャルワーカーを活用し、学校、教育委員会、関係諸機関との連携を高めていくことで、問題の早期解決を目指した。
令和3年度	問題の多様化、複雑化により、不登校児童生徒数は増加している。教育相談所内における情報共有の徹底はもちろん、関係機関との連携を密にして、不登校児童生徒の問題の解消、学校復帰を目指して取り組んだ。特にスクールソーシャルワーカーを活用し、学校、教育委員会、関係諸機関との連携を高めていくことで、問題の早期解決を目指した。
令和4年度	問題の多様化、複雑化により、不登校児童生徒数は増加している。教育相談所内における情報共有の徹底はもちろん、関係機関との連携を密にして、不登校児童生徒の問題の解消、学校復帰を目指す。特にスクールソーシャルワーカーを活用し、学校、教育委員会、関係諸機関との連携を高めていくことで、問題の早期解決を目指す。 今後の教育相談所の在り方について検討を進める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
専任相談員の人数	人	計画	5	5	相談件数	件	目標	3,500	3,500
		実績	5	5			実績	3,693	4,096
スクールソーシャルワーカー配置人数	人	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
● C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	スクールソーシャルワーカーの活用により、関係諸機関の連携が密になった。教育相談所における事業についても周知が図られ、多様化する相談内容に対して丁寧な対応をし、解決に向けて取り組んだ。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
● 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
● やや偏りがある			
● 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
● 余地がない			
● 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	児童生徒の家庭環境が複雑化しており、様々なケースが生じていることから不登校率に上昇傾向が見られる。よりきめ細やかな対応が求められる。また、相談所の立地的な問題や建物の老朽化にも課題がある。
考えられる対応策	職員の増員やより児童生徒、保護者が通いやすい場所への変更等、教育相談体制環境を整えていくとともに、研修会等への参加を通して、所属職員の質の向上が図られるようにする。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	不登校児童生徒への適応指導をはじめ、保護者や本人を対象とする相談や各種検査の実施等、計画的に実施し、大きな成果を上げている。スクールソーシャルワーカーによる各種機関との連携も安定してきており、今後も、子供と保護者に寄り添った、丁寧な相談体制を整えていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了	
	<input type="checkbox"/>	:見直して継続	<input checked="" type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続			
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>	その他					
経営資源(R4年度比)	事業費	<input checked="" type="checkbox"/>	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	<input checked="" type="checkbox"/>	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	多様化する保護者の相談や諸検査のニーズに対応できるように、職員の研修機会の充実を図る。また、駅前主張所における自立支援や教育相談の効果的な活用をはじめ、専任教育相談員の増員やスクールソーシャルワーカーによる連携システムの構築等、相談体制の確立を図るとともに、施設の再整備と再配置を前提とした相談所の機能強化を目指す。						

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		学校運営改善事業		所属コード	5201000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		学校教育部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	学務係		根拠法令等	● 有 [] 無					
基本施策	7	家庭や地域と一体となった教育体制の充実		担当者名	市野川 維人		内線	378		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	4	その他 []		
事業目的	・地域に根ざした特色ある学校を築き、信頼される学校づくりを推進し、市内小・中学校に保護者や地域住民の意向を学校運営に反映させていく。 ・すべての子どもたちが安全・安心して通うことができる学校の配置・通学区域となるよう検討していく。						事業概要	・学校運営協議会の運営の支援をする。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。 ・必要に応じて通学区域審議会を開催し、通学区域の見直しを行う。 ・新設小学校の校名、校歌、校章等の取り決めを行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,387,494	3,084,000	1,490,604	2,346,000
事業費の内訳	委員報酬	1,019,000	1,941,000	1,167,000	1,395,000
	物件費	259,156	554,000	247,072	464,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	109,338	589,000	76,532	487,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	1,387,494	3,084,000	1,490,604	2,346,000	
職員数(人/年)	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員人件費(B)	7,679,000	7,679,000	7,205,499	7,633,000	
総事業費(A+B)	9,066,494	10,763,000	8,696,103	9,979,000	
人件費率(B/(A+B))	84.7%	71.3%	82.9%	76.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	48.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会の運営の支援をした。 中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 通学区域審議会を開催し、中学校通学区域の見直しを行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会の運営の支援をした。 中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 通学区域審議会を開催し、新設小学校通学区域の検討を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会の運営の支援をする。 中学校夜間学級についての事務手続きを行う。 中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
学校運営協議会の開催	回	計画	3	3			目標		
		実績	3	3			実績		
中学校夜間学級入学者数	人	計画	5	5			目標		
		実績	2	1			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
学校運営協議会について、1年を通じて適切な運営を行うことができた。新設小学校通学区域の検討を行うことができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	八潮市学校適正配置指針・計画の児童生徒数・学級数の将来推計により、今後、過大規模となることを見込まれる学校があることが分かり、通学区域の見直しを行う必要がある。		
考えられる対応策	通学区域審議会を開催して適切な通学区域となるよう協議を行う。 また、保護者や地域住民への説明、意見聴取を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	学校運営協議会について、1年を通じて適切な運営を行うことができた。 通学区域審議会を開催し、新設小学校通学区域の検討を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	学校運営協議会について、各学校に適切な支援を行う。 中学校夜間学級について、入学者に関する事務手続きと、関係市町村連絡協議会において協議を行う。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約						
事務事業名	学校・家庭・地域相互連携体制促進事業		部	学校教育部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本施策	7	家庭や地域と一体となった教育体制の充実		担当者名	加藤 裕也		内線	859			
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		<input type="checkbox"/> その他 []								
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	8	
事業目的	学校・家庭・地域の連携を強め、地域に根ざした学校づくりを推進する。					事業概要	学校教育に対する保護者、地域の方の理解を深めるために、授業公開を全小中学校で実施する。学校・家庭・地域の連携を一層深めるため、学校応援団の活動を支援する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		75,000	78,000	75,000	78,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	3,000	0	3,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	75,000	75,000	75,000	75,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	75,000	78,000	75,000	78,000	
職員数 (人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員人件費 (B)	767,900	767,900	720,550	763,300	
総事業費 (A+B)	842,900	845,900	795,550	841,300	
人件費率 (B/(A+B))	91.1%	90.8%	90.6%	90.7%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.2%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	学校応援団の組織を生かし、保護者・地域の教育力を生かし、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、一層の充実を図られた。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2020」授業公開を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、保護者・地域の方々への成果発表の機会は見送った。
令和3年度	学校応援団の組織を生かし、保護者・地域の教育力を生かし、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、一層の充実を図られた。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2021」授業公開を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、保護者・地域の方々への成果発表の機会は見送った。
令和4年度	学校応援団の組織を生かし、保護者・地域の教育力を生かし、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、より一層の充実を図る。新型コロナウイルス感染症の拡大に注意しながら、9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2022」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示す。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
学校公開実施校	校	計画	15	15	学校応援団の組織づくり	校	目標	15	15
		実績	0	15			実績	15	15
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進	
当該事務事業について市が関与する必要性				
		A:非常に高い	B:高い	
		● C:ある程度認められる		
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	<input type="checkbox"/>	その他		
②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
		A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	
		● C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した		
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した		
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	学校応援団の組織率は100%である。しかし、教育の日にあわせた市内の小中学校で「はばたき2021」授業公開については、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より実施を見送る結果となったが、今年度は、人数制限やオンラインで限定公開するなど各校の実態に応じて「できる形」を模索し、実施することができた。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
		余地が大きい	● 余地がある	
		余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	その他		
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
		偏りがある	やや偏りがある	
		● 偏りがない		
非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
		余地がある	● 余地がない	
		受益者負担がない		
非該当				
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	学校応援団の人員確保は、継続的な課題である。また、学校の組織について、様々な機会を通して公開・周知していく必要があり、同時に新型コロナウイルス感染症対策を意識した計画も必須である。
考えられる対応策	学校応援団の人員確保については、PTAのネットワークや町会等のネットワークを活用していく。授業公開を積極的に行うとともに、保護者や地域の方々を巻き込んだ活動の工夫を図る。ICTを活用した公開方法の構築を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学校応援団の協力を得て、各校の教育活動が円滑に進んでいる。授業公開は、保護者・地域の方々の学校教育への理解を深める有効な機会となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了	
	<input type="checkbox"/>	:見直して継続	● :他事業と統合して継続				
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>	その他					
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	<input checked="" type="checkbox"/>	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	学校応援団と学校との繋がりを強化し、教育効果を一層高める。保護者や地域の方々を巻き込んだ教育活動を展開する。新型コロナウイルス感染症対策を講じた内容とし、保護者や地域の方々の安心と安全を守っていく。						

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業			部	教育総務部		実施主体	市	県	●国	その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	●5年以下	6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法]			無
基本施策	8	幼児教育の推進		担当者名	関根 郁也		内線	361		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	5	目	1	事業	2	その他 []
事業目的	・幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の推進を図る。					事業概要	・市内に住所を有し従来型私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、施設等利用費(月額上限額25,700円)を無償化する。 ・市より第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料(月額上限額11,300円)を無償化する。 ・年収360万円未満の世帯若しくは小学校3年生までに兄弟を有する場合、給食費のうち副食費相当分(月額上限額4,500円)を補助する。				

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	399,185,546	426,828,000	382,719,925	406,908,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	706,200	708,000	706,200	708,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	398,479,346	426,120,000	382,013,725	406,200,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	194,395,365	208,560,000	190,521,800	199,500,000
県支出金	99,225,520	107,280,000	97,805,901	102,150,000
市債				
その他				
一般財源	105,564,661	110,988,000	94,392,224	105,258,000
職員数(人/年)	0.36	0.36	0.36	0.36
職員人件費(B)	2,764,440	2,764,440	2,593,980	2,747,880
総事業費(A+B)	401,949,986	429,592,440	385,313,905	409,655,880
人件費率(B/(A+B))	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	施設等利用給付認定を受けた園児の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減するため、施設等利用費(月額上限額25,700円)を幼稚園設置者へ交付した。また、施設等利用給付第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料(月額上限額11,300円)を保護者へ交付した。さらに、低所得者等の一定の要件に該当する保護者に対し、給食費の内副食費相当分(月額上限額4,500円)を補助した。
令和3年度	施設等利用給付認定を受けた園児の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減するため、施設等利用費(月額上限額25,700円)を幼稚園設置者へ交付した。また、施設等利用給付第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料(月額上限額11,300円)を保護者へ交付した。さらに、低所得者等の一定の要件に該当する保護者に対し、給食費の内副食費相当分(月額上限額4,500円)を補助した。
令和4年度	施設等利用給付認定を受けた園児の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減するため、施設等利用費(月額上限額25,700円)を幼稚園設置者へ交付する。また、施設等利用給付第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料(月額上限額11,300円)を保護者へ交付する。さらに、低所得者等の一定の要件に該当する保護者に対し、給食費の内副食費相当分(月額上限額4,500円)を補助する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
幼稚園就園交付金対象者数	人	計画	1300	1300			目標		
		実績	1267	1247			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
施設等利用給付認定を受けた全ての園児の施設等利用費を、幼稚園設置者へ交付した。 また、ホームページへの掲載及び保護者入園願書受付の際に案内と申請書を配布するなど、制度の周知に努めた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	①保育料、預かり保育ともに多くの施設が上限額以上の利用料金を設定していることから、上乘せによる補助を実施するなど更なる保護者負担の軽減を図る余地がある。 ②入園料については全額自己負担となっているため、補助金の交付について検討する。		
考えられる対応策	①②ともに県からの一部補助金の交付や、市単独での補助制度について、近隣自治体の導入状況を注視するとともに、関係課と連携しながら調査を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	保育料については、各園ごとの園児数に応じて幼稚園へ交付し、預かり保育及び副食費については、一定の条件を満たした対象者からの請求に基づき交付し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
方向性	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
方向性	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	無償化により一定の保護者負担の軽減には繋がっているが、検討すべき課題はあるため、制度改正や県内近隣市町の動向を注視しながら継続して実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		幼稚園振興事業		所属コード	5101000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約				
部		教育総務部		実施主体		●市		■県		■国		■その他								
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上						
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有		[八潮市立幼稚園助成金交付要綱]		■無								
基本施策	8	幼児教育の推進		担当者名	関根 郁也		内線	361		事業の対象		■全市民		■市民の一部		■内部職員				
予算科目	会計	01	款	10	項	5	目	1	事業	1	■その他		[市内の公認私立幼稚園]							
事業目的	・幼児教育の充実及び教職員の資質向上に係る経費の一部を助成し、もって幼児教育の推進を図る。						事業概要	・次の内訳により、助成金額を算出し交付する。 園均等割 1園に対し 120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円 ・交付時期は、申請期限(6月末)の翌月(7月)に交付する。												

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,259,000	1,375,000	1,255,250	1,300,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,259,000	1,375,000	1,255,250	1,300,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,259,000	1,375,000	1,255,250	1,300,000	
職員数(人/年)		0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)		1,151,850	1,151,850	1,080,825	1,144,950
総事業費(A+B)		2,410,850	2,526,850	2,336,075	2,444,950
人件費率(B/(A+B))		47.8%	45.6%	46.3%	46.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	91.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をした。 [補助内訳] 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円
令和3年度	市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をした。 [補助内訳] 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円
令和4年度	市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をする。 [補助内訳] 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			補助対象私立幼稚園数	件	目標	5	5
		実績					実績	5	5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
申請期限までに申請のあった幼稚園に対し、教職員数や園児数に基づき、助成金を交付した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	幼稚園で発達障害のある児童を保育するにあたり、様々な経費がかかっている。幼児教育を充実させるためにも、今後、助成金制度の内容を検討することも必要と考えている。		
考えられる対応策	今後、助成金制度の内容を調査・研究する。また、他市町村の状況や国・県の動向に注視する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	保育に対するニーズが多様化し、幼稚園から環境整備に対する支援の要望が増加しており、引き続き支援を行う。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
→	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	保育に対するニーズが多様化し、幼稚園からの環境整備に対する支援の要望が増えているため、引き続き支援を行う。幼稚園無償化事務に必要な各種帳票の作成について、システム改修を行い、作業効率の向上及び作業時間の縮減を図る。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名		幼保小連携事業		部		学校教育部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		指導課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		指導係		根拠法令等		有 [] ● 無	
基本施策		8 幼児教育の推進		担当者名		秋山 千幸		内線		358	
予算科目		会計 01 款 10 項 1 目 4 事業 10		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
事業目的		幼稚園、保育園(所)、認定こども園等と小学校の連携体制の整備に努め、小1プロブレムの解消を図る。				事業概要		幼稚園、保育園(所)、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会において、協議を実施する。幼稚園、保育所、認定子ども園等と小学校での行事等での相互交流に努める。			

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	33,000	0	33,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	3,000	0	3,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	30,000	0	30,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	0	33,000	0	33,000	
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費(B)	383,950	383,950	360,275	381,650	
総事業費(A+B)	383,950	416,950	360,275	414,650	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	92.1%	100.0%	92.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	0.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施する予定で計画を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。 幼稚園や保育所と小学校の行事等で交流を図る予定で計画を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。
令和3年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施する予定で計画を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。 幼稚園や保育所と小学校の行事等で交流を図る予定で計画を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。
令和4年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施する。 幼稚園や保育所と小学校の行事等で交流を図る。幼稚園や保育所と小学校で連絡会を実施し、円滑な接続を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
幼・保・認定こども園等・小連絡協議会	回	計画	2	2	幼・保・認定こども園等・小連絡協議会参加人数	人	目標	30	30
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	和田 進
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼・保・認定こども園等・小連携連絡協議会を中止したが、家庭教育アドバイザーの講演資料を共有し、円滑なつながりに関するポイントを共有した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	幼・保・認定こども園等、小連携連絡協議会の開催を2回確保する。また、協議会の内容の質を高める必要がある。 開催時期を小学校と幼稚園・保育所等と協議し、適切な時期に設定する。また、協議内容については、幼児期から児童期の発達段階の変化を踏まえた内容になるよう、事前に十分検討・協議する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	幼・保・認定こども園等・小連携連絡協議会を年2回確保することができなかったが、小学校と幼稚園・保育所(園)・認定こども園の協力体制が確立されており、情報交換や連携ができてい

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	幼児期から児童期の発達段階に合わせた効果的な指導体制の在り方について協議し、協力体制の一層の充実を図る。新型コロナウイルス感染防止の対応から会議方法等に関しては改めて状況判断をした上で実施方法を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約						
事務事業名	高等教育機関誘致促進事業			部	企画財政部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	企画経営課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	企画経営担当		根拠法令等	有 [] ● 無							
基本施策	9	高等教育機関との連携・誘致		担当者名	神山 杏奈		内線	227		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業	その他 []	
事業目的	・生涯学習を推進するとともに、グローバルな人材の育成、専門的な知識や情報等の資源を活用した教育環境の充実を図る。						事業概要	・大学等の高等教育機関を誘致するため、他自治体等の情報収集に努めるとともに、高等教育機関と連携を図り機会を捉えて誘致を行う。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源					
職員数 (人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)	1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600	
総事業費 (A+B)	1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600	
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	高等教育機関の誘致に向け、引き続き、協力関係にある各大学と連携を行うとともに、情報収集を行った。また、市内の実情や社会情勢を鑑みながら市民ニーズ等を考慮し、誘致・連携の手法について検討した。
令和3年度	協力関係にある各大学と連携を行うとともに、情報収集を行った。また、市内の実情や社会情勢を鑑みながら市民ニーズ等を考慮し、誘致・連携の手法について検討した。
令和4年度	引き続き、協力関係にある各大学と連携を行うとともに、情報収集を行っていく。また、市内の実情や社会情勢を鑑みながら市民ニーズ等を考慮し、誘致に限定せず、サテライトキャンパスなどの実施を含めた連携事業の手法について検討していく。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池 俊充
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 高等教育機関の誘致については、具体的な進展がみられなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	高等教育機関の誘致については、法的課題や誘致場所、設置するために必要な面積等の条件など、課題が大きい。
考えられる対応策	誘致するための条件を再検証するとともに、誘致に限定せず、サテライトキャンパスなどの実施を含め、包括連携協定を基にした連携事業の展開等を検討する必要がある。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	具体的に誘致するための場所、面積などの条件が精査できておらず、高等教育機関へのアプローチに至っていない。市民ニーズを把握するとともにメリット、デメリット等を分析する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="radio"/> 重点化(拡充) <input type="radio"/> 手段を改善 <input type="radio"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	誘致に限定せず、サテライトキャンパスなどの実施を含め、包括連携協定を基にした連携事業の展開等を検討していく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	青少年指導者養成事業			部	教育総務部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]		● 無				
基本施策	1	青少年育成体制の充実		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	5	その他 []			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成に関する研修会などを通じて、青少年活動の指導者及びリーダーを養成する。 ・ジュニアリーダーを養成するため、2泊3日による研修会を実施する。 ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催する。 ・八潮市子ども会育成者連絡協議会などと連携して、指導者養成研修会やレクリエーション講習会などを実施する。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		10,956	502,000	0	471,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	10,956	502,000	0	471,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	10,956	502,000	0	471,000	
職員数(人/年)		0.30	0.20	0.20	0.35
職員人件費(B)		2,303,700	1,535,800	1,441,100	2,671,550
総事業費(A+B)		2,314,656	2,037,800	1,441,100	3,142,550
人件費率(B/(A+B))		99.5%	75.4%	100.0%	85.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー養成研修会を3回開催した。 ・第39回「彩の国21世紀郷土かるた県大会」が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー養成研修会を1回開催した。 ・第40回「彩の国21世紀郷土かるた県大会」が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
ジュニアリーダー養成研修回数	回	計画	4	4	ジュニアリーダーの会員数	人	目標	80	80
		実績	3	1			実績	66	62
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	● サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標の目標であるジュニアリーダー養成研修会については、リモートでの研修で対応した。 また、成果指標の目標については、コロナ禍により、活動が制限されており、会員数についても減少している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	ジュニアリーダーを養成する指導者の確保とジュニアリーダー養成後の活動の場を拡大する必要がある。
考えられる対応策	八潮市子ども会育成者連絡協議会、八潮市ジュニアリーダー会と協議し検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	ジュニアリーダーの養成研修会をリモートで開催するなど工夫を凝らして対応している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	八潮市子ども会育成者連絡協議会と連携し、ジュニアリーダーを養成していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	青少年育成体制づくり事業			部	教育総務部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [八潮市青少年健全育成条例]		● 無				
基本施策	1	青少年育成体制の充実		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	4	● その他 []			
事業目的	・青少年関係団体の活動を支援するとともに、団体間の連携の強化を図り、青少年の健全育成を総合的に展開するための体制を整備する。						事業概要	・青少年育成関係団体の活動を支援する。 ・八潮市青少年育成推進員協議会の活動を支援する。 ・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制整備に努める。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	1,623,867	2,570,000	995,379	2,570,000
事業費の内訳				
委員報酬	67,000	146,000	17,379	146,000
物件費	16,867	64,000		64,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,540,000	2,360,000	978,000	2,360,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,623,867	2,570,000	995,379	2,570,000
職員数(人/年)	0.80	0.80	0.80	0.65
職員人件費(B)	6,143,200	6,143,200	5,764,399	4,961,450
総事業費(A+B)	7,767,067	8,713,200	6,759,778	7,531,450
人件費率(B/(A+B))	79.1%	70.5%	85.3%	65.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	38.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議へ補助金を交付した。 ・青少年育成推進員協議会では、非行防止活動を実施した。 ・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努めた。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議へ補助金を交付した。 ・青少年育成推進員協議会では、非行防止活動を実施した。 ・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努めた。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議への補助金を交付する。 ・青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施する。 ・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
親子名作映画会の開催	回	計画	2	2	青少年育成八潮市民会議の会員数	人	目標	150	150
		実績	0	0			実績	138	131
		計画			親子名作映画会の参加者	人	目標	700	700
		実績					実績	0	0

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	青少年育成団体などにより組織する青少年育成八潮市民会議主催の親子名作映画会等は、コロナ禍により中止となったが、青少年の主張大会はコロナ対策を講じた上で内容を変更して開催した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	本市の青少年の健全育成は、八潮市青少年健全育成条例のもと、青少年育成関係者や団体との協働により進めており、今後も多くの市民の参画により、青少年の健全育成を推進していく必要がある。		
考えられる対応策	青少年育成八潮市民会議などの青少年育成団体活動のPRにより参加の促進を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		青少年を取り巻く環境に対応し、青少年育成団体の体制づくりが進められた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	青少年育成関係団体の活動を支援するとともに、市民主体で青少年の健全育成を推進する体制の整備に努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		社会参加促進事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]		無							
基本施策	2	青少年の社会参加の促進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	6	その他 []						
事業目的	<p>・青少年が見識をもってさまざまな地域活動やボランティアなどの活動に参加できる環境を整備し、青少年の社会参加を促進する。</p>						事業概要	<p>・八潮市ジュニアリーダー会などが行う青少年のボランティア活動や社会参加への活動を支援する。 ・市民まつりやごみゼロ運動などへの青少年の参加を促進する。 ・成人式実行委員会の活動を支援する。</p>									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		946,825	1,088,000	917,660	1,101,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	366,545	386,000	319,300	399,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	580,280	702,000	598,360	702,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	946,825	1,088,000	917,660	1,101,000	
職員数(人/年)	0.60	0.70	0.60	0.50	
職員人件費(B)	4,607,400	5,375,300	4,323,299	3,816,500	
総事業費(A+B)	5,554,225	6,463,300	5,240,959	4,917,500	
人件費率(B/(A+B))	83.0%	83.2%	82.5%	77.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	84.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式実行委員会の活動を支援した。 ・青少年の主張大会などの機会を提供することにより、参加を通じて将来の社会参加への啓発につながった。 ・成年年齢の引き下げ後の成人式について、対象年齢を20歳にすることを周知した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式実行委員会の活動を支援した。 ・青少年の主張大会などの機会を提供することにより、参加を通じて将来の社会参加への啓発につながった。 ・成年年齢の引き下げ後の成人式について、対象年齢を20歳にすることを周知した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式実行委員会の活動を支援する。 ・市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進する。 ・八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施する。 ・成年年齢の引き下げ後の成人式について、対象年齢を20歳にすることを周知する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
成人式実行委員会開催	回	計画	5	5	成人式参加率	%	目標	70	70
		実績	2	3			実績	60.2	69.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	コロナ禍においても、成人式開催に向けて、成人式実行委員会を組織し、会議を3回開催した。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地在大きい ● 余地がある 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	青少年の社会参加を促進するため、地域活動やボランティアなどへ参加しやすいように環境を整備する。		
	青少年関係団体及び社会教育団体相互の連携を強化するとともに、市内高等学校等のその他関係機関とも協議し、連携を強化する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、成人式を式典のみとし、さらに出身中学校ごとの分散開催とした。また、恩師を招待できない代わりに、恩師からのお祝いメッセージを掲載した成人式記念冊子を配付するなど対応した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	成人対象者数が、成人式の会場となる八潮メセナホールの座席数を上回るため、柔軟に対応しながら開催する。また、成年年齢引き下げ後の成人式について、対象年齢を20歳にすることを周知する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	青少年の居場所づくり事業			部	教育総務部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]		無				
基本施策	3	青少年活動の推進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	7	その他 []			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自然に親しみ、異年齢による集団活動やグループ行動ができるように野外活動などの体験の場を提供する。 ・青少年が集い、世代間の交流ができる居場所の確保に努める。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、学校、地域住民、関係団体などと連携し、「やしお子ども土曜広場」など既存施設を活用した青少年の居場所づくりを推進する。 ・やしお子ども週末活動実行委員会へ事業を委託し、市民協働による居場所づくりを推進する。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	621,000	15,955	621,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	621,000	15,955	621,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源	0	621,000	15,955	621,000	
職員数(人/年)		0.65	0.65	0.15	0.30
職員人件費(B)		4,991,350	4,991,350	1,080,825	2,289,900
総事業費(A+B)		4,991,350	5,612,350	1,096,780	2,910,900
人件費率(B/(A+B))		100.0%	88.9%	98.5%	78.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	2.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での「やしお子ども土曜広場」の開催について、やしお子ども週末活動実行委員会に対し意見聴取した結果、市内小学校全10校における開催が中止となった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での「やしお子ども土曜広場」の開催について、やしお子ども週末活動実行委員会に対し意見聴取した結果を踏まえ、感染対策を講じたうえで市内小学校1校において開催した。 また、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブとの一体的実施の推進等を図った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各小学校10校の校庭等を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「やしお子ども土曜広場」を開設する。 なお、開催時期については、新型コロナウイルスの感染状況を確認のうえ、調整を図る。 また、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブとの一体的実施の推進等を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
八潮子供土曜広場開催学校数	校	計画	10	10	八潮子供土曜広場参加者数	人	目標	5,000	5,000
		実績	0	1			実績	0	346
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) コロナ禍での「やしお子ども土曜広場」の開催について、やしお子ども週末活動実行委員会に対し意見聴取した結果、市内小学校全10校中9校においての開催が中止となった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある 地域からボランティアの参加を促す。 また、コロナ禍等での開催方法について検討する。
考えられる対応策	八潮市子ども週末活動推進事業「やしお子ども土曜広場」の関係団体へ周知を図り、参加者へ呼びかける。 やしお子ども週末活動実行委員会において、情報を提供する。 コロナ禍等での開催方法について、情報収集する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	コロナ禍での「やしお子ども土曜広場」の開催について、やしお子ども週末活動実行委員会に対し意見聴取した結果、市内小学校全10校中9校においての開催が中止となった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	「やしお子ども土曜広場」は地域の協力のもと成り立っており、今後も多くの参加を目指す。 また、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブとの一体的実施の推進等を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		地域学習活動推進事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]				無					
基本施策	1	社会教育活動の充実		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	9	その他 []						
事業目的	・市民の学習意欲を高め、地域学習活動を推進するために学校施設を生涯学習の場として活用するなど、学校、地域との協力連携体制の充実を図る。						事業概要	・市内小中学校の施設で生涯学習学校開放講座を実施する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		867,125	2,390,000	789,118	2,390,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	107,125	150,000	69,118	150,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	760,000	2,240,000	720,000	2,240,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	867,125	2,390,000	789,118	2,390,000
職員数(人/年)	0.40	0.25	0.25	0.35	
職員人件費(B)	3,071,600	1,919,750	1,801,375	2,671,550	
総事業費(A+B)	3,938,725	4,309,750	2,590,493	5,061,550	
人件費率(B/(A+B))	78.0%	44.5%	69.5%	52.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	33.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	生涯学習学校開放講座を小中学校8校において開講し、10講座で、延べ531人が参加した。
令和3年度	生涯学習学校開放講座を小中学校7校において開講し、12講座で、延べ796人が参加した。
令和4年度	生涯学習学校開放講座を小中学校15校において、30講座開講する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
学校開放講座実施数	校	計画	14	14	学校開放講座開講数	講座	目標	25	25
		実績	8	7			実績	10	12
		計画			学校開放講座受講者数	人	目標	1,300	1,300
		実績					実績	531	796

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) コロナ禍において、開催可能な講座が限定される中、生涯学習学校開放講座を各校で工夫を凝らしたことにより、7校で12講座を開催できた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題		学校、地域の協力のもと、市民の学習ニーズに応えるため、より一層の講座の充実が必要である。		
考えられる対応策		学校との連携を強化するとともに、外部講師の活用を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		コロナ禍において、開催可能な講座が限定される中実施したところ、受講後アンケートの集計結果から、市民の満足度が非常に高いことが伺える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	学校、地域の協力のもと、より魅力ある講座の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		図書館情報提供事業		所属コード	5102010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	図書館係		根拠法令等	● 有 [図書館法]				無					
基本施策	1	社会教育活動の充実		担当者名	佐藤 孔信		内線	#48		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	4	事業	3	■ その他 [全市民及び広域]						
事業目的	・図書、記録及びその他必要な資料を収集し、整理し、保存することにより、資料の閲覧や貸出だけでなく、読書案内やレファレンス、児童サービス等を通じ市民の趣味、教養、娯楽等に資する。						事業概要	・様々な分野の資料の収集、提供及び調査活動を行う。 ・おはなし会等により子どもの読書活動を推進する。 ・障がいがある人へ録音資料等を提供する。 ・計画的な特集図書展示を展開する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		37,889,765	27,494,000	39,810,845	33,989,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	37,838,765	27,443,000	39,759,845	33,938,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	51,000	51,000	51,000	51,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	111,900	3,000	116,620	3,000
一般財源	37,777,865	27,491,000	39,694,225	33,986,000	
職員数(人/年)	1.60	1.60	1.60	1.60	
職員人件費(B)	12,286,400	12,286,400	11,528,798	12,212,800	
総事業費(A+B)	50,176,165	39,780,400	51,339,643	46,201,800	
人件費率(B/(A+B))	24.5%	30.9%	22.5%	26.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	144.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデジ資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 大規模改修に向けて、所蔵資料の見直しを図った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデジ資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンを作成した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行う。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行う。 図書館利用に障がいがある人にデジ資料の貸出を行う。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行う。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策にそった事業を推進する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
学校への出前おはなし会	回	計画	36	36	学校における活動の参加人数	人	目標	1,080	1080
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝己
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いつつ運営を行い、7月1日から令和4年3月31日まで大規模改修工事のため休館であったことから、目標に達することができなかった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	
● 偏りがない		■ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	
● 受益者負担がない		■ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供たちの読書習慣や直接体験などの情操を育む取組が課題となっている。 ・ 出前講座やおはなし会等において、職員のスキルに差がある。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供たちの知的好奇心をかきたてる各種事業の機会を充実するなど、サービスの充実強化を目指す。 ・ 職員が参加した研修の知識を全職員で共有するほか、職場内研修を用いてスキルアップを目指す。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学校等への出前おはなし会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため市内1校しか実施することができなかったが、学校等と緊密に連絡を取り、出前おはなし会の再開に向けて図書を収集するなど資料の充実に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	■ :終了・完了
	■ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	八潮市図書館公民館ビジョンに則り、学校・家庭・地域との連携を図り図書館における読書環境と読書活動支援の強化に努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		社会教育推進事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]		□ 無							
基本施策	2	社会教育活動の推進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	3	その他 []						
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会を開催するとともに、社会教育指導員を配置し、社会教育の振興を図る。 埼玉葛地区社会教育担当者会などの研修会に参加し、職員の資質向上を図る。 				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会の開催、研修会等への参加 社会教育指導員の配置 埼玉葛地区社会教育担当者会等への参加 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		181,372	658,000	306,318	663,000
事業費の内訳	委員報酬	54,000	373,000	186,000	373,000
	物件費	103,972	261,000	101,718	266,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	23,400	24,000	18,600	24,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	181,372	658,000	306,318	663,000	
職員数(人/年)	0.80	0.95	0.75	0.65	
職員人件費(B)	6,143,200	7,295,050	5,404,124	4,961,450	
総事業費(A+B)	6,324,572	7,953,050	5,710,442	5,624,450	
人件費率(B/(A+B))	97.1%	91.7%	94.6%	88.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	46.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回中止となったが、1回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼玉葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を図った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は4回の会議を開催し、八潮市図書館公民館ビジョン策定の審議を行った。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼玉葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を図った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回以上の会議を開催し、視聴覚ライブラリー設置及び管理条例の廃止について審議する予定である。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行う。 埼玉葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
社会教育審議会	回	計画	3	3	埼玉葛地区社会教育担当者会出席回数	回	目標	9	9
		実績	1	4			実績	8	5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
活動指標は社会教育審議会を4回開催し、目標を達成できたが、成果指標の目標である「社会教育担当者会出席日数」は担当者が病休したため、達成できなかった。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	多様化する市民ニーズを的確に捉え、より柔軟に対応して行くこと。		
考えられる対応策	各種事業の参加者アンケート等により、市民ニーズを把握する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	コロナ禍において、リモート会議に変更するなど、柔軟に対応することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	社会教育審議会では、必要な場合には専門部会を設置するなど、社会教育行政を取り巻く課題に柔軟かつ適切に対応していく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約						
事務事業名	市民大学・大学院運営事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課			継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年		16年以上		
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	● 有 [社会教育法] 無						
基本施策	2	社会教育活動の推進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民			市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	10	● 有 [社会教育法] 無				
事業目的	・生涯学習による人づくりを担い、市と協働したまちづくりに貢献できる市民の育成や、学習・研究した内容を市民に提供することのできる人材の育成を目指す。						事業概要	・運営を委託しているNPO法人と連携し、市民大学・大学院の事業の充実を図る。							

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	2,664,000	2,620,000	2,620,000	3,045,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	2,664,000	2,620,000	2,620,000	3,045,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	360,000	0	0	350,000
一般財源	2,304,000	2,620,000	2,620,000	2,695,000
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.25
職員人件費(B)	2,687,650	2,687,650	2,521,925	1,908,250
総事業費(A+B)	5,351,650	5,307,650	5,141,925	4,953,250
人件費率(B/(A+B))	50.2%	50.6%	49.0%	38.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	市民大学は、コロナ禍により在学期間を変更し、1学年10人(授業8回)、2学年12人(授業13回)で実施した。また、市民大学大学院は、3人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら研究した。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努めた。
令和3年度	市民大学は、コロナ禍により在学期間を変更し、1学年10人(授業21回)、2学年12人(授業10回)で実施した。また、市民大学大学院は、3人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら研究した。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努めた。
令和4年度	市民大学は、1学年11人、2学年9人で授業(30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。なお、開始時期及び授業回数等については、新型コロナウイルスの感染状況を確認のうえ、調整を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市民大学の授業日数	授業	計画	60	32	卒業者の審議会・委員会等への延べ参画者数	人	目標	40	40
		実績	21	31			実績	51	44
		計画			市民大学及び市民大学大学院の卒業生	人	目標	22	22
		実績					実績	0	15

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 [市民と行政の協働によるまちづくりを進める中、協働の担い手のための人づくりの機関として市が推進。]		
	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) コロナ禍により在学期間を変更したため、活動指標の「市民大学の授業日数」及び成果指標の「市民大学及び市民大学大学院の卒業生」の目標を達成できなかったが、「卒業生の審議会・委員会等への延べ参画者数」の目標は達成できた。		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) コロナ禍により在学期間を変更したため、活動指標の「市民大学の授業日数」及び成果指標の「市民大学及び市民大学大学院の卒業生」の目標を達成できなかったが、「卒業生の審議会・委員会等への延べ参画者数」の目標は達成できた。		
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 []		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 []		
	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	市民大学・大学院生は、学ぶことや研究に意欲的であり、卒業後、審議会や地域活動で活躍している。今後、さらに活動の機会や場所を提供していくことが必要である。		
考えられる対応策	市民大学在学中の自主研究が大学院の研究テーマにつながるような学習の充実を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		多くの卒業生が審議会や委員会、地域活動などへ参画し、市民と行政の協働によるまちづくりが図られた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後も、様々な機会を通じて、市民と協働のまちづくりの担い手となる人材の育成に努める。 また、入学者数を増加させるために、受講生のニーズを反映した学習プログラムの作成などにおいて、市民大学の運営を実際に担当しているNPO法人やしおぬくもりネットと連携を密に図り、実施する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	公民館運営事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育課 公民館係			根拠法令等	● 有 [社会教育法第20条] 無					
基本施策	2	社会教育活動の推進		担当者名	仁平 賀子		内線	#49		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	3	● 有 [社会教育法第20条] 無			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が気軽に社会教育活動ができるよう講座の内容等を充実し、市民の学習ニーズに応じる。 分館事業に対して助成し、市民の地域に根ざした学習活動を支援する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 教養、環境、趣味等の体系分野別に市民の学習ニーズに沿った講座を開催し学習機会を提供する。また、参加者によるサークルやグループづくりを促し、文化活動の推進を図る。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		525,314	1,354,000	539,131	1,316,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	59,798	93,000	53,249	55,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	465,516	1,261,000	485,882	1,261,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他		36,000	12,200	
一般財源	525,314	1,318,000	526,931	1,316,000	
職員数(人/年)		0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)		6,911,100	6,911,100	6,484,949	6,869,700
総事業費(A+B)		7,436,414	8,265,100	7,024,080	8,185,700
人件費率(B/(A+B))		92.9%	83.6%	92.3%	83.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	39.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の19講座を開催し、426人が受講した。 移動公民館事業として2分館で2講座を開設し、延べ74人が受講した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の31講座を開催し、受講者の増加と受講者によるグループづくりを目指した。 移動公民館事業として2分館で講座を開設し、地域における文化活動の推進を図る。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の39講座を開催し、受講者の増加と受講者によるグループづくりを目指す。 移動公民館事業として9分館で講座を開設し、地域における文化活動の推進を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
講座・教室の数	件	計画	35	36	講座・教室の受講者数	人	目標	1,200	1,200
		実績	19	31			実績	426	583
移動公民館講座の数	件	計画	9	9	移動公民館講座の受講者数	人	目標	400	400
		実績	6	5			実績	74	59

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝己
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	八潮市立公民館設置及び管理条例第17条により、指定管理者に行わせることができる。		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員半分以下の利用条件で、且つ大規模改修工事のため、9月間休館する中、活動指標86.1%、成果指標48.6%を達成した。 こうした条件で、工夫して講座を運営し、初企画講座の参加者アンケートにおいて、概ね高い満足度を得ることが出来た。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・公民館自主事業は、市民のニーズや社会の要請に応えた魅力ある講座を開催し、受講者数の向上を図る必要がある。コロナの感染状況により開催が左右される。 ・移動公民館は、分館長と地域の方々による事業企画であり、講座の実施に確実性がないことから、これを補完する支援を市が行う必要がある。		
考えられる対応策	・受講者のアンケート結果等から市民ニーズを捉えた講座を企画するほか、文化協会開催事業と連携を図り、広報の充実に努める。オンライン等を活用した講座運営を検討する。 ・移動公民館については、分館長と連携を密にし、事業企画に関する情報提供の側面的支援を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	年間を通じ、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、公民館自主事業を31講座、移動公民館講座を2分館が5回実施し、市民が気軽に社会教育活動に参加できる環境づくりに資することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市図書館公民館ビジョンに沿い、図書館との連携、指定管理事業者との連携を図りながら効率的効果的な事業運営を推進する。 市民の学習ニーズと市民の生活スタイルに応じた公民館講座を企画し、あらゆる安全性に配慮しながら、公民館の利用を促進する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		家庭教育推進事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]		□ 無					
基本施策	3	家庭における教育の充実		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	8	その他 []				
事業目的	・子どもの人間形成の基礎を培う重要な時期である小中学生の保護者を対象に、家庭教育や子育てに関する講演会を開催する。 ・小中学生を対象とした親になるための学習を開催する。						事業概要	・家庭教育学級を、市内全小中学校およびPTAと連携して、保護者主導のもとで実施する。 ・小中学校のPTA活動を支援する。 ・家庭教育の普及啓発の講演会を開催する。 ・小中学生を対象とした親になるための学習を開催する。							

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	1,048,796	1,730,000	1,111,506	1,668,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	358,796	493,000	344,506	493,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	690,000	1,237,000	767,000	1,175,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,048,796	1,730,000	1,111,506	1,668,000
職員数(人/年)	0.65	0.50	0.50	0.55
職員人件費(B)	4,991,350	3,839,500	3,602,750	4,198,150
総事業費(A+B)	6,040,146	5,569,500	4,714,256	5,866,150
人件費率(B/(A+B))	82.6%	68.9%	76.4%	71.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	64.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・家庭教育学級では、コロナ対策を講じた上で、市内小中学校11校において家庭教育に関する講座を開催し、延べ141人が参加した。 ・すこやか子育て講座「親の学習」を親のための学習として、コロナ対策を講じた上で開催し、保護者521人が参加した。 ・中学生を対象に、「いのちの授業」を実施し、652人の生徒が受講した。 ・八潮市PTA連合会に補助金を交付した。
令和3年度	・家庭教育学級では、コロナ対策を講じた上で、市内小中学校11校において家庭教育に関する講座を開催し、延べ162人が参加した。 ・すこやか子育て講座「親の学習」を親のための学習として、コロナ対策を講じた上で開催し、保護者504人が参加した。 ・中学生に「いのちの授業」を、小学生には「いのちをおはなし」を実施し、1,179人の児童・生徒が受講した。 ・八潮市PTA連合会に補助金を交付した。
令和4年度	・家庭教育学級では、コロナ対策を講じた上で市内小中学校で家庭教育に関する講座を開催する。 ・「親の学習」講座では、コロナ対策を講じた上で、保護者を対象にすこやか子育て講座として親のための学習を、また、小中学生を対象に親になるための学習として「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施する。 ・八潮市PTA連合会に補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
家庭教育学級	学級	計画	15	15	家庭教育学級1回あたりの参加者数	人	目標	20	20
		実績	11	11			実績	11.8	11.6
		計画			いのちの授業等実施回数	回	目標	25	27
		実績					実績	25	27

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	コロナ禍であったため、全校では開催できなかったが、講座内容に工夫を凝らし、家庭教育学級は小中学校11校で、すこやか子育て講座は小学校7校で開催することができた。 また、親になるための学習講座は講座内容を検討し、赤ちゃんゲストなどは招かない形で開催した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	家庭教育学級で実施している「親の学習」については、より多くの参加を促進するため、講座の充実を図る必要がある。		
考えられる対応策	今後、家庭教育学級で実施している「親の学習」については、市内在住の家庭教育アドバイザーを育成し、活用していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	家庭教育学級は、市内小中学校のPTAの協力のもと、計画づくりから市民が参画しており、本市が進める市民協働の見地からも概ね順調といえる。 また、すこやか子育て講座を、小中学校11校で実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	家庭教育学級で実施している「親の学習」については、より多くの参加を促進するため、講座の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		公民館施設管理事業		所属コード	5102010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	公民館係		根拠法令等	● 有 [社会教育法第20条]		無							
基本施策	4	社会教育環境の整備		担当者的名	仁平 賀子		内線	#49		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	4	その他 []						
事業目的	・市民が公民館を安心・安全に利用できるように、公民館施設の適正な維持管理を行う。						事業概要	・建築設備、エレベーター、非常用発電設備等の保守点検など、施設の維持管理を行い、利用者の安全安心や利便を確保する。 ・八條公民館指定管理者に対し、施設の維持管理について指導助言を行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		3,285,203	8,071,000	7,832,118	6,427,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,246,203	8,032,000	7,793,118	6,388,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	39,000	39,000	39,000	39,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
市債					
その他	1,242,950	1,483,000	451,300	3,363,000	
一般財源	2,042,253	6,588,000	7,380,818	3,064,000	
職員数(人/年)		0.90	0.90	0.90	1.50
職員人件費(B)		6,911,100	6,911,100	6,484,949	11,449,500
総事業費(A+B)		10,196,303	14,982,100	14,317,067	17,876,500
人件費率(B/(A+B))		67.8%	46.1%	45.3%	64.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 公民館施設の利用状況は、八幡が延べ団体数925団体・延べ人数は13,677人・利用率が16.7パーセント、八條は延べ団体数460団体・延べ人数6,933人・利用率が12.5パーセントであった。 ※休館期間：4月1日～6月14日 人数制限にて開館：6月15日～12月25日 人数制限・新規受付中止・夜間使用自粛にて開館期間：12月26日～3月21日 人数制限にて開館：3月22日～3月31日
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。なお、八幡公民館については、大規模改修工事のため7月1日～3月31日を休館とした。 開館中は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、人数制限(定員の50%)を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
八幡公民館施設利用率	%	計画	35	35	八幡公民館施設利用者数	人	目標	30,000	7,500
		実績	16.8	24			実績	13,677	5,384
八條公民館施設利用率	%	計画	20	20	八條公民館施設利用者数	人	目標	18,000	18,000
		実績	10	21.5			実績	6,933	13,129

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝己	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 〔八潮市立公民館設置及び管理条例第17条により、指定管理者に行わせることができる。〕			
②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員半分以下の利用条件、且つ八幡公民館は大規模改修工事にて貸館運営期間は91日/365日(24.9%)であった。活動指標、成果指標は達成することはできなかったものの、貸館ガイドラインや館内の消毒マニュアルに沿って適切な施設の維持管理に努めた。また、予定された大規模改修を完了した。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない	● 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	①施設の老朽化に伴った修繕が増加している。 ②公民館の設立目的により施設利用の居住要件が市内に限られているため、広範囲のコミュニティにとっては利用しづらい。 ③大規模改修後の利用者や利用種目の変化、市民ニーズに対応する必要がある。		
考えられる対応策	①予防保全の視点から施設の適切な管理運営に努める。 ②施設利用の居住要件や団体登録基準等、利用基準の見直し(調査研究を含む)を行う。 ③施設の仕様に添った運用基準、施設を汚損破損した場合の運用基準等を作成し、市民に必要な情報を適切に公開する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・計画期間内に大規模改修工事を完了した。 ・ガイドラインに則り、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、施設利用者の安心安全が確保された。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・八潮市図書館公民館ビジョンに沿って、市民が利用しやすい環境づくりを行うとともに、運用基準等を示し、適切な施設の維持管理に努める。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、ガイドラインに則り、適切な施設管理を行う。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	視聴覚ライブラリー事業			部	教育総務部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	社会教育課 公民館・図書館			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり			係・担当	公民館係			根拠法令等	●有 [社会教育法第5条]		無			
基本施策	4	社会教育環境の整備			担当者名	仁平 賀子		内線	#49		事業の対象	■全市民		●市民の一部	●内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	3	事業	1	その他	[]			
事業目的	・市民が視聴覚ライブラリーを活用することによって、その学習効果を高めることができるようにする。							事業概要	・視聴覚教材、教具の貸出しを行う。 ・視聴覚教材の点検、修繕を行う。 ・視聴覚教材のDVDの購入を計画的に行う。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		138,600	152,000	125,400	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	138,600	152,000	125,400	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	138,600	152,000	125,400	
職員数 (人/年)		0.40	0.40	0.40	
職員人件費 (B)		3,071,600	3,071,600	2,882,200	0
総事業費 (A+B)		3,210,200	3,223,600	3,007,600	0
人件費率 (B/(A+B))		95.7%	95.3%	95.8%	
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	82.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・視聴覚教材及び教具 (DVDプレイヤー・16ミリフィルム映写機等) を延べ52団体が利用し、延べ77回の貸し出しを行った。 ・保有する視聴覚教材及び教具を精査した。(情報が古く、教材としての機能が著しく低下してしている教材を特定し、教具の状態と利用状況を調査)
令和3年度	・視聴覚教材及び教具 (DVDプレイヤー・16ミリフィルム映写機等) を学童、子ども会や町会等へ貸出しを行った。 ・令和2年度において精査した教材教具のうち、廃棄対象のものについては、備品登録等を確認して廃棄し、備品を整理した。
令和4年度	・視聴覚教材の管理を一元化し、利用者にとって利用しやすい運用とするために、視聴覚ライブラリー事業を視聴覚教材については図書館情報提供事業に、視聴覚教具については公民館施設管理事業に統合する。 ・視聴覚ライブラリー事業に関連する条例及び視聴覚教材教具の貸出運用を規程した要綱の整備を予定している。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
視聴覚教材・教具の利用団体数	件	計画	80	80	視聴覚教材・教具の貸出し数	件	目標	90	90
		実績	52	14			実績	77	17
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝己
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八幡公民館は大規模改修工事にて、休館期間が7か月間あったことから、活動指標及び成果指標となる視聴覚教材・教具の貸し出しは低迷したものの、今後、事業の目的を効率的・効果的に推進するために、事業統合を行うなど抜本的な方針転換を検討したり、教材・教具の選定を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 時代の変遷により視聴覚教材・教具の媒体及び活用方法が変わった。また、図書館もDVD等のAV資料も蔵書資料として多く収集しており、これまで団体利用(公民館)・個人利用(図書館)の目的の別はあるものの市民が活用しづらい運用となっている。 公民館施設に付帯されているプロジェクターの規格が現代主流のHDMI対応となっていないため市民の利用に供せない。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 視聴覚教材の管理を一元化することで、利用者にとって利用しやすい運用とする。また、視聴覚ライブラリー事業を視聴覚教材については図書館情報提供事業に、視聴覚教具については公民館施設管理事業に統合する。 視聴覚教具及び付帯設備の適正化は公民館施設管理事業の中で推進する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	視聴覚教材、教具の活用及び貸出事業の効果を高めるため、事業の整備を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input checked="" type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>視聴覚ライブラリー事業に関連する条例及び視聴覚教材教具の貸出運用を規程した要綱の整備を予定している。</p> <p>また、八潮市図書館公民館ビジョンに基づき、図書館及び公民館の連携を図る事業として上映会やCD、DVD活用講座を企画するなど、資料の効果的な活用を図る。</p>			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		図書館施設管理事業		所属コード	5102010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約	
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	図書館係		根拠法令等	● 有 [図書館法]		無		
基本施策	4	社会教育環境の整備		担当者的名	佐藤 孔信		内線	#48		事業の対象		
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	4	事業	4	■ その他 [全市民及び広域]	
事業目的				・施設を適正に維持管理することで、地域の図書館として市民サービスの向上に資するよう、利用者の利便を図る。				事業概要 ・施設維持に要する修繕、施設管理事業。 ・八條図書館の指定管理者に効率的かつ適切な施設管理に関し、指導及び助言する。 ・利用者アンケートや近隣市町図書館への照会により、図書館サービスにおける施設のあり方についての調査研究を行う。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		86,755,744	594,823,000	445,847,025	82,652,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	84,005,744	105,774,000	101,660,025	82,644,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		8,000	8,000	8,000
普通建設事業費		2,750,000	489,041,000	344,179,000	
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債		401,500,000	309,300,000	
	その他	95,769	87,083,000	66,779	96,000
一般財源		86,659,975	106,240,000	136,480,246	82,556,000
職員数 (人/年)		1.60	1.60	1.60	1.60
職員人件費 (B)		12,286,400	12,286,400	11,528,798	12,212,800
総事業費 (A+B)		99,042,144	607,109,400	457,375,823	94,864,800
人件費率 (B/(A+B))		12.4%	2.0%	2.5%	12.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	75.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・館内の事務室ガラス、電動書庫リフト扉及び柵、車庫の雨漏り、水冷パッケージなどの修繕を行った。 ・指定管理者の修繕業務に関し、効率的な修繕方法や支出について助言した。
令和3年度	令和3年7月～令和4年3月「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」及び「八潮市立八幡図書館・公民館大規模改修計画」に基づき、大規模改修工事を実施した。
令和4年度	・特別管理産業廃棄物処理を行うとともに、八條図書館・八條公民館指定管理者の更新の為、候補者の選定を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
八幡図書館等の施設維持管理事業	開館日数	計画	299	299	施設管理における修繕の件数	件	目標	4	4
		実績	170	299			実績	7	7
		計画				目標			
		実績				実績			

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝己
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	□ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
新型コロナウイルス感染対策を講じ閲覧席や公民館利用人数制限をしながらの運用となった。また、大規模改修により八幡公民館・図書館の休館期間がある中、様々な魅力ある展示による図書紹介や自主事業の開催、施設管理においては計画修繕など行いながら管理執行を履行した。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 八幡図書館公民館は平成12年4月に開館し、開館から22年間経つため、施設の老朽化が進んでいる。特に空調設備に関しては抜本的な改修を要する。 八幡図書館・公民館においては、大規模改修対象外となった、電動書庫や排水管の改修を要する。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 八幡図書館公民館は「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」による大規模改修を実施するまでの間、法令に従った修繕と施設の適正な管理を行う。 八幡図書館・公民館を安全、安心して使用していただけるように、施設の設備の状況を把握し必要に応じて調査し、適切な施設の維持管理に努める。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)によりデジタル社会が抱える課題解決に向け図書館・公民館の社会教育施設の活用への期待が一層高まっている。学習効果を高める為Wifiの設置が求められる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	これからの図書館像は、インターネットの接続環境にない住民が気軽に利用できるよう、インターネット環境の整備を推進するために、関係部署とも調整を図りながら設置に当たっての検討を進める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		人権教育推進事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	5	人権を尊重する社会づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [人権教育及び人権啓発の推進に関する法律]		無							
基本施策	1	人権教育の推進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	7		目	1		事業	11		その他 []	
事業目的	・人権が尊重される平等な社会を実現するため、人権教育の推進を図る。						事業概要	・八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開する。 ・各種人権教育研修会を開催する。 ・人権教育・同和教育指導者養成講座を開催する。 ・八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		1,173,372	1,813,000	1,134,084	1,836,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	803,372	1,222,000	764,484	1,245,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	370,000	591,000	369,600	591,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	1,173,372	1,813,000	1,134,084	1,836,000	
職員数 (人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90	
職員人件費 (B)	6,911,100	6,911,100	6,484,949	6,869,700	
総事業費 (A+B)	8,084,472	8,724,100	7,619,033	8,705,700	
人件費率 (B/(A+B))	85.5%	79.2%	85.1%	78.9%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	62.6%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開した。 各種人権教育研修会を開催した。 人権教育、同和教育指導者養成講座を開催した。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開した。 各種人権教育研修会を開催した。 人権教育、同和教育指導者養成講座を開催した。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開する。 各種人権教育研修会を開催する。 人権教育、同和教育指導者養成講座を開催する。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			研修会延べ参加者数	人	目標	2,250	2,250
		実績					実績	363	881
		計画			人権に関する研修会の回数	回	目標	25	25
		実績					実績	24	25

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) コロナ禍においても、各機関や団体の協力により各種研修会を開催し、十分な成果があり、成果指標の「人権に関する研修会の回数」の目標を達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	人権や人権擁護に関する基本的な知識を確実に学び、その内容と意義についての知的理解を深めていくことが必要であることから、さらなる人権意識の高揚を図っていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	人権教育の推進は、継続して実施することが必要であり、積極的に進めていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		人権推進事業		所属コード	1105000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		企画財政部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	5	人権を尊重する社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	●有 [人権教育及び人権啓発の推進に関する法律]		無							
基本施策	2	人権啓発の推進		担当者名	滝上 亮馬		内線	811		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01		款	2		項	1		目	17		事業	1		その他 []	
事業目的	基本的人権が尊重され、誰もが平等に社会に参画し、喜びや生きがいを実感しながら、安心して生活できる社会をつくる。						事業概要	さまざまな人権問題の解消に向けた啓発活動、相談活動を行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		2,580,137	3,295,000	2,070,271	3,501,000
事業費の内訳	委員報酬	0	62,000	0	31,000
	物件費	1,564,537	1,740,000	1,067,471	1,881,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,015,600	1,493,000	1,002,800	1,589,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	0	0	0
	市債				
	その他 一般財源	2,580,137	3,295,000	2,070,271	3,501,000
職員数(人/年)	1.50	1.50	1.50	1.50	
職員人件費(B)	11,518,500	11,518,500	10,808,249	11,449,500	
総事業費(A+B)	14,098,637	14,813,500	12,878,520	14,950,500	
人件費率(B/(A+B))	81.7%	77.8%	83.9%	76.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	62.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人権問題の解消のため、人権講習会、広報紙やホームページでの掲載などの各種啓発活動を実施した。 第1木曜日に実施していた人権擁護委員による人権相談は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。 事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人権問題の解消のため、人権講習会、広報紙やホームページでの掲載などの各種啓発活動を実施した。 第1木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施した。 事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行った。 パートナーシップの公的認証制度導入に向けた準備を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人権問題の解消のため、人権講習会、広報紙やホームページでの掲載、人権擁護委員による街頭啓発などの各種啓発活動を実施する。 第1木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施する。 事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
人権相談	回/月	計画	-	12	人権意識調査における人権侵害経験率(隔年実施)	%	目標	-	25
		実績	-	10			実績	-	32.4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 人権相談や人権意識調査をほぼ計画通りに実施した。 また、パートナーシップ宣誓制度の導入に関しては滞りなく進めることができ、広報紙やHPなどを通じた人権に関する啓発活動も十分に行ったため。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない ● <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある □ <input type="checkbox"/> 大きな課題がある 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う誹謗中傷など、新たな差別の発生が懸念される。
考えられる対応策	広報紙やホームページなど、あらゆる媒体を通じて、人権尊重及び差別の防止について啓発していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		人権相談や人権意識調査をほぼ計画通りに実施した。 また、パートナーシップ宣誓制度の導入に関しては滞りなく進めることができ、広報紙やHPなどを通じた人権に関する啓発活動も十分に行ったため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 □:休止・廃止 □:終了・完了
	□:見直して継続 □:他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R4年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も創意工夫しながら、より多くの市民が人権尊重に関心を持てるよう、各種啓発事業を実施していく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	人権啓発事業		部	教育総務部		実施主体	● 市		● 県			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		● 6~10年		
大施策(節)	5	人権を尊重する社会づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [人権教育及び人権啓発の推進に関する法律]		無		
基本施策	2	人権啓発の推進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	12	その他	[]
事業目的	・家庭、地域、職場などあらゆる場を通して同和教育をはじめとする人権教育について、学習機会の拡大と多様な広報媒体を利用した啓発活動の充実を目指す。						事業概要	・人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子などを作成して配布する。 ・啓発ビデオの貸し出しを実施する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		517,176	489,000	436,142	466,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	517,176	489,000	436,142	466,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	517,176	489,000	436,142	466,000	
職員数(人/年)	0.55	0.55	0.55	0.65	
職員人件費(B)	4,223,450	4,223,450	3,963,024	4,961,450	
総事業費(A+B)	4,740,626	4,712,450	4,399,166	5,427,450	
人件費率(B/(A+B))	89.1%	89.6%	90.1%	91.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子などを作成して配布した。 啓発ビデオの貸し出しを実施した。 人権意識の高揚等を図るため、埼玉12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子などを作成して配布した。 啓発ビデオの貸し出しを実施した。 人権意識の高揚等を図るため、埼玉12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布する。 啓発ビデオの貸し出しを実施する。 人権意識の高揚等を図るため、埼玉12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
人権標語発行	枚	計画	3,000	3,000	ビデオ貸出	本	目標	12	12
		実績	3,300	3,300			実績	12	17
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝巳
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 各種人権研修の開催や人権標語などの募集、ポスターの作成配布などにより、人権意識の高揚が図れた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	予定どおり事業を実施できた。 なお、人権の啓発は継続して実施することが必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
	→ ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	継続して実施する必要がある、積極的に進めていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		平和推進事業		所属コード	1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		企画財政部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下		● 6~10年		11~15年		16年以上	
大施策(節)	6	平和な社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	有 [] ● 無							
基本施策	1	平和教育の推進		担当者名	天野 雅之		内線	811		事業の対象		■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	20	事業	1	その他 []				
事業目的	平和都市宣言に基づき、市民の平和に対する意識の高揚を図る。						事業概要	小学生を対象に、平和の尊さを学ぶ機会を提供するため平和施設見学会を実施する。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		2,000	253,000	157,108	197,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	181,000	90,108	195,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,000	72,000	67,000	2,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,000	253,000	157,108	197,000	
職員数 (人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
総事業費 (A+B)		1,537,800	1,788,800	1,598,208	1,723,600
人件費率 (B/(A+B))		99.9%	85.9%	90.2%	88.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	62.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 平和施設見学会 (八幡小学校、柳之宮小学校) は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期とした。 平和関連パネルの展示を9/10~16に八潮メセナアネックスロビー、9/24~30に八潮市役所本庁舎ロビーにおいて実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 平和施設見学会 (八幡小学校、柳之宮小学校) は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期とした。 平和関連パネルの展示を3/4~10に八潮市役所本庁舎ロビーにおいて実施した。 市制施行50周年及び平和都市宣言10周年を記念して、資料館と連携し、語り継ぐ戦争展に合わせて戦争経験者によるシンポジウムを8/21に実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 平和施設見学会を実施する。(八幡小学校、柳之宮小学校) 平和施設見学会参加児童の感想文と平和関連パネルの展示を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
平和施設見学会実施回数	回/年	計画	1	1	戦争経験者によるシンポジウムへの参加者数	人数	目標		20
		実績	0	0			実績		35
戦争経験者によるシンポジウム実施回数	回/年	計画		1			目標		
		実績		1			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他	平和推進は行政が実施すべき事業である	

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 戦争経験者によるシンポジウム「語り継ぐ戦争」では多くの参加者があり、戦争の悲惨さを伝えることができた。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、平和施設見学会は中止としたが、資料館企画展の資料等を利用し平和パネル展は実施し、市民に平和意識の高揚を図っている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	平和施設見学会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2年間中止しているが近年、参加者が減少傾向にある		
考えられる対応策	小学校2校ずつ順番で実施してきているが、参加申し込みの減少が続くようであれば、小学校全体に募集をかけることも検討する		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	2年間中止せざるを得なかったが、実施できた時は参加者の減少はあるものの、参加児童からは概ね満足を得ており、成果も上がっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	平和の尊さを次世代に伝えていくため、市内小学校を対象に平和推進事業を実施する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		平和啓発事業		所属コード	1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		企画財政部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	□ 5年以下		● 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上			
大施策(節)	6	平和な社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	有 [] ● 無									
基本施策	2	平和意識の高揚		担当者名	天野 雅之		内線	811		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []						
事業目的	平和都市宣言に基づき、市民の平和に対する意識の高揚を図る。						事業概要	平和の大切さを啓発するため、平和パネル展を実施する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数 (人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員人件費 (B)	767,900	767,900	720,550	763,300	
総事業費 (A+B)	767,900	767,900	720,550	763,300	
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	原爆パネル展を実施した。 楽習館 (8月6日~12日) 平和パネル展を実施した。 駅前出張所ロビー (9月10日~16日) 市役所ロビー (9月24日~30日)
令和3年度	原爆パネル展を実施した。 楽習館 (8月4日~7日) 平和パネル展を実施した。 市役所ロビー (3月4日~10日)
令和4年度	戦争の悲惨さを伝え、平和意識の向上のため、原爆パネル展及び平和パネル展を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
平和パネル展	回/年	計画	2	2			目標		
		実績	2	1			実績		
原爆パネル展	回/年	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 平和啓発は行政が実施すべき事業である		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 原爆パネル展、平和パネル展を通じて、平和について啓発することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	広島原爆の日(8月6日)・長崎原爆の日(8月9日)前後の一週間、原爆パネル展を、また東京大空襲の日(3月10日)前後の一週間、平和パネル展を公共施設において開催している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源 (R4年度比)	事業費	増加 □	● 現状維持 □ 削減
	労働量	増加 □	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	平和の尊さを次世代に伝えていくため、計画どおりパネル展を実施する。また原爆パネルを活用し、核のない平和な社会を推進する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	市民文化推進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり			係・担当	市民文化推進係			根拠法令等	● 有 [八潮市民文化会館条例・八潮市勤労福祉センター条例]			無		
基本施策	1	文化活動の推進			担当者名	深井 裕美子		内線	391		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	5	その他	[]			
事業目的	地域や市民生活に根ざした主体的な文化活動の支援等を行うとともに、多くの市民が身近に文化芸術に触れる機会を増やし、豊かな市民文化づくりを行う。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 文化イベントや講座の開催 地域に根ざした文化活動への支援 文化芸術に触れる機会の提供 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		152,847	1,829,000	800,783	1,829,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	102,732	1,061,000	549,679	1,061,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	50,115	762,000	251,104	768,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	0	6,000	0	0
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	0	205,000	153,000	205,000
一般財源	152,847	1,624,000	647,783	1,624,000	
職員数(人/年)		0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)		6,911,100	6,911,100	6,484,949	6,869,700
総事業費(A+B)		7,063,947	8,740,100	7,285,732	8,698,700
人件費率(B/(A+B))		97.8%	79.1%	89.0%	79.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	43.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	文化活動の拠点施設である八潮メセナは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、4月1日から9月30日までの間、利用休止となった(施設の利用休止期間は3月9日から9月30日まで)。また、自主事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していたほとんどの事業を開催する事ができなかったが、第4回ダイヤモンドアフタヌーンコンサートは無観客で実施し、動画をネットで公開した。
令和3年度	自主事業は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定したすべての事業を開催することができなかったが、 ①夏休み工作絵画教室(年1回) ②音楽のまちづくりコンサート(年1回) ③ダイヤモンドアフタヌーンコンサート(年2回) ④新人オーディション(年1回)を開催した。また、第1回ダイヤモンドアフタヌーンコンサートについては動画をインターネットで配信した。
令和4年度	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、以下の事業を行う。 ①夏休み工作教室(年1回) ②音楽のまちづくりピアノコンサート(年1回) ③新春ロビーコンサート(年1回) ④ダイヤモンドアフタヌーンコンサート(年1回) ⑤アウトリーチコンサート(年1回) ⑥新人オーディション(年1回)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
自主事業講座数	事業	計画	20	20	自主事業講座参加人数	人	目標	90	90
		実績	1	5			実績	2	77
		計画			自主事業講座来場者数	人	目標	1,900	2,000
		実績					実績	0	138

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 地域や市民活動に根差した文化活動について支援を行う		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/>
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 自主事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りに開催することができなかつたため目標値には至らなかつたが、無観客で開催した令和3年度第1回ダイヤモンドアフタヌーンコンサート(市制施行50周年記念事業)の動画をインターネットで配信するなど、新たな手法で市民文化の推進に取り組むことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	新型コロナウイルス感染症の感染状況による新しい生活様式が今後も求められることが予想されるため、それに対応した対策について検討する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案し、手指消毒やソーシャルディスタンスの確保など、感染防止対策を講じたうえで事業を実施するとともに、可能なものについてはインターネット配信を活用するなど、市民が文化芸術に触れる機会の拡充を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	自主事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定通りに開催することができなかつたが、感染対策を講じた上で工作教室やコンサートなどを開催することができたため、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、市民芸術に対するニーズに応えるとともに、市民自らが文化活動に参加できる機会の提供を行っていく。また、インターネット配信のための環境整備について検討していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約						
事務事業名	文化活動推進事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	公民館係			根拠法令等	● 有 [社会教育法第20条] 無						
基本施策	1	文化活動の推進		担当者名	仁平 賀子		内線	#49		事業の対象			■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	5	● 有 [社会教育法第20条] 無				
事業目的	・八潮市文化協会等、文化活動団体と協働して文化活動を振興し、市民文化の向上を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭を開催する。 ・書道展、美術展覧会、音楽祭を開催する。 ・文化協会加盟団体による歌謡大会、吟詠大会、民謡民舞大会、吹奏楽演奏会、華道展、洋らん展、各種講座の開催を支援する。 							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,478,000	2,552,000	1,802,000	2,552,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		452,000	238,000	452,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,478,000	2,100,000	1,564,000	2,100,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,478,000	2,552,000	1,802,000	2,552,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20	
職員人件費(B)	9,214,800	9,214,800	8,646,599	9,159,600	
総事業費(A+B)	10,692,800	11,766,800	10,448,599	11,711,600	
人件費率(B/(A+B))	86.2%	78.3%	82.8%	78.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	70.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書道展、美術展覧会、音楽祭、文化祭等の全ての催事が開催中止となった。
令和3年度	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の催事が中止となった。書道展、美術展覧会、文化振興講演会は、対策を講じた上で実施。音楽祭、文化祭は中止
令和4年度	・市が助成する八潮市文化協会が、市内の文化団体と相互に協力し市民文化祭等の催事を開催する。また、市の委託事業として書道展・美術展覧会・音楽祭を開催し、市民文化の向上を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
書道展、美術展、音楽祭の参加者数	人	計画	400	400	書道展、美術展、音楽祭の入場者数	人	目標	2,500	2,500
		実績	0	164			実績	0	605
文化祭の参加者数	人	計画	1,000	1,000	文化祭の延べ入場者数	人	目標	4,000	4,000
		実績	0	0			実績	0	0

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 勝己
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・文化協会と協議し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全ての催事を中止したため、活動指標・成果指標の目標を達成できなかった。 ・状況により、会議さえも開催できないことが殆どであったが、文化協会との連絡を密にし、共通認識・共通理解を図るよう努めた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない C:非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	・文化協会加入団体構成員の高齢化により、活動ができなくなり、会員が減少したり、会そのものが解散するケースが見受けられる。
考えられる対応策	・文化協会と協議のもと、既存団体の活動を助長させるとともに、展示・発表会の催事については参加型の講座を盛り込み、活動団体の層を広げる。 (例：公民館講座と文化協会の催事をコラボレーションすることにより、催事内容を充実させ、相乗効果を図る)

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、催事を実施することができなかったものの、コロナ禍における催事等の在り方を模索し、市民の文化向上を図るための効果的な催事等の調査研究を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・八潮市文化協会等、文化活動団体と協働しながら、市民ニーズを捉えた催事の企画を行い、市民文化の向上を図る。 ・様々な周知方法により催事のPRを行い、より多くの市民に文化活動に参加してもらえよう努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		地域文化活性化事業		所属コード	5103000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		●その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		文化財保護課		継続年数		5年以下		6~10年	
大施策(節)		7 個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当		資料館係		根拠法令等		有 []		●無	
基本施策		1 文化活動の推進		担当者名		高山 治		内線		997-6666		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 10 項 6 目 2 事業 3		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員		その他 []	
事業目的				事業概要				<p>様々な年代を対象にした学習機会を提供することで、地域理解の広がりとして本市で培われてきた生活文化の継承を促す。また、事業をきっかけとして、市民や地域の文化活動が活性化することを目指す。</p> <p>幅広い年齢層を対象に、地域の伝統工芸技術や年中行事、生活文化をテーマとした体験学習方式の講座を実施する。また、学校授業の中で行われる郷土学習への支援を目的とした資料活用事業を行う。</p>					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		33,212	132,000	82,257	155,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	33,212	62,000	34,257	75,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	70,000	48,000	80,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	33,212	132,000	82,257	155,000	
職員数(人/年)		0.05	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)		383,950	2,303,700	2,161,650	2,289,900
総事業費(A+B)		417,162	2,435,700	2,243,907	2,444,900
人件費率(B/(A+B))		92.0%	94.6%	96.3%	93.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	62.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	郷土で発展した染色産業をテーマに体験講座「藍染体験」を開催した。地域の伝統技術や年中行事、生活文化をテーマとした事業を展開することで、市民に対し八潮の歴史や文化を学ぶ機会を提供し地域理解の浸透を図った。
令和3年度	資料館古民家等を会場として、体験講座を5回開催した。地域の伝統技術や年中行事、生活文化をテーマとした講座内容とし、八潮の歴史や文化を学ぶ機会の提供と地域理解の浸透を図った。
令和4年度	資料館古民家等を会場として、体験講座を10回開催する。地域の伝統技術や年中行事、生活文化をテーマとした講座内容とし、八潮の歴史や文化を学ぶ機会の提供と地域理解の浸透を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
体験講座開催数	回	計画	4	9	講座参加者数	人	目標	80	180
		実績	1	5			実績	10	92
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染拡大予防に伴う事業の一部休止により、活動指標・成果指標ともに目標達成には至らなかった。しかしながら、事業の周知方法等を改善した効果もあり、新たな利用者層の獲得につながった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	前年度に課題で上げた学習メニューの固定化については、市内の文化活動団体と連携した新規メニューの提供等、課題解消に向けた取り組みを進めている。
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	資料館が実施する教育普及事業の中でも、体験講座は手軽に学習できる機会として評価が高い。周知方法等事業手法を改善したことにより、偏りの見られた利用者層の問題も解消しつつある。また、現在進めている外部団体との連携を発展させることにより、質の高い学習メニューの提供が継続できるものと考えている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	活動指標、成果指標、実施体制とも現状のまま維持する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	八潮市民文化会館施設管理事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	文化推進係		根拠法令等	●有		[八潮市民文化会館条例・八潮市勤労福祉センター条例]		無		
基本施策	2	文化施設の充実		担当者名	深井 裕美子		内線	391		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	3	その他 []			
事業目的	地域に根ざした文化活動を一層促進するため、各種文化施設の充実や有効利用、アセットマネジメント推進課等の連携を強化する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく適正な施設管理運営業務 八潮市公共施設マネジメント基本方針及び市民文化会館建物診断の結果に基づく施設の修繕・改修工事の実施 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		80,987,437	85,324,000	96,693,136	66,846,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	55,548,028	63,665,000	58,698,226	65,537,000
	維持補修費	25,188,419	21,350,000	37,653,000	1,000,000
	扶助費				
	補助費等	35,000	309,000	341,910	309,000
	普通建設事業費				
その他		215,990			
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	16,900,000	13,700,000	12,300,000	
	その他	4,255,930	11,740,000	6,930,290	11,223,000
	一般財源	59,831,507	59,884,000	77,462,846	55,623,000
職員数(人/年)	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員人件費(B)	7,679,000	7,679,000	7,205,499	7,633,000	
総事業費(A+B)	88,666,437	93,003,000	103,898,635	74,479,000	
人件費率(B/(A+B))	8.7%	8.3%	6.9%	10.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	113.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 開館予定日数は305日であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として、4月1日から9月30日までの間、施設の利用を休止したため、実績開館日数は152日となり2,288件、16,626人の利用があった。 ワイヤレスマイク機種変更工事(集会室・展示室)、空調設備改修工事(1階喫茶室、3階会議室・特別会議室)、自家用発電機設備改修工事、自家用電気設備更新工事、ホール空調フィルター交換工事、中央監視システム改修工事、その他緊急的な修繕を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 実績開館日数は304日となり、16,416件、41,894人の利用があった。 舞台機構装置改修工事(ホール)、トイレ等改修工事、昇降機停電管制用バッテリー交換修繕、トイレ洗面排水修繕(1階、2階)、多目的トイレ修繕(2階)電気設備修繕、厨房内グリストラップ及び排水管修繕、調光器盤修繕、その他緊急的な修繕を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 本年度の開館日数については304日を予定している。 施設内における緊急性を要する修繕を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
文化会館開館日数	日	計画	305	305	文化会館利用件数	件	目標	6,000	6,000
		実績	152	304			実績	2,288	16,416
		計画			文化会館利用者数	人	目標	112,000	112,000
		実績					実績	16,626	41,894

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、利用人数を定員の50%としているものの、利用件数・利用者数ともに回復傾向にある。また、更なる感染防止対策としてトイレの洋式化を行うなど、安心して利用できる施設の提供に取り組んでいる。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	平成2年の開館以来、部分的な修繕等は行っているが、施設及び設備が老朽化している。 平成26年度に行った、市民文化会館建物診断の結果に基づき、計画的かつ効率的に工事、修繕等を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・舞台機構装置(ワイヤーロープ、滑車、電動駆動機等)の交換推奨時期を大幅に過ぎており劣化が進んでいるため、改修工事を行った。 ・新型コロナウイルス感染予防のため、22個の和式便器の洋式化、手洗い場の水栓38個を自動化した。 ・その他緊急的な修繕を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市公共施設マネジメント基本方針及び市民文化会館建物診断の結果に基づき、計画的かつ効率的に適正な施設運営に努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	八潮市民文化会館駅前分館施設管理事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	市民文化推進係		根拠法令等	●有 [八潮市民文化会館条例]				無	
基本施策	2	文化施設の充実		担当者名	深井 裕美子		内線	391		事業の対象	■全市民	●市民の一部	●内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	4	その他	[]	
事業目的	駅前といった恵まれた立地を有効に活用し、文化芸術を楽しむ環境づくりや地域に根ざした文化活動の促進について、メセナ本館と連携して行う。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持・管理・運営 市民ニーズに即した事業の展開 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		4,204,762	5,221,000	4,878,736	5,226,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,131,082	5,091,000	4,754,646	5,096,000
	維持補修費	63,980	100,000	108,760	100,000
	扶助費				
	補助費等	9,700	30,000	15,330	30,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	3,417,490	4,592,000	4,509,179	4,592,000
一般財源	787,272	629,000	369,557	634,000	
職員数 (人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90	
職員人件費 (B)	6,911,100	6,911,100	6,484,949	6,869,700	
総事業費 (A+B)	11,115,862	12,132,100	11,363,685	12,095,700	
人件費率 (B/(A+B))	62.2%	57.0%	57.1%	56.8%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	93.4%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 開館日数は305日の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として、(前年度に引き続き)4月1日から6月15日までの間、施設の利用を休止したため、実績開館日数は243日となり1,203件、17,026人の利用があった。 3部屋の平均稼働率は、約56%であった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 実績開館日数は304日、1,784件、24,305人の利用があった。 3部屋の平均稼働率は、75%であった。
令和4年度	<p>本年度の開館日数については、304日を予定している。 また、利用者に安心して施設を利用してもらえるよう定期的に消毒作業を行うとともに、設備の修繕などを実施していく。</p>

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
アネックス開館日数	日	計画	305	305	アネックス利用件数	件	目標	1,850	1,850
		実績	243	304			実績	1,203	1,784
		計画			アネックス利用者数	人	目標	38,000	38,000
		実績					実績	17,026	24,305

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	□ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	感染拡大防止対策を講じるとともに、施設の点検や修繕を適時に行うなど、安全・安心して利用できる環境を整えたことから、利用件数・利用者数ともに回復傾向にある。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	マンションの1階であるため、イベントの開催には音量の制約がある。駅前という好立地だが、駐車場がないこと、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により市民ニーズに合った事業展開が難しくなっている。 ピアノ演奏など、音量に配慮したコンサートなどの会場として活用する。 また、来場者を制限した事業実施の方法やインターネットを活用した動画の配信などについて検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度と比較すると、利用件数・利用者数とも増加している。感染拡大防止対策を講じたうえで、できる限り安全・安心して利用できる環境を整えたことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市民文化会館の分館として、文化事業の開催について、また、その方法について検討を進めるとともに、貸し出し施設として引き続き市民等へのPRに努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		資料館運営事業		所属コード	5103000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課		文化財保護課		継続年数		5年以下		6~10年			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当		資料館係		根拠法令等		●有 [博物館法・公文書館法]		無			
基本施策	2	文化施設の充実		担当者名		高山 治		内線		997-6666		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	1	事業	3	●全市民		市民の一部	内部職員	
事業目的		市民が郷土の歴史や文化に触れ、学ぶことのできる施設として、学習環境の充実を図る。また、市民の文化活動を推進するため、活動の場の提供に努める。						事業概要		施設・設備の保守に努め、利用者の安全・快適な利用環境と資料の適正な保存空間の維持を図るとともに、本市の歴史・文化分野での情報発信施設として必要な整備を行う。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		118,529,191	21,374,000	21,067,160	23,489,000
事業費の内訳	委員報酬	43,000	98,000	74,000	98,000
	物件費	14,602,191	21,275,000	20,993,160	21,055,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		1,000	0	1,000
	普通建設事業費	103,884,000			2,335,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	2,101,000			
	県支出金				
	市債				
一般財源	116,428,191	21,374,000	21,067,160	23,489,000	
職員数(人/年)	1.20	1.10	1.10	1.10	
職員人件費(B)	9,214,800	8,446,900	7,926,049	8,396,300	
総事業費(A+B)	127,743,991	29,820,900	28,993,209	31,885,300	
人件費率(B/(A+B))	7.2%	28.3%	27.3%	26.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	館の運営や事業内容を審議する八潮市立資料館協議会を1回開催した。資料館の施設維持管理業務(館内美化・設備修繕等)及び館内設備の法定点検・保守点検を実施した。資料館の空調設備更新工事を実施した。
令和3年度	館の運営や事業内容を審議する八潮市立資料館協議会を2回開催した。資料館の施設維持管理業務(館内美化・設備修繕等)及び館内設備の法定点検・保守点検を実施した。
令和4年度	館の運営や事業内容を審議する八潮市立資料館協議会を2回開催する。資料館の施設維持管理業務(館内美化・設備修繕等)及び館内設備の法定点検・保守点検を実施する。給水ポンプ設備の更新を行う。資料検索用端末機器を閲覧室に配備し、資料閲覧環境の整備を図る。施設大規模改修に向けた計画策定に取り組む。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	□	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	□	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	□	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
□	その他		

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	□	活動指標の目標を達成した	□	成果指標の目標を達成した
	□	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	年間を通じて施設や設備の適正な維持管理が図れた。 また、SNSを活用した施設情報の発信に努め、外出自粛の風潮が残る中、年間施設利用者数をコロナ禍前の水準に復した。			
	その他			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	□	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
□	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	施設や設備の経年劣化が進行している。2年度に行った空調設備の改修により、施設の利用環境と資料の保存環境が改善されたものの、常設展示室の改修や古民家の耐震化など、未だ多くの課題も残る。		
考えられる対応策	施設・設備が抱える課題の抽出を進め、施設改修計画を策定、施設大規模改修において課題の解消を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設や設備に関する課題はあるものの、安全な利用環境と資料の適正な保存は維持できている。また、4年度からは、大規模改修に向けた改修計画の検討も始める予定であることから、「概ね順調」に推移していると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	4年度より、施設の大規模改修に向けた「改修計画」「常設展示リニューアル計画」の策定を進める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		文化財保護充実事業		所属コード	5103000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	文化財保護係		根拠法令等	● 有 [文化財保護法 八潮市文化財保護条例]		無							
基本施策	3	文化財保護事業の推進		担当者名	関 絵美		内線	997-6666		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	3	事業	1	その他 []						
事業目的	市民が地域の歴史を知り、歴史から学び、地域理解が得られるよう、市民共有の文化遺産である文化財の保護・継承を図る。また、文化財の良好な保護環境を創出するには市民の理解と協力が必須であることから、普及啓発活動に努め、市民理解の形成を図る。						事業概要	文化財調査を実施し、重要なものは指定文化財、登録文化財として保護を図るとともに、所有者・管理者に対し補助支援を行う。また、文化財普及啓発事業を実施し、文化財に対する市民理解の向上を図る。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		408,325	1,213,000	753,162	1,704,000
事業費の内訳	委員報酬	61,000	177,000	86,000	237,000
	物件費	163,325	535,000	473,162	562,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	184,000	501,000	194,000	905,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	408,325	1,213,000	753,162	1,704,000	
職員数(人/年)	0.70	0.70	0.70	0.70	
職員人件費(B)	5,375,300	5,375,300	5,043,849	5,343,100	
総事業費(A+B)	5,783,625	6,588,300	5,797,011	7,047,100	
人件費率(B/(A+B))	92.9%	81.6%	87.0%	75.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	62.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	八潮市文化財保護審議会を1回開催した。 市内文化財調査を12回実施した。 市内埋蔵文化財調査を3回実施した。 歴史講座(市内の史跡めぐり)を1回開催した。 有形文化財、記念物等23件に対し、保存事業費補助金や交付金を交付した。 無形民俗文化財等の後継者育成事業3件に対し、助成金を交付した。 指定文化財現状変更に対し、指導・助言を行った。
令和3年度	八潮市文化財保護条例の改正等を行った。 八潮市文化財保護審議会を2回開催した。 市内文化財調査を14回実施した。 市内埋蔵文化財調査を6回実施した。 文化財音声記録のデジタル化を行った。 歴史講座(市内史跡めぐり)を1回開催した。 有形文化財、記念物等23件に対し、保存事業費補助金や交付金を交付した。 無形民俗文化財等の後継者育成事業4件に対し、助成金を交付した。
令和4年度	八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回実施する。 市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を4回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財等の後継者育成事業に対し、助成金を交付する。 指定文化財現状変更に対し、指導・助言を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
歴史講座の開催	回	計画	3	3	歴史講座参加者数	人	目標	80	80
		実績	1	1			実績	15	11
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
	②目標達成度の評価 R3年度の目標達成度		
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、屋外で行う市内史跡めぐり以外の歴史講座の開催を見送ったため、活動指標及び成果指標の目標値を下回った。しかし、これまで未指定であった文化財の国登録文化財原簿への登録や、市登録文化財制度の条例化など、文化財の保護とその制度の充実を図ることが出来た。		
	③実施内容・方法の評価 成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
	④公平性の評価 i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	民俗行事の多くが、外的要因により昨年度に引き続き実施できず、また、実施しても縮小して行われることとなった。これをきっかけとして、このまま継承が途絶えてしまう、又は行事が大きく変容してしまうなど、文化財の後世への継承が危ぶまれる。		
考えられる対応策	文化財保持団体へ過去の実施形態に関する情報を提供するなど、行事を正しく継承していくために必要な支援をするとともに、文化財所有者や保持団体と更に連携を強め、個々に抱えている問題点を把握し、それぞれの団体に効果的な支援策を検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	未指定であった文化財が新たに国登録文化財に登録され、また、八潮市文化財保護条例の改正等を行い文化財の保護制度を整備するなど、文化財の保護とその制度の充実を図ることができたことから「概ね順調」と判断する。一方、文化財を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、文化財を良好な状態で次世代へ継承していくために有効な支援策を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	文化財を継承するにあたって個々が抱えている問題点の解決策を検討し、特に無形民俗文化財の保持団体等の文化財継承に対する機運を高める。また、未指定文化財の掘り起こしを行い、市民の貴重な文化遺産の保護・継承を図る。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		文化財周辺環境整備事業		所属コード	5103000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	文化財保護係		根拠法令等	● 有 [重要文化財[建造物]和井田家住宅保存活用計画 外]		無							
基本施策	3	文化財保護事業の推進		担当者名	関 絵美		内線	997-6666		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	3	事業	2	その他 [
事業目的	文化財を取り巻く保存活用環境を整備し、地域で守り伝えてきた文化財の後世への継承を図る。また、文化財を地域資源と捉え、まちづくりに生かせるようにする。						事業概要	重要文化財建造物の維持管理に対し補助支援を行う。また、一般公開している文化財の公開支援等、文化財活用環境の整備を進める。									

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	1,002,109	231,000	220,328	269,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	703,109	151,000	140,328
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	299,000	80,000	80,000
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他 一般財源	1,002,109	231,000	220,328
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500
総事業費(A+B)	4,841,609	4,070,500	3,823,078	4,085,500
人件費率(B/(A+B))	79.3%	94.3%	94.2%	93.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	重要文化財和井田家住宅防災設備改修事業及び法定保守点検事業について補助支援を図った。 指定文化財建造物和井田家住宅・太田家住宅の公開について、支援を図った。 公開文化財解説パネルの整備等、公開支援を行った。 文化財説明看板2基を更新した。 文化財に対する防災意識を高めるため、文化財防災訓練を実施した。
令和3年度	重要文化財和井田家住宅防災設備法定保守点検事業について補助支援を図った。 指定文化財建造物和井田家住宅・太田家住宅の公開について、支援を図った。 文化財に対する防災意識を高めるため、文化財防災訓練を実施した。
令和4年度	重要文化財和井田家住宅防災設備法定保守点検事業について補助支援を図る。 指定文化財建造物和井田家住宅・太田家住宅の公開について、支援を図る。 国登録文化財八條八幡神社の解説リーフレットを発行する。 文化財に対する防災意識を高めるため、文化財防火デーを実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
公開日数	日	計画	12	12	見学者数	人	目標	400	400
		実績	11	11			実績	146	134
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために公開を中止した回もあり、活動指標・成果指標ともに目標値を達成できなかったが、文化財保護のための消火器増設や防災訓練の実施など、火災から文化財を守るための環境を強化することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
■ 余地が大きい	
● 余地がある	
■ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
■ 偏りがある	
■ やや偏りがある	
■ 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
■ 余地がある	
■ 余地がない	
■ 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>外的要因により団体での見学が難しい状況であることもあり、公開文化財の見学者がここ数年でかなり減少している。一方で、所有者組織の弱体化や防犯面の不安など、所有者にかかる負担が大きくなっている。</p> <p>公開日などの周知を強化して文化財の活用を促進するとともに、地域住民に文化財保護について意識してもらい、所有者、地域住民、市が協働で環境整備を進めることで、所有者の負担軽減を図る。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<p>公開文化財の見学者数は減少しているものの、所有者と連携を図り、火災から文化財を保護するための環境を強化するなど、適切な保存環境を維持しており、一定の事業成果を上げていると評価する。しかし組織の弱体化や防犯面の不安などの声は年々増しており、対応策を検討する必要がある。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
経営資源 (R4年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針 (改善方針)	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
今後の実施方針 (改善方針)	■ 削減	■ 削減	
	<p>他自治体の地域ぐるみで文化財を活用する事例などを調査し、所有者の負担を軽減するために、地域資源のひとつとして関係機関と連携した保存活用環境の整備を進め、文化財の継承を図る。</p>		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		5103000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	収集資料保存・活用事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	資料館係			根拠法令等	● 有 [公文書館法]				無	
基本施策	4	郷土の歴史・文化普及事業の推進		担当者名	高山 治		内線	997-6666		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	1	事業	4	● 有 [公文書館法]			
事業目的	資料館が収蔵する歴史資料は市民共有の財産であり、収蔵資料の適正な保存・管理に努め、後世への継承を図る。また、市民の利用を推進するため、WEBサイト「れきナビーやしお歴史事典ー」や「八潮市立資料館デジタルアーカイブ」を介して資料情報の公開を進める。						事業概要	保存期間が満了した公文書の評価選別を行い、次世代に引き継ぐべき歴史公文書の整理保存を行う。また、地域に伝わる古文書・民具資料等の収集・調査研究を進め、研究成果の蓄積を図る。活用面では、WEB版歴史事典『れきナビーやしお歴史事典ー』の配信や収蔵資料のデジタルデータ化等の事業を展開する。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算	
事業費(A)	5,129,730	1,208,000	966,946	622,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,119,730	1,193,000	956,946	607,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,000	15,000	10,000	15,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	3,410,000			
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,719,730	1,208,000	966,946	622,000	
職員数(人/年)	0.50	0.25	0.25	0.25	
職員人件費(B)	3,839,500	1,919,750	1,801,375	1,908,250	
総事業費(A+B)	8,969,230	3,127,750	2,768,321	2,530,250	
人件費率(B/(A+B))	42.8%	61.4%	65.1%	75.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	80.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	令和元年度で保存年限の満了した公文書1,493ホルダーを歴史公文書として収集し、整理保存を図った。収蔵資料の適正管理と活用促進のため、旧役場文書251簿冊6,673件の件名目録作成や資料情報をインターネットで配信する『八潮市立資料館デジタルアーカイブ』の運用を開始した。『れきナビーやしお歴史事典ー』記事編集と更新作業を進め(公開記事数331本累計ページビュー数392,821件)、内容の充実を図った。
令和3年度	令和2年度で保存年限の満了した公文書のうち、歴史資料として重要な公文書を歴史公文書として収集し、整理保存を行った。収蔵資料の適正管理と活用促進のため、旧役場文書の件名目録作成と『八潮市立資料館デジタルアーカイブ』での資料公開を行った。『れきナビーやしお歴史事典ー』の記事編集と更新作業を進め(公開記事数336本累計ページビュー数557,507件)、内容の充実を図った。酸性劣化が進む歴史公文書1点の修復(脱酸処理)を行った。
令和4年度	令和3年度で保存年限の満了した公文書のうち、歴史資料として重要な公文書を歴史公文書として収集し、整理保存を行う。収蔵資料の適正管理と活用促進のため、旧役場文書の件名目録作成と『八潮市立資料館デジタルアーカイブ』運用を行う。『れきナビーやしお歴史事典ー』記事編集と更新作業を進め、内容の充実を図る。

活動指標名	単位	令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位	令和2年度	令和3年度	
		計画		歴史公文書(旧役場文書)件名目録の完了率	%	目標	88	95
		実績				実績	90.2	91
		計画				目標		
		実績				実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	成果指標に掲げた歴史公文書(旧役場文書)の整理に関しては、デジタルアーカイブへの資料情報更新業務が新たに追加されたことに伴い、目標値を下回ったが、全体としては概ね計画通り進んでいる。また、資料の活用業務では、『れきナビーやしお歴史事典一』の充実と昨年度3月から運用を開始した『八潮市立資料館デジタルアーカイブ』で資料情報の公開に努め、閲覧件数は18,307件(対目標値比91.5%)に上ったことから概ね目標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	資料活用面の柱である『れきナビーやしお歴史事典一』や『八潮市立資料館デジタルアーカイブ』の運用にあたっては、掲載記事の編集やデータ更新に努めてはいるものの、相当の事務量があり、予定した業務速度に比し若干の遅れが出ている。		
	事務内容を再点検し、より効率的な手順を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	資料活用業務の進捗に課題はあるものの、業務成果は大きいものがある。今後、業務手法の見直しを行い、効率的な事業運営を図れば、最終目標の達成は十分可能と考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	■ 手段を改善	効率・簡素化	その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	事業効果は期待どおりに上げていることから、事業内容は現状のまま継続する。最終目標達成のため、実施手段の効率化を早期に実現する。					

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		郷土の歴史・文化普及事業		所属コード	5103000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約			
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	資料館係		根拠法令等	有 [] ● 無						
基本施策	4	郷土の歴史・文化普及事業の推進		担当者名	高山 治		内線	997-6666		事業の対象				
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	2	事業	2	● 全市民		市民の一部	内部職員
事業目的		市民一人一人が郷土に対する愛着と誇りを実感できるようにするため、郷土の歴史や文化を題材とした展示会や講座等を開催し、市の歴史文化に関する情報発信と地域理解の浸透を図る。					事業概要		八潮の歴史文化をテーマとした企画展示や各家で行われてきた様々な年中行事を扱った季節展示を開催する。また、資料館講座等の事業を展開し、市民に向けた学習機会の提供を図る。					

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	325,490	1,114,000	1,008,230	682,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	239,500	1,028,000	922,240	596,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	85,990	86,000	85,990	86,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	325,490	1,114,000	1,008,230	682,000
職員数(人/年)	0.70	0.65	0.85	0.85
職員人件費(B)	5,375,300	4,991,350	6,124,674	6,488,050
総事業費(A+B)	5,700,790	6,105,350	7,132,904	7,170,050
人件費率(B/(A+B))	94.3%	81.8%	85.9%	90.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	ミニ展示「こどものまなび—学校・遊び・暮らし—」を開催した。 資料館講座「前九年合戦絵巻の物語」を開催した。
令和3年度	企画展示を2回(「語り継ぐ戦争」「疫病と向き合う人びと」)開催した。 古民家を会場として季節展示「端午の節句」「ひなまつり」を開催した。 小学校社会科授業の支援を目的とした資料活用事業「昔のくらし体験」を3クラスに実施、新型コロナウイルスの影響で来館を中止とした学校10クラスに出前授業を実施した。 資料館講座を4回開催した。
令和4年度	企画展示を2回開催する。 古民家を会場として季節展示を開催する。 小学校社会科授業の支援を目的とした資料活用事業「昔のくらし体験」を実施する。 資料館講座を3回開催する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
展示会の開催数	回	計画	3	4	市民への浸透度(観覧者数)	人	目標	4,000	4,000
		実績	1	4			実績	132	3,193
資料館講座の開催	回	計画	2	3	講座参加者数	人	目標	80	60
		実績	1	4			実績	12	70

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	コロナ禍の影響もあり、成果指標の展示会観覧者数は目標値を下回ったが、活動指標は目標を達成した。また、企画展事業においては、シンポジウムの開催や図録の刊行等、新たな取り組みも進め、効果的な事業展開が図れたと考える。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がない C:受益者負担がない D:非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	企画展をはじめとする教育普及事業の実施にあたっては、準備等に相当の事務量が発生する。各事業間の事務量を調整し対応しているが、他の事業を圧迫することなく現行のサービスを継続していくことが課題となっている。		
	事業手法を工夫し事務の効率化を図るとともに、資料調査等、事業間で重複する事務の一元化を進め、全体事務量の低減に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	概ね計画どおり事業を進め、成果も上がってきている。また、これまで課題としてきた幅広い世代からの利用者獲得に向け、若年層から高い支持を得ているSNSを活用した情報発信を開始し課題解消にも努めた。業務改善も進み、今後更なる成果につながるものと考えている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市民サービスの低下を招かないためにも、活動指標は現状を継続する。事業手法については、事務の効率化や他事業との連携を進め、事務量の低減を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		コミュニティ意識高揚事業		所属コード	1601000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約		
部	市民活力推進部			実施主体	● 市		■ 県		■ 国		■ その他			
課	市民協働推進課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	8 ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり			係・担当	自治振興担当		根拠法令等	● 有 [八潮市町会自治会事業補助金交付要綱 他]		■ 無				
基本施策	1 コミュニティ活動の推進			担当者名	三浦 智恵		内線	465		事業の対象				
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	4	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
事業目的											事業概要			
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの基盤である町会自治会に対して補助金を交付することで活動と人材育成の支援を行う。 ・地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。 											<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市ホームページによる町会自治会の活動PRを行う。 ・町会自治会に対し情報提供を行うとともに補助金を交付する。 ・市が主催する事業において、加入促進のPR活動を行う。 ・マンション住民の町会自治会未加入世帯への加入促進を図る。 ・地域の子ども達が集う場の一つとして自治会館の活用を検討し推進する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略) 			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		20,635,053	19,667,000	18,545,550	19,750,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		42,000		42,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	20,635,053	19,625,000	18,545,550	19,708,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		20,635,053	19,667,000	18,545,550	19,750,000
職員数 (人/年)		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費 (B)		4,607,400	4,607,400	4,323,299	4,579,800
総事業費 (A+B)		25,242,453	24,274,400	22,868,849	24,329,800
人件費率 (B/(A+B))		18.3%	19.0%	18.9%	18.8%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	94.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・44町会自治会の活動促進のため運営費の一部を補助金として交付した。 ・町会自治会館の改修・修繕事業について5町会(高木、大曾根中、上木曾根、上二丁目、浮塚)に対し補助金として1,997,000円を交付した。 ・掲示板の作製について3町会(大曾根北、大曾根東、和耕)に対し補助金として181,553円を交付した。 ・町会自治会への加入を進めるため、市民を対象に3月29日から4月9日までの間、庁舎1階及び駅前出張所において啓発活動を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・44町会自治会の活動促進のため運営費の一部を補助金として交付した。 ・町会自治会館の改修・修繕事業について1町会(南後谷)に対し補助金として250,000円を交付した。 ・掲示板の作製について5町会(圀、ルミナス八潮、上二丁目、宮田、柳之宮)に対し補助金として140,000円を交付した。 ・町会自治会への加入を進めるため、市民を対象に3月14日から3月25日までの間、庁舎1階及び駅前出張所において啓発活動を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・町会自治会の運営費の一部を補助金として交付する。 ・要望のあった6町会の掲示板作製費用の一部を補助金として交付する。 ・マンション自治会の設立や加入促進を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
町会自治会会館の改修・修繕数	町会	計画	5	5	市民意識調査による、地域活動への参加状況	%	目標	41	42
		実績	5	1			実績	—	—
掲示板作製数	基	計画	20	20	町会自治会加入世帯数	世帯	目標	22,000	21,000
		実績	13	7			実績	19,810	19,347

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標・成果指標とも目標を達成できなかったものの、集会所の改修や修繕、掲示板の作製が概ね計画通りに進んでいる。 また、3月から4月にかけて町会自治会加入促進月間を設け、市民に対して町会自治会活動をPRし加入を働きかけた。さらに、大規模集合住宅の管理組合理事会において自治会設立の必要性について説明を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	転入者急増の影響もあり町会加入率は年々減少しているが、自治の担い手である町会自治会は地域コミュニティの中心的な役割を担っているため、町会自治会と連携して加入世帯の増加と加入率の向上に取り組む必要がある。		
考えられる対応策	市ホームページや広報やしお、リーフレット等により町会自治会の役割や活動、魅力等を広く市民に周知し、町会自治会への加入を推進する。 大規模マンション入居者へ自治会設立を呼びかけていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	集会所の修繕や改修、掲示板の作製等については、町会自治会の要望どおりに実施できている。また、町会からの相談に対しては、窓口等で丁寧に対応するとともに、町会自治会加入のチラシを多言語で作成するなど、町会加入の働きかけを継続して行っている。さらに、大規模集合住宅の建設に際しては、施工業者や管理組合等に自治会設立の必要性について説明するなど取り組んでいる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	町会自治会への加入世帯の減少や加入率の低下については、市全体の課題であることを認識するとともに、加入率の向上にあたっては、町会自治会と連携して全庁的に取り組んでいく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	市民活動支援事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	市民活動支援係		根拠法令等	● 有		[八潮市市民活動コーディネーター取扱要綱]		無		
基本施策	1	コミュニティ活動の推進		担当者名	坪倉 ゆかり		内線	#46		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	7	● その他 []			
事業目的	市民や団体の主体的な学習活動等を支援するため、生涯学習をはじめとする市民活動に関する情報提供や相談機能の充実を行う。また、活動を支援するための講座を開催する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援コーナーを中心に市民活動の情報収集、提供を行う。 ・市民活動コーディネーターが市民活動の相談、コーディネートを行う。 ・市民活動支援のための講座を開催する。 ・「活動情報公開一覧」を作成し、周知を行う。 						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	173,054	141,000	113,409	141,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	163,054	91,000	73,409
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	10,000	50,000	40,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	173,054	141,000	113,409	141,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	9,214,800	9,214,800	8,646,599	9,159,600
総事業費(A+B)	9,387,854	9,355,800	8,760,008	9,300,600
人件費率(B/(A+B))	98.2%	98.5%	98.7%	98.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	80.4%	—

	事業の実施状況(見込み)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として、(昨年度から引き続き)4月1日から6月14日までの間、施設の利用を休止した。 ・新型コロナウイルス感染対策を講じながら、市民活動支援コーナーにコーディネーターを配置し、市民活動の情報提供、相談、コーディネート業務などを行った(休館日を除く9:00~16:00)。 ・社会福祉協議会と連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク着用や手指消毒の呼びかけ、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、市民活動のための講座(1講座)を実施した。 ・市民活動支援コーナーのコーディネーターを配置し、市民活動の情報提供、相談、コーディネート業務などを行った(休館日を除く9:00~16:00)。 ・社会福祉協議会と連携し、ボランティアや市民活動団体を掲載した活動情報公開一覧を発行した。 ・施設に設置してある機材を活用し、市民活動団体の紹介動画(10団体)を制作して配信した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯学習館2階で市民活動支援コーナーを1時間延長して運営を行う(休館日を除く9:00~17:00)。また、市民活動コーディネーターを1名増員し、市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行いつつ相談体制の充実を図る。 ・社会福祉協議会と連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市民活動支援コーナー利用者数	人	計画	8,000	2,000	市民活動支援コーナー相談者数	人	目標	155	50
		実績	1,077	2,028			実績	36	37
市民活動のための講座開催数	回	計画	1	1	市民活動のための講座受講者数	人	目標	40	45
		実績	0	1			実績	0	10

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	● サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	● 活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、コーナーの利用、講座開催を行っていたことにより、活動指標の目標を達成した。成果指標は未達であったものの、市民活動団体の紹介動画(10団体)を制作して配信するなど、市民活動の周知に取り組んだ。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	● 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	● 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、市民活動団体等の活動自粛や団体数の減少が懸念される。 対面による市民活動支援コーナーでの相談や情報提供、各種講座の開催が困難な状況である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアや市民活動団体等の意見を伺うなど、市民ニーズをとらえた団体支援の方法について引き続き検討する。 市民活動コーディネーターのスキルアップを図るとともに、オンラインでの活動相談や講座開催などについても検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアや市民活動団体の活動は制限されているが、制限中の支援のあり方を考え工夫し、活動団体の紹介動画などの新たな支援策に取り組むことができた。また、感染症対策を講じながら施設利用に取り組んだことで、令和2年度に減少していた相談者数が令和3年度は増加傾向が見られたため、概ね順調であると判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	増加 ● 現状維持	削減
	労働量	増加 ● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアや市民活動団体等の意見を伺うなど、市民ニーズをとらえた団体支援の方法について引き続き検討する。 市民活動コーディネーターのスキルアップを図るとともに、オンラインでの活動相談や講座開催などについても検討する。 市民活動に関する情報収集に努め、効果的な情報発信について検討していくとともに、ボランティア活動、市民活動を行う上での課題解決のための講座を検討していく。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	コミュニティ関係団体育成・活動支援事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		■ 県	■ 国	■ その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課			継続年数	■ 5年以下		■ 6~10年	■ 11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当			根拠法令等	● 有		[八潮市コミュニティ協議会事業費補助金交付要綱 他]			
基本施策	1	コミュニティ活動の推進		担当者名	田村 脩平		内線	465		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	2	その他 []			
事業目的	・コミュニティ活動の多様化に対応するため、さまざまな活動にかかる各種施策の調整を図り、総合的にコミュニティ施策を推進する。 ・地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。						事業概要	・八潮市コミュニティ協議会事務局として、総会等会議の開催や研修視察の準備を行い、協議会の活動を支援する。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		330,000	544,000	451,812	544,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		214,000	200,000	214,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	330,000	330,000	251,812	330,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	330,000	544,000	451,812	544,000	
職員数(人/年)		0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)		2,687,650	2,687,650	2,521,925	2,671,550
総事業費(A+B)		3,017,650	3,231,650	2,973,737	3,215,550
人件費率(B/(A+B))		89.1%	83.2%	84.8%	83.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	83.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市コミュニティ協議会へ補助金(32万円)を交付し、協議会の活動を支援した。 八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 地域リーダー養成講座の開催を計画したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市コミュニティ協議会へ補助金(241,812円)を交付し、協議会の活動を支援した。 八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市コミュニティ協議会へ補助金(32万円)を交付し、協議会の活動を支援する。 八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行う。 彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
シラコバト賞推薦件数	件	計画	4	4	県へのシラコバト賞推薦件数	件	目標	4	4
		実績	0	1			実績	0	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	シラコバト賞や八潮コミュニティ活動賞の推薦については目標を達成できなかったものの、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら地域の緑化を図る花植え活動を実施し、会員や地域住民との交流を図った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある 八潮市コミュニティ協議会の活動目標に沿った事業をさらに充実させるとともに、より多くの会員が参加しやすい事業を検討する必要がある。
考えられる対応策	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、会員が参加しやすい事業を検討していく。 また、多くの市民が楽しみながら交流できる事業を展開し、地域コミュニティの活性を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市コミュニティ協議会では、花植え事業やどんぐりこままわし大会、地域活動団体の顕彰制度の実施など、多世代・多文化交流を図るための事業を継続的に実施し、地域コミュニティの活性化に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減		
今後の実施方針(改善方針)	八潮市コミュニティ協議会の活動が活性化し、事業の立案・実施に当たっての自主性をこれまで以上に高められるよう引き続き支援を行う。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約				
事務事業名	コミュニティ施設整備事業			部	市民活力推進部		実施主体	市	● 県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当		根拠法令等	● 有 [市町村と地域団体との協働事業補助金交付要綱他] 無					
基本施策	2	コミュニティ環境の整備		担当者名	田村 脩平		内線	465		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	3	その他	[]	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の日常的な活動の場となるコミュニティ施設等の整備充実を図る。 世代を超えた地域住民の交流を通じて地域コミュニティの活性化を図る。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各町会自治会の拠点となるコミュニティに必要な施設等の改修・修繕に対し補助金を交付する。 複合型コミュニティ施設の整備についてはアセットマネジメントとの整合性を図り進めていく。 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		2,501,000	11,705,000	11,701,000	3,805,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,000	5,000	1,000	5,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,500,000	11,700,000	11,700,000	3,800,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金		3,333,000	3,333,000	
市債					
その他	2,500,000	1,700,000	1,700,000	3,800,000	
一般財源	1,000	6,672,000	6,668,000	5,000	
職員数(人/年)		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)		4,607,400	4,607,400	4,323,299	4,579,800
総事業費(A+B)		7,108,400	16,312,400	16,024,299	8,384,800
人件費率(B/(A+B))		64.8%	28.2%	27.0%	54.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(南川崎)が実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会のコミュニティ活動の拠点である集会所の建設については、県補助金(市町村と地域団体との協働事業補助金)を受けて、1町会(伊勢野)が実施した。 コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(小作田)が実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、2町会(新田、伊勢野)が実施する予定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
町会自治会館建設(コミ活事業)	箇所	計画	0	1	町会自治会館建設(コミ活事業)	箇所	目標	0	1
		実績	0	1			実績	0	1
町会自治会館備品購入(コミ助事業)	件	計画	1	1	町会自治会館備品購入(コミ助事業) ※累計	件	目標	1	1
		実績	1	1			実績	1	1

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・今後の地域のコミュニティ活動の拠点として、1町会(伊勢野)の集会所が建設された。 ・町会で行うコミュニティ活動の活性化に役立てるため、1町会(小作田)において、コミュニティ助成金を活用して集会所の備品等を整備した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	町会自治会館の老朽化に伴い、多くの施設で修繕が必要となっている。また、町会自治会館の建て替えについては、用地の確保や建設費用の問題などから、建て替えができない町会自治会が多くある。		
考えられる対応策	町会自治会には計画的な修繕等を依頼する。また、町会自治会館の建て替えについても用地の確保や建設費用の問題などを抱えている町会自治会も多くあることから、市の財政状況を勘案し補助制度の見直しなどについて検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		町会自治会館の施設整備事業については、町会自治会の要望に基づいて計画的に実施できており、概ね順調に成果が上がっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
		● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	町会自治会館の老朽化に伴い、多くの施設で修繕が必要となっている。また、町会自治会館の建て替えについても用地の確保や建設費用の問題などを抱えている町会自治会も多くあることから、市の財政状況を勘案し補助制度の見直しなどについて検討する必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	コミュニティセンター施設管理事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当		根拠法令等	● 有		[八潮市立コミュニティセンター設置及び管理条例 他]		無		
基本施策	2	コミュニティ環境の整備		担当者名	貫名 祐樹		内線	328		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	6	その他 []			
事業目的	地域住民の間に連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティの形成を促進するとともに、市民のコミュニケーション活動の拠点として、快適で、安心して利用できる施設の維持管理を行う。また、八潮市社会福祉協議会を指定管理者とし、効率的な運営を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施する。 魅力ある施設づくりのための自主事業を実施する。 						

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	13,750,870	34,872,000	33,408,400	12,211,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	11,568,470	12,174,000	12,174,000	11,711,000
維持補修費		500,000	455,400	500,000
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	2,182,400	22,198,000	20,779,000	
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債		17,900,000	17,900,000	
その他	189,100	480,000	219,200	480,000
一般財源	13,561,770	16,492,000	15,289,200	11,731,000
職員数 (人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費 (B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900
総事業費 (A+B)	16,054,570	37,175,700	35,570,050	14,500,900
人件費率 (B/(A+B))	14.3%	6.2%	6.1%	15.8%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	95.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として4月1日から6月14日までの間、施設の利用を休止した。</p> <p>また、予定していた自主事業の一部を中止した。</p> <p>施設年間利用実績(延べ人数)：1,978人</p> <p>①ホール 利用件数：86件 利用者数：1,582人</p> <p>②会議室 利用件数：59件 利用者数：367人</p> <p>③和室 利用件数：0件 利用者数：0人</p> <p>④実習室 利用件数：5件 利用者数：29人</p>
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止を講じながら、施設の貸出や自主事業を実施した。また、施設内の空調設備改修工事のため、6月23日から8月31日までの間、施設の利用を休止した。</p> <p>施設年間利用実績(延べ人数)：2,057人</p> <p>①ホール 利用件数：108件 利用者数：1,561人</p> <p>②会議室 利用件数：92件 利用者数：428人</p> <p>③和室 利用件数：1件 利用者数：34人</p> <p>④実習室 利用件数：1件 利用者数：34人</p>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民のコミュニケーション活動の拠点として、快適で、安心して利用できる施設の維持管理を行い、住民の心豊かなコミュニティ形成を図る。 新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案し、感染防止対策を講じたうえで施設の利活用を推進する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
延べ利用者数	人	計画	9,000	9,000	利用率	%	目標	11	11
		実績	1,978	2,057			実績	19.7	26.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 目標値の達成には至らなかったが、空調設備の改修工事など、計画的に設備の修繕等を行うことにより、安全に利用できる施設の提供に努めた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない <input type="checkbox"/>
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある <input type="checkbox"/>
課題	軽微な修繕については随時対応しているが、施設の老朽化などに伴い、大規模な改修が必要となっている。
考えられる対応策	アセットマネジメント基本計画や財政状況等を勘案しながら、計画的な修繕を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	隣接する公共施設の指定管理者である社会福祉協議会を指定管理者とすることで、コストの削減と安全な管理運営、柔軟な窓口対応が実施されている。 また、指定管理者と市民団体との協働事業を実施し、地域住民へ参加を促すなど、地域コミュニティの形成に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き指定管理者制度を導入することで、民間が持つノウハウや活力を施設運営に生かしていく。アセットマネジメント基本計画や財政状況等を勘案しながら、大規模な改修を計画的に行う。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約						
事務事業名	多文化交流活動支援事業		部	市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ	課	市民協働推進課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上				
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり	係・担当	自治振興担当		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
基本施策	3	外国籍住民との交流の促進	担当者名	松戸 裕紀	内線	328	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	5	
事業目的	ボランティア団体等と連携し、研修会やイベント等の事業を開催することにより、外国人市民との交流を促進する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生の推進に関する調査、検討を行う。 市民団体と協働し、国際交流イベントを実施する。 日本語ボランティアの育成を図る。 多言語サポーター（通訳・翻訳ボランティア）の募集・活用。 				

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	3,323,128	973,000	496,919	4,495,000
事業費の内訳	委員報酬	292,000		
	物件費	3,027,128	383,000	321,959
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	4,000	590,000	174,960
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	3,323,128	973,000	496,919	4,495,000
職員数(人/年)	1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)	7,679,000	7,679,000	7,205,499	7,633,000
総事業費(A+B)	11,002,128	8,652,000	7,702,418	12,128,000
人件費率(B/(A+B))	69.8%	88.8%	93.5%	62.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	51.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイの受け入れ、日本語ボランティア養成講座については、準備を進めたものの新型コロナウイルス感染症の影響により実施ができなかった。 八潮市に住む外国人の日本語学習相談、国際交流関係団体の活動支援を行った。 多文化共生推進プラン策定委員会及び庁内検討委員会において検討を進め「多文化共生推進プラン」を策定した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本語国際センター主催のホームステイへの協力は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 日本語ボランティア養成講座を6日間開催、23人が受講し、受講者の有志による日本語ボランティア団体が発足した。 多文化共生推進プランに基づき、「日本語教室等運営助成金制度」を制定し、1団体に助成した。 自動翻訳機(ポケットク)を導入し、外国人市民への相談体制の充実を図った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成する。 多文化共生推進プランに基づき「外国人のためのくらしのガイドブック」を作成する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
ワンナイトステイの受け入れ登録家庭	人	計画	7	7	ワンナイトステイの受け入れ	人	目標	10	5
		実績	3	3			実績	0	0
多言語サポーターの登録者数	人	計画	20	30	多言語サポーターの利用件数	人	目標	5	47
		実績	25	21			実績	5	1

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	日本語教室を運営するボランティア団体を支援するため、助成金制度を新設し申請のあった1団体に助成金を支給することができた。また、日本語ボランティア養成講座の受講者と連携し、日本語教室を開催するボランティア団体の設立につなげることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	外国人市民の比率が年々増加しており、文化や習慣の違い等による誤解やトラブルが生じている。また、日本語を話すことができない外国人市民のための相談窓口が無く、日本語を学ぶ機会も不足している。		
考えられる対応策	多文化共生についての意識啓発を行う。また、多文化共生推進プランに基づき、市と市民団体等が連携して取り組む。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	「多文化共生推進プラン」に基づき、日本語教室を運営するボランティア団体を支援するため、日本語教室等運営助成金を新設し申請のあった1団体に助成金を支給することができた。また、日本語ボランティア養成講座の受講者と連携し、日本語教室を開催するボランティア団体の設立につなげることができたため、概ね順調に成果が上がっているものと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	多文化共生推進プランに盛り込まれた事業を全庁的に取り組んでいく必要がある。また、プランの進行管理や評価、市民への周知方法などについても検討していく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		男女共同参画促進事業		所属コード	1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		企画財政部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	● 有 [男女共同参画社会基本法]		無							
基本施策	1	男女共同参画の促進		担当者名	田中 正子		内線	811		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	2	その他 []						
事業目的				<p>・あらゆる分野における男女共同参画の実現を目指し、政策・方針決定の場への男女共同参画の促進を図る。また、家庭・地域への男女共同参画の促進や、防災分野における男女共同参画を推進する。</p>				事業概要				<p>・女性の参画意識を啓発し、政策・方針決定過程への女性の登用を促進する。 ・女性リーダー育成のための情報提供を行う。 ・男女共同参画に係る市民活動を支援する。</p>					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		325,542	324,000	95,142	417,000
事業費の内訳	委員報酬	96,000	166,000	37,000	249,000
	物件費	229,542	158,000	58,142	168,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源		325,542	324,000	95,142	417,000
職員数 (人/年)		0.58	0.58	0.58	0.40
職員人件費 (B)		4,453,820	4,453,820	4,179,189	3,053,200
総事業費 (A+B)		4,779,362	4,777,820	4,274,331	3,470,200
人件費率 (B/(A+B))		93.2%	93.2%	97.8%	88.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	29.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プランの進行管理を行うとともにプランの見直しを実施し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版を策定した。 男女共同参画推進活動事業委託を実施し、オンライン方式でLGBT教室を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけた。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プランの進行管理を行った。 男女共同参画推進活動事業委託を実施し、オンライン方式でLGBT教室を実施した。 「八潮市パートナーシップ宣誓制度」導入のための準備を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行う。 男女共同参画推進活動事業委託を実施する。 さまざまな機会を捉えて、政策決定分野における女性の登用を促進する。 「八潮市パートナーシップ宣誓制度」を運用する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
女性人材リストの活用件数	人	計画	—	3	審議会への女性の登用率	%	目標	35	36
		実績	—	3			実績	35	33
女性人材リストの登録者	人	計画	100	—			目標		
		実績	39	—			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	審議会への女性登用率は前年度より低下したが、第4次八潮市男女共同参画プランの見直しにより変更した活動指標「女性人材リストの活用件数」は、目標値に達した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	● 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	女性管理職など、政策決定分野における女性の登用はまだ不十分である。		
	審議会委員における女性の積極的登用に関しては、推薦を依頼する団体に対し、女性を指定するなどの対応策が考えられる。また、女性人材の発掘のため、関係各課に協力を依頼する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	第4次八潮市男女共同参画プランの進捗状況は概ね順調であるが、達成すべき数値目標のうち、審議会委員における女性委員の割合や、市職員における女性管理職の割合等に遅れがある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	第4次八潮市男女共同参画プランに基づき、各種事業を実施する。また、本年度運用を開始した「八潮市パートナーシップ宣誓制度」の適切な運用を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	相談体制等充実事業			部	企画財政部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	● 有		[八潮市男女共同参画推進条例]		無		
基本施策	2	相談体制等の充実		担当者名	田中 正子		内線	811		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	4	その他 []			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・女性に対する暴力を無くし、男女共同参画社会の実現を目指す。 ・女性の持つ様々な悩みに対し助言や情報提供を行うことにより、女性のエンパワーメントを促進する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所DV相談支援室において、DV相談を実施する。 ・駅前出張所内相談室において、女性相談を実施する。 ・関係機関との連携を図りDV被害者支援を実施する。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		54,356	267,000	19,666	215,000
事業費の内訳	委員報酬	0			
	物件費	54,356	267,000	19,666	215,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	54,356	267,000	19,666	215,000	
職員数(人/年)		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)		3,071,600	3,071,600	2,882,200	3,053,200
総事業費(A+B)		3,125,956	3,338,600	2,901,866	3,268,200
人件費率(B/(A+B))		98.3%	92.0%	99.3%	93.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	7.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週月・金曜日に専門の女性相談員によるDV相談を実施し、DV被害者の自立支援を行った。 ・毎週火・水・木曜日に専門の女性相談員による女性相談を実施し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じた。 ・女性に対する暴力をなくすため、啓発チラシを作成し配布した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週月・金曜日に専門の女性相談員によるDV相談を実施し、DV被害者の自立支援を行った。 ・毎週火・水・木曜日に専門の女性相談員による女性相談を実施し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じた。 ・女性に対する暴力をなくすため、啓発チラシを作成し配布した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週月・金曜日に専門の女性相談員によるDV相談を実施し、DV被害者の自立支援を行う。 ・毎週火・水・木曜日に専門の女性相談員による女性相談を実施し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じる。 ・女性に対する暴力をなくすため、啓発チラシを作成し配布する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
女性に対する暴力の防止の啓発事業	回/年	計画	1	1	相談体制の充実	回/週	目標	5	5
		実績	1	1			実績	5	5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 女性相談、DV相談を実施し、女性が抱える様々な悩みに対応した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない □ ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	DV相談を実施する上での相談室の確保や、担当職員数が限られた中での対応になるため、庁内における横断的な対応(協力)が求められる。
考えられる対応策	専用相談室の確保や、組織の見直しの検討が考えられる。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	高い質の相談員を確保し、必要な支援は実施できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も必要な相談を実施していくとともに、横断的な対応ができるよう関係部署と連携していく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	男女共同参画啓発事業			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	●有 [男女共同参画社会基本法]		無				
基本施策	3	男女平等意識の高揚		担当者名	田中 正子		内線	811		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	3	その他 []			
事業目的	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女平等・男女共同参画の意識を培う。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する研修会、講座を実施する。 男女共同参画週間における啓発、男女共同参画情報紙の発行、女性サロンや840情報資料コーナーの充実を図る。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		110,302	171,000	65,707	171,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	80,302	111,000	55,707	111,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	30,000	60,000	10,000	60,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	110,302	171,000	65,707	171,000	
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.10
職員人件費(B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	763,300
総事業費(A+B)		1,646,102	1,706,800	1,506,807	934,300
人件費率(B/(A+B))		93.3%	90.0%	95.6%	81.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	38.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会、市民向け講座を実施した。 男女共同参画週間にパネル展「スポーツと女性」を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do!」を市ホームページに掲載した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施した。 男女共同参画週間にパネル展「わたしの防災対策」を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do!」を市ホームページに掲載した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施、市民向け講座を実施する。 男女共同参画週間にパネル展「多様な性知ってますか?」を実施する。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行する。 男女共同△情報メール「Do!」を作成する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
LGBT等、性の多様性を尊重する啓発活動	回/年	計画	1	1	固定的役割分担意識解消率	%	目標	68.2	68.2
		実績	1	2			実績	-	-
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために事業を縮小したため、固定的役割分担意識の調査はできなかったが、性の尊重に関する情報提供など可能な啓発活動を実施した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	研修会や広報紙、ホームページなどさまざまな手段で啓発活動を実施できており、現在のところ課題はほとんどない。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		成果指標である「固定的性別役割分担意識解消率」については、令和元年度において78.1%と目標を達成しており、その後も継続して啓発活動を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
		● その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後も工夫を凝らしながら、継続して啓発活動を実施する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約		
事務事業名	男女共同参画環境づくり事業			部	企画財政部		実施主体	● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	● 有 [八潮市男女共同参画推進条例] 無		
基本施策	4	仕事と家庭・地域生活の両立		担当者名	田中 正子		内線	811		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	5
事業目的	男女が安心して子育てや介護を行い、家族としての責任を果たすことができる社会を形成するため、仕事と家庭・地域生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。 誰もが自分らしく輝いて暮らせるまちという男女共同参画プランの基本理念に基づき、多様性を認め合う社会を推進する。				事業概要	関係各課と連携して啓発活動を行い、男女共同参画社会実現のための環境づくりを推進する。 ダイバーシティ社会について、市民に周知するとともに、庁内においてもダイバーシティを推進する。				
事業の対象	■ 全市民		市民の一部		■ 内部職員		その他 []			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)					344,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				344,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					344,000
職員数(人/年)		0.02	0.02	0.02	0.10
職員人件費(B)		153,580	153,580	144,110	763,300
総事業費(A+B)		153,580	153,580	144,110	1,107,300
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	68.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同△情報メール「Do!」を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進した。 ワーク・ライフ・バランスに関する啓発ポスターを作成し、駅前出張所(八潮メセナ・アネックス)ロビーに掲示した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同△情報メール「Do!」を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進した。 ワーク・ライフ・バランスに関する啓発ポスターを作成し、駅前出張所(八潮メセナ・アネックス)ロビーに掲示した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同△情報メール「Do!」などを通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進する。 ワーク・ライフ・バランスに関する啓発ポスターを作成し、駅前出張所(八潮メセナ・アネックス)ロビーに掲示する。 ダイバーシティ社会の推進に関するパンフレットを作成する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
仕事と家庭・地域生活の両立のための啓発活動	回/年	計画	2	2			目標		
		実績	3	2			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 男女共同参画社会の環境づくりのため、市ホームページやメセナ・アネックスロビーへのポスター掲示等を通じて、ワーク・ライフ・バランスを進めるための啓発を実施した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
□ やや偏りがある	
□ 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
□ 余地がない	
□ 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
□ ある程度課題がある	
□ 大きな課題がある	
課題	ワーク・ライフ・バランスの推進は、企業や個人の人々の判断と努力に委ねられる部分が多い。このため、今後も継続して制度への理解を周知する必要がある。
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	さまざまな機会を通じて、制度の周知と意識啓発に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	男女共同参画社会の環境整備となるよう、今後も継続してワーク・ライフ・バランスの推進及び、ダイバーシティ社会の推進に努める。			